

令和 6 年 度

大田市公営企業決算審査意見書

大 田 市 監 査 委 員

監 第 33 号
令和7年8月19日

大田市長 楫 野 弘 和 様

大田市監査委員 富 田 正 治
大田市監査委員 月 森 和 弘

令和6年度大田市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度大田市公営企業（水道事業、下水道事業、病院事業）決算及び附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【 目 次 】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
【水道事業】	
1 業務の状況について	3
2 予算の執行状況について	4
3 経営成績について	9
4 財政状況について	14
5 経営分析について	15
6 審査意見	16
(決算審査資料)	
別表1 決算額比較表	22
別表2 損益計算書構成比率比較表	24
別表3 費用節別比較表	26
別表4 貸借対照表構成比率比較表	28
別表5 経営分析表	30
別表6 上水道1 m ³ 当たり費用比較表	32
【下水道事業】	
1 概要の作成にあたって	35
2 業務の状況について	35
3 予算の執行状況について	36
4 経営成績について	41
5 財政状況について	46
6 経営分析について	47
7 審査意見	48
(決算審査資料)	
別表1 決算額比較表	54
別表2 損益計算書構成比率比較表	56
別表3 費用節別比較表	58
別表4 貸借対照表構成比率比較表	60
別表5 経営分析表	62
別表6 有収水量1 m ³ 当たり費用比較表	64
【病院事業】	
1 業務の状況について	67
2 予算の執行状況について	71
3 経営成績について	74
4 財政状況について	79
5 経営分析について	80
6 審査意見	81

(決算審査資料)

別表 1	決算額比較表	86
別表 2	損益計算書構成比率比較表	88
別表 3	費用節別比較表	90
別表 4	貸借対照表構成比率比較表	92
別表 5	経営分析表	94
別表 6	患者 1 人当たりの収支比較表	96

- (注) 1. 金額は、原則として、消費税及び地方消費税額を除いた。
2. 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値が 0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
「－」…… 該当数値のないもの

令和 6 年度 大田市公営企業決算審査意見書

第 1. 審査の対象

令和 6 年度大田市水道事業会計決算
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

令和 6 年度大田市下水道事業会計決算
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

令和 6 年度大田市病院事業会計決算
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

第 2. 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 6 日から令和 7 年 8 月 1 9 日まで

第 3. 審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

第 5. 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業 務 実 績	比 較 増 減	比率(%)
給 水 戸 数	戸	15,031	14,908	△ 123	99.2
総 給 水 量	m ³	2,817,000	2,859,357	42,357	101.5
1 日 平 均 給 水 量	m ³	7,718	7,833	115	101.5
主要な建設改良事業 (新設改良費等)	千円	612,097	523,164	△ 88,933	85.5

(2) 業務実績

業務の実績は次表のとおりである。

年度末現在の給水戸数は 14,908 戸であり、この期間中の総給水量は 2,859,357 m³である。

また、総配水量は 3,608,716 m³、1 日平均給水量は 7,833 m³、有収水量は 2,859,357 m³、有収率は 79.2%である。

区 分 \ 年 度	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	比 較(R6-R5)		備 考
							増	減	
給 水 戸 数	戸	15,137	15,120	15,115	14,999	14,908	△ 91	△ 0.6	年度末現在
給 水 人 口	人	30,746	30,245	29,824	29,298	28,631	△ 667	△ 2.3	〃
総 給 水 量	m ³	3,034,598	2,973,339	2,931,128	2,865,153	2,859,357	△ 5,796	△ 0.2	
1戸平均給水量	m ³	200.5	196.6	193.9	191.0	191.8	0.8	0.4	
総 配 水 量	m ³	3,611,862	3,623,038	3,670,316	3,717,450	3,608,716	△ 108,734	△ 2.9	
配 水 能 力	m ³ /日	20,608	20,608	20,608	20,608	20,608	0	0.0	
1戸平均配水量	m ³	238.6	239.6	242.8	247.8	242.1	△ 5.7	△ 2.3	
1日平均配水量	m ³	9,896	9,926	10,056	10,157	9,887	△ 270	△ 2.7	
1日最大配水量	m ³	15,162	11,496	11,944	11,722	10,951	△ 771	△ 6.6	
有 収 水 量	m ³	3,034,598	2,973,339	2,931,128	2,865,153	2,859,357	△ 5,796	△ 0.2	
有 収 率	%	84.0	82.1	79.9	77.1	79.2	2.1	—	有 収 水 量 総 配 水 量×100
施 設 利 用 率	%	48.0	48.2	48.8	49.3	48.0	△ 1.3	—	1日平均配水量 1日配水能力×100
負 荷 率	%	65.3	86.3	84.2	86.6	90.3	3.7	—	1日平均配水量 1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	%	73.6	55.8	58.0	56.9	53.1	△ 3.8	—	1日最大配水量 1日配水能力×100

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P22, 23〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は1,147,359千円で執行率は101.0%となっている。収入額の主なものは水道料金で804,437千円である。

収益的支出の決算額は1,152,844千円で執行率は97.0%となっている。支出額の主なものは減価償却費507,071千円、委託料183,901千円、受水費144,525千円である。

収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
水 道 事 業 収 益	1,135,648	1,147,359	101.0	911,878	235,481	79.5
営 業 収 益	794,428	806,866	101.6	675,958	130,908	83.8
営 業 外 収 益	341,220	340,493	99.8	235,919	104,574	69.3

（税込み）

注）決算額は仮受消費税及び地方消費税額74,468千円を含む。

収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
水 道 事 業 費 用	1,188,051	1,152,844	0	35,207	97.0
営 業 費 用	1,119,325	1,087,896	0	31,429	97.2
営 業 外 費 用	68,026	64,947	0	3,079	95.5
特 別 損 失	600	0	0	600	0.0
予 備 費	100	0	0	100	0.0

（税込み）

注）決算額は仮払消費税及び地方消費税額41,206千円を含む。

差引過不足額 △5,485千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は702,014千円で執行率は70.4%となっている。収入額の主なものは、企業債395,900千円、他会計出資金199,393千円、工事負担金80,832千円である。

資本的支出の決算額は1,099,881千円で執行率は77.4%となっている。支出額は建設改良費555,343千円、企業債償還金544,410千円、投資128千円である。翌年度繰越額に係る財源充当額14,900千円を除く、資本的収入額が資本的支出額に不足する額412,768千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
水道事業資本的収入	996,889	702,014	70.4	691,601	10,412	98.5
企 業 債	518,400	395,900	76.4	395,900	0	100.0
他 会 計 出 資 金	202,106	199,393	98.7	194,099	5,294	97.3
工 事 負 担 金	245,472	80,832	32.9	77,968	2,864	96.5
他 会 計 負 担 金	7,001	4,193	59.9	1,938	2,255	46.2
国 庫 補 助 金	23,910	21,696	90.7	21,696	0	100.0

(税込み)

注) 翌年度繰越額に係る財源充当額14,900千円を含む。

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			地公企業法第26条の 規定による繰越額	継続費通 次繰越額		
水道事業資本的支出	1,420,601	1,099,881	197,448	0	123,272	77.4
建 設 改 良 費	876,062	555,343	197,448	0	123,271	63.4
企 業 債 償 還 金	544,411	544,410	0	0	1	100.0
投 資	128	128	0	0	0	100.0

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額46,619千円を含む。

翌年度繰越額に係る財源充当額14,900千円を除く 差引過不足額 △412,768千円

建設改良事業の概要

(請負契約 1 件 10,000 千円以上の事業)
(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和 6 年度 志学地区 老朽管更新工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 150 L=535.8m HPPE φ 100 L=138.0m HPPE φ 75 L=0.7m HPPE φ 50 L=902.8m PE φ 40 L=4.7m 排泥バルブ 5箇所 加圧配水ポンプ 1基 給水管 1式 仮設工 1式 消火栓 N= 1基	123,475	R6.8.2 R7.2.26
令和 6 年度 大田地区 老朽管更新工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 200 L=5.0m HPPE φ 200 L=44.9m (橋梁添架) HPPE φ 150 L=273.7m HPPE φ 100 L=37.4m PE φ 40 L=58.6m 排泥バルブ 2箇所 給水管 1式 仮設工 1式 消火栓 N= 1基	54,285	R6.8.8 R7.3.27
令和 6 年度 波根地区舗装 本復旧工事 (国道 9 号)	アスファルト舗装工 A=1742.9m ² コンクリート舗装工 A=137.5m ² 区画線工 L=86.0m	21,929	R6.6.20 R6.10.31
令和 6 年度 五十猛地区 配水管復旧工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 100 L=76.1m HPPE φ 75 L=49.5m VP φ 75 L=1.5m 仮設工 1式	10,197	R6.9.18 R7.3.27
令和 6 年度 駅東地区 配水管改良工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 150 L=291.7m HPPE φ 100 L=3.5m HPPE φ 75 L=63.0m 仕切弁 14基 空気弁 2基 仮設管 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 24,310	R6.11.7 翌年度繰越

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和6年度 久手町大原 地区配水管新設工事 (宮下線)	本設工 (配水管工) HPPE φ 150 L=139.0m 消火栓 N=1基 給水管 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 15,070	R6.12.6 翌年度繰越
令和5年度 (繰越) 鳴滝配水池流入調整弁更新 工事	流入調整弁更新 1式 水中ポンプ更新 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 22,803	R5.8.11 R6.8.28
令和5年度 (繰越) 久手町大原地区推進工事 委託 (大原踏切)	本設工 (配水管工) HPPE φ 150 L=30.0m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 22,199	R5.12.5 R6.12.9
令和6年度 吉永・行恒 地区配水管改良工事 (国道375号)	本設工 (配水管工) HPPE φ 150 L=46.8m HPPE φ 75 L=95.3m HPPE φ 50 L=65.4m	15,917	R6.9.6 R7.2.27
令和6年度 久手町原地区 配水管移設改良工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 100 L=206.7m HPPE φ 75 L=1.0m HPPE φ 50 L=1.0m 消火栓 N=1基 給水管 1式 仮設工 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 19,635	R6.8.27 翌年度繰越
令和6年度 橋南地区 配水管移設改良工事	本設工 (配水管工) 1工区 DCIP φ 200 L=138.1m HPPE φ 100 L=113.3m 消火栓 N=1基 2工区 DCIP φ 200 L=99.6m HPPE φ 100 L=7.3m 3工区 DCIP φ 200 L=129.6m DCIP φ 150 L=12.6m HPPE φ 150 L=51.3m HPPE φ 100 L=3.7m HPPE φ 75 L=8.7m HPPE φ 50 L=4.4m 二層管 φ 50 L=5.1m 二層管 φ 30 L=29.8m 消火栓 N=1基 給水管 1式 仮設管工 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 95,700	R6.9.12 翌年度繰越

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和 5 年度（繰越） 橋南地区配水管移設改良 工事（第 1 工区）	本設工（配水管工） DCIP. GX φ 200 L=187. 3m HPPE φ 100 L=68. 5m HPPE φ 50 L=7. 5m 消火栓 N=2基 給水管 1式 仮設工 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 56, 991	R5. 7. 28 R6. 8. 21
令和 5 年度（繰越） 橋北地区配水管移設改良 工事	本設工（配水管工） DCIP φ 200 L=18. 4m HPPE φ 75 L=23. 2m 給水管工 1式 仮設管工 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 13, 739	R5. 8. 2 R6. 10. 28
令和 5 年度（繰越） 大正西地区配水管移設改良 工事	本設工（配水管工） HPPE φ 100 L=159. 3m HPPE φ 75 L=6. 3m HPPE φ 50 L=1. 0m 給水管 1式 仮設工 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 17, 776	R5. 8. 30 R6. 12. 16
令和 5 年度（繰越） 橋南地区配水管移設改良 工事（第 2 工区）	本設工（配水管工） HPPE φ 100 L=176. 9m HPPE φ 50 L=83. 5m 排泥バルブ 1箇所 消火栓 N=1基 給水管 1式 仮設工 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 43, 714	R5. 10. 4 R7. 1. 27
令和 6 年度 三瓶浄水場 次亜貯留槽更新工事	次亜貯留槽更新 1基	16, 500	R6. 7. 30 R7. 2. 18
令和 6 年度 三瓶浄水場 苛性ソーダ・硫酸薬液注入 設備更新工事	苛性ソーダ注入ポンプ設置 1台 硫酸注入ポンプ設置 1台 苛性・硫酸注入ポンプ現場盤設置 1面 配水・注入設備コントロールセンタ改造 1式	(本年度支出額) 0 (翌年度支出予定額) 29, 700	R6. 9. 7 翌年度繰越

(3) 企業債の状況

企業債の令和6年度期末現在高は4,638,936千円で、前年度末に比べ148,510千円減少している。

(単位：千円)

事業別	R5年度期末残高	R6年度		R6年度期末残高
		当年度借入高	当年度償還高	
上水道事業	4,787,446	395,900	544,410	4,638,936

3 経営成績について（別表2，別表3参照）〔P24～27〕

(1) 損益内訳

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。前年度と比較して収入では営業収益が0.3%減少、営業外収益が0.5%減少し、支出では営業費用が1.9%増加、営業外費用が7.5%減少した。この結果、純損益は前年度比70.5%減少し、純損失43,462千円を計上した。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	金 額						増減率
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)	
総 収 益	1,164,300	1,112,408	1,100,490	1,069,549	1,065,825	△ 3,724	△ 0.3
営 業 収 益	830,703	769,902	751,629	735,955	733,735	△ 2,219	△ 0.3
営 業 外 収 益	333,597	342,506	348,862	333,594	332,090	△ 1,504	△ 0.5
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	—
総 費 用	1,169,155	1,065,134	1,077,162	1,095,047	1,109,287	14,240	1.3
営 業 費 用	1,068,123	979,167	1,000,592	1,027,372	1,046,690	19,318	1.9
営 業 外 費 用	101,032	85,967	76,570	67,675	62,597	△ 5,077	△ 7.5
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	—
純 損 益	△ 4,855	47,274	23,328	△ 25,498	△ 43,462	△ 17,964	△ 70.5
営 業 損 益	△ 237,421	△ 209,265	△ 248,964	△ 291,418	△ 312,955	△ 21,537	△ 7.4
営 業 外 損 益	232,565	256,539	272,291	265,919	269,492	3,573	1.3
特 別 損 益	0	0	0	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)	329,836	460,592	481,520	454,822	442,471	△ 12,351	△ 2.7

(税抜き)

(注1) 当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 + 減債積立金変動額
 - 当年度純損失 = 442,471千円である。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額					比 較(R6-R5)	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増 減	増減率
現年度分	調 定	849,995	833,677	822,581	806,187	804,437	△ 1,750	△ 0.2
	収 入	765,910	754,495	739,828	675,101	674,283	△ 817	△ 0.1
	未 収	84,086	79,182	82,752	131,086	130,154	△ 933	△ 0.7
	収 入 率	90.1	90.5	89.9	83.7	83.8	0.1	—
過年度分	調 定	137,894	86,212	82,689	87,061	136,623	49,562	56.9
	収 入	134,601	81,990	77,968	81,026	129,845	48,819	60.3
	不納欠損	415	702	412	483	397	△ 86	△ 17.9
	未 収	2,877	3,520	4,308	5,552	6,381	830	14.9
	収 入 率	97.6	95.1	94.3	93.1	95.0	1.9	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税込み)

(3) 性質別費用内訳

性質別費用内訳は次表のとおりであり、前年度と比較して 14,240 千円 (1.3%)増加している。

増加の主なものは、減価償却費 8,218 千円、動力費 1,259 千円である。

(単位：千円、%)

年 度 区 分		金 額					増減率	構成比率		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		差引増減 (R6-R5)	R5年度	R6年度
職員給与費		96,784	99,567	108,148	110,163	101,477	△ 8,686	△ 7.9	10.1	9.1
動力費		14,869	15,683	19,032	17,125	18,384	1,259	7.4	1.6	1.7
修繕費		61,340	40,788	50,091	66,448	54,926	△ 11,522	△ 17.3	6.1	5.0
薬品費		57	44	26	171	65	△ 106	△ 61.9	0.0	0.0
受水費		122,813	122,813	122,813	131,386	131,386	0	0.0	12.0	11.8
減価償却費		507,991	499,158	498,896	498,853	507,071	8,218	1.6	45.6	45.7
企業債利息		93,374	82,976	73,746	65,273	60,633	△ 4,641	△ 7.1	6.0	5.5
その他費用		271,929	204,104	204,411	205,627	235,345	29,718	14.5	18.8	21.2
特別損失		0	0	0	0	0	0	—	—	—
計（総費用）		1,169,155	1,065,134	1,077,162	1,095,047	1,109,287	14,240	1.3	100.0	100.0

(税抜き)

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数は14名、損益勘定所属職員1人当たりの総給水量は285,936 m³、給水収益は73,131千円、給水人口は2,863人となっている。

年 度 区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)
職 員 数		人	16	15	15	15	14	△ 1
内 訳	損 益 勘 定	人	11	11	11	11	10	△ 1
	資 本 勘 定	人	5	4	4	4	4	0
損益勘定 所属職員 1人当たり	総 給 水 量	m ³	275,873	270,304	266,466	260,468	285,936	25,468
	給 水 収 益	千円	70,248	68,899	67,982	66,627	73,131	6,504
	給 水 人 口	人	2,795	2,750	2,711	2,663	2,863	200

(税抜き)

(5) 受水費

受水費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は11.8%、給水収益に対する割合は18.0%である。

年 度 区 分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)
受 水 費	千円	122,813	122,813	122,813	131,386	131,386	0
受 水 費 / 総 費 用	%	10.5	11.5	11.4	12.0	11.8	△ 0.2
受 水 費 / 給 水 収 益	%	15.9	16.2	16.4	17.9	18.0	0.1

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(6) 減価償却費

減価償却費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は45.7%、給水収益に対する割合は69.3%である。

年 度 区 分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)
減 価 償 却 費	千円	507,991	499,158	498,896	498,853	507,071	8,218
減価償却費／総費用	%	43.4	46.9	46.3	45.6	45.7	0.1
減価償却費／給水収益	%	65.7	65.9	66.7	68.1	69.3	1.2

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(7) 支払利息（企業債利息）

企業債利息の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は 5.5%、給水収益に対する割合は 8.3%である。給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。

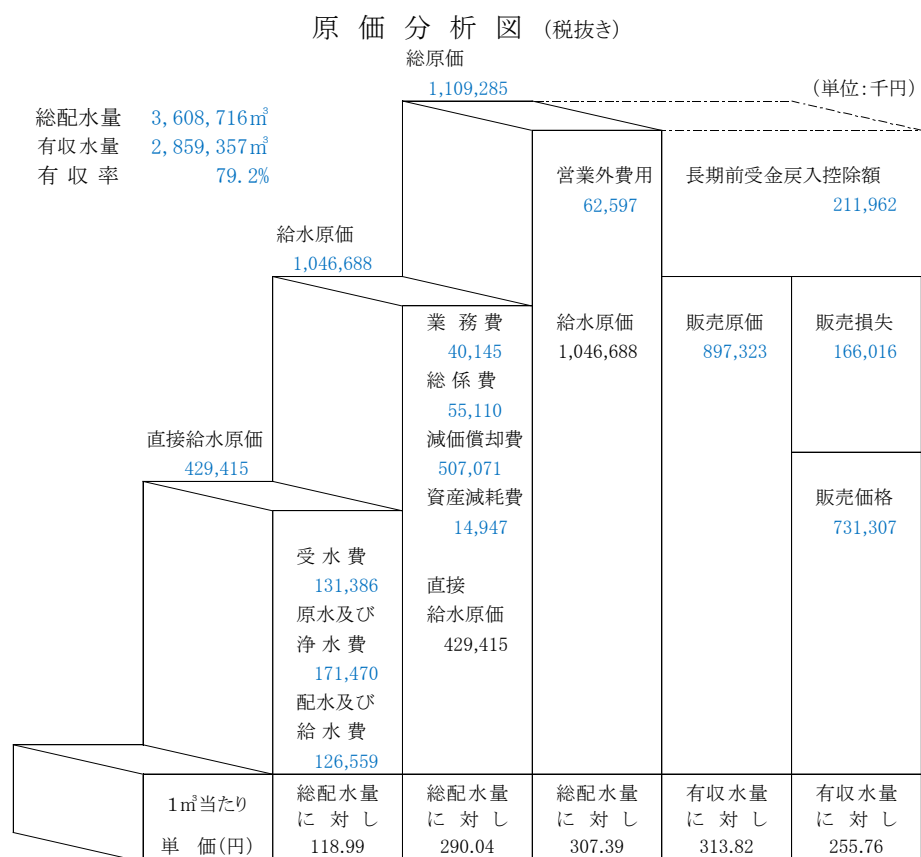
区 分 \ 年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)
企 業 債 利 息	千円	93,374	82,976	73,746	65,273	60,633	△ 4,641
企業債元利償還金	千円	650,064	625,024	612,975	591,403	605,042	13,639
企業債償還元金	千円	556,690	542,047	539,228	526,130	544,410	18,280
企業債利息／総費用	%	8.0	7.8	6.8	6.0	5.5	△ 0.5
企業債利息／給水収益	%	12.1	10.9	9.9	8.9	8.3	△ 0.6
企業債元利償還金／給水収益	%	84.1	82.5	82.0	80.7	82.7	2.0
企業債償還元金／給水収益	%	72.0	71.5	72.1	71.8	74.4	2.6
年度末企業債残高	千円	5,517,052	5,228,704	4,911,576	4,787,446	4,638,936	△ 148,510

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(8) 販売原価等の分析

給水収益と費用から算出した 1 m³当たりの原価分析は次表のとおりで、販売価格 255.76 円は販売原価 313.82 円を下回っており、1 m³当たり 58.06 円の赤字販売となっている。



(注) 原価算出に当たっては、材料売却原価、受託工事費は控除した。

給 水 単 価 表

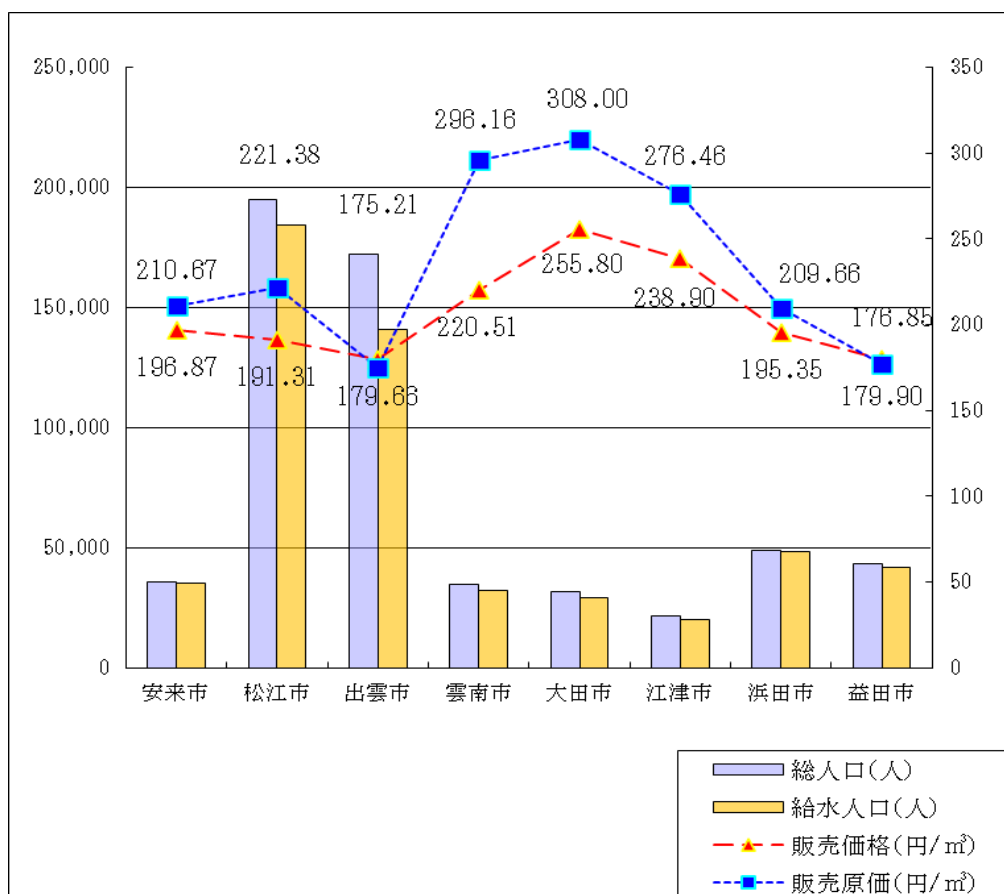
年 度		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)
区 分								
給 水 収 益		千円	772, 723	757, 888	747, 800	732, 897	731, 307	△ 1, 591
給 水 費 用		千円	920, 131	842, 466	862, 298	882, 452	897, 322	14, 871
配 水 量		m³	3, 611, 862	3, 623, 038	3, 670, 316	3, 717, 450	3, 608, 716	△ 108, 734
有 収 水 量		m³	3, 034, 598	2, 973, 339	2, 931, 128	2, 865, 153	2, 859, 357	△ 5, 796
1 m³ 当たり	販 売 価 格	円	254. 64	254. 89	255. 12	255. 80	255. 76	△ 0. 04
	販 売 原 価	円	303. 21	283. 34	294. 19	308. 00	313. 82	5. 82
	販 売 損 益	円	△ 48. 57	△ 28. 45	△ 39. 07	△ 52. 20	△ 58. 06	△ 5. 86
	料 金 回 収 率	%	84. 0	90. 0	86. 7	83. 1	81. 5	△ 1. 6

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

※ 参 考

県内各市における原価等の状況（令和5年度）



注) 各市の数値は島根県令和5年度地方公営企業決算の概要を参照

4 財政状況について（別表4参照）〔P28, 29〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 11,688,104 千円であり、前年度末と比較して 153,182 千円（1.3%）減少している。

（単位：千円、%）

年 度 区 分			金 額						増減率
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)	
借 方	資 産	固 定 資 産	11, 502, 769	11, 324, 279	11, 134, 601	11, 206, 941	11, 203, 860	△ 3, 081	0. 0
		流 動 資 産	727, 400	620, 046	659, 315	634, 345	484, 245	△ 150, 100	△ 23. 7
		繰 延 資 産	0	0	0	0	0	0	—
	資 産 合 計		12, 230, 169	11, 944, 325	11, 793, 915	11, 841, 286	11, 688, 104	△ 153, 182	△ 1. 3
貸 方	負 債	固 定 負 債	4, 975, 004	4, 693, 476	4, 385, 446	4, 246, 236	4, 107, 306	△ 138, 931	△ 3. 3
		流 動 負 債	684, 466	587, 282	666, 127	737, 741	672, 810	△ 64, 932	△ 8. 8
		繰 延 収 益	3, 574, 092	3, 425, 069	3, 284, 925	3, 242, 248	3, 136, 998	△ 105, 250	△ 3. 2
		小 計	9, 233, 562	8, 705, 827	8, 336, 499	8, 226, 226	7, 917, 114	△ 309, 112	△ 3. 8
	資 本	資 本 金	2, 448, 749	2, 643, 365	2, 838, 956	3, 022, 098	3, 221, 491	199, 393	6. 6
		剰 余 金	547, 858	595, 133	618, 460	592, 962	549, 499	△ 43, 462	△ 7. 3
		小 計	2, 996, 607	3, 238, 498	3, 457, 416	3, 615, 060	3, 770, 991	155, 930	4. 3
	負債・資本合計		12, 230, 169	11, 944, 325	11, 793, 915	11, 841, 286	11, 688, 104	△ 153, 182	△ 1. 3

（税抜き）

（1）資 産

① 固定資産

固定資産の総額は 11,203,860 千円で、資産総額の 95.9%を占めている。前年度と比較すると有形固定資産が 33,000 千円増加している。

② 流動資産

流動資産の総額は 484,245 千円で、前年度と比較すると 150,100 千円減少している。貯蔵品で 1,978 千円、前払金で 13,021 千円増加しているが、現金預金で 109,202 千円、未収金で 55,897 千円減少したためである。

なお、未収金のうち水道料金にかかる未収金は 130,154 千円である。

（2）負 債

① 固定負債

固定負債の総額は、4,107,306 千円で前年度より 138,931 千円減少している。

② 流動負債

流動負債の総額は 672,810 千円で前年度より 64,932 千円減少している。企業債で 9,579 千円、未払金で 55,270 千円減少したためである。

③ 繰延収益

繰延収益の総額は、3,136,998千円で前年度より105,250千円減少している。

(3) 資 本

① 資本金

資本金の総額は3,221,491千円で、前年度と比較すると199,393千円の増加となっている。

これは、一般会計出資金の自己資本金への繰り入れによる増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は549,499千円で、前年度と比較すると43,462千円の減少となっている。

これは、利益剰余金で減債積立金と当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

5 経営分析について（別表5参照）〔P30,31〕

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率（95.9%）

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率が低くなっているため、この比率は高くなっている。

② 固定負債構成比率（35.1%）

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率が低いほど経営の安全性は大きい。

③ 固定比率（162.2%）

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

水道事業は建設投資のための財源として企業債に対する度合いが高いため、この比率は高くなっている。

④ 流動比率（72.0%）

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、100%未満では不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率（0.1回）

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率（0.1回）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率（5.3回）

未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（△0.4%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が

高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（96.1%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6 審査意見

（1）決算の総括

（決算状況）

令和6年度の業務実績は、給水戸数が前年度と比べ91戸（0.6%）減の14,908戸となっている。また、年間総給水量（有収水量）は前年度と比べ5,796 m^3 （0.2%）減の2,859,357 m^3 となり、年間総配水量は前年度と比べ108,734 m^3 （2.9%）減の3,608,716 m^3 となっている。有収率は前年度と比べ2.1ポイント増の79.2%となり、4年ぶりの改善となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が前年度と比べ17,200千円減の1,147,359千円で、執行率は101.0%、支出は前年度と比べ16,102千円増の1,152,844千円で執行率は97.0%であり、収支差引は前年度と比べ33,302千円減で5,485千円の収支不足となっている。なお、予算で翌年度へ繰越されたものはなかった。

収益的支出における不用額は35,207千円で、前年度と比べ14,731千円（29.5%）の減となっている。不用額となった主な要因は、営業費用において原水及び浄水費のうち委託料及び動力費、修繕費などが、配水及び給水費のうち動力費及び手数料、路面復旧費などが、資産減耗費のうち固定資産除却費などがいずれも実績減、営業外費用において企業債利息及び借入金利息が実績減となったことなどによるものである。

資本的収支における決算額は、前年度からの繰越額229,792千円を含めた収入が前年度と比べ69,103千円減の702,014千円で、執行率は70.4%であった。支出は前年度と比べ59,695千円減の1,099,881千円で、執行率は77.4%であった。資本的収入額のうち翌年度に繰り越される支出財源に充当する額14,900千円を差し引いたのちの収支差引額は、412,768千円の収支不足となっている。建設改良費のうち新設改良工事や配水管支障移転工事、原水浄水設備工事において、下水道工事等との調整や機器納入に時間を要することにより197,448千円が翌年度へ繰越されている。

資本的収支の不足額412,768千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,356千円、減債積立金31,112千円、過年度分損益勘定留保資金35,074千円及び当年度分損益勘定留保資金309,227千円で全額補填されていた。

資本的支出における不用額は123,272千円で、前年度と比べ115,980千円（1,590.5%）と大きく増となっている。不用額となった主な要因は、建設改良費の新設改良費で舗装本復旧工事が、移設工事費で配水管移設改良工事がそれぞれ実績減となったことなどによるものである。

資本的収入が減となった要因は、下水道管渠工事に伴う配水管の移設工事にかかる工事負担金や老朽管更新事業による国庫補助金が減となったことなどによる。

資本的支出が減となった要因は、建設改良費において配水管の新設改良工事及び下水道整備に伴う移設工事費が減となったことなどによるものである。

流用禁止経費（職員給与費）については、3条予算で10件714千円、4条予算で9件491千

円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を要するものはなかった。

(経営成績)

損益計算書においては、営業収益及び営業外収益を合わせた水道事業収益が前年度と比べ 3,724 千円減の 1,065,825 千円、営業費用及び営業外費用を合わせた水道事業費用は前年度と比べ 14,240 千円増の 1,109,287 千円で、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた額は前年度と比べ 17,964 千円の減となり、43,462 千円と前年度に続き純損失となっている。

水道事業収益が減となった主な要因は、営業収益で給水戸数の減少などによる有収水量が減となったこと、営業外収益で一般会計から繰入のあった上水道分の高料金対策費や企業債償還利息分、電力料金等高騰分にかかる経費などの減により、他会計補助金が減となったことなどによるものである。

水道事業費用が増となった主な要因は、営業費用で減価償却費や施設設備等保守点検業務、配水池設備等保守点検業務などの委託料、水道メーター取替などの手数料、構築物除却にかかる資産減耗費などが増となったことによるものである。

(経営指標)

経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、前年度と比べ 1.6 ポイント下がり 96.1%となった。

流動比率は前年度と比べ 14.0 ポイント下がり 72.0%となっている。前年度に続き 3 年連続し比率が 100%以下となっており、短期債務の支払い能力に問題が発生しているものといえる。

料金回収率は前年度と比べ 1.6 ポイント下がり、81.5%となっている。3 年連続して下落となり、水道料金収入で費用が賄えていない状況が続いている。

有収率は、前年度と比べ 2.1 ポイント回復し 79.2%となっている。老朽管の更新や漏水調査に基づく配水管の修繕ならびに配水管新設改良及び下水道工事等に伴う移設改良工事などが計画的に行われていることから、若干の改善がみられている。

(財政状態)

財政状態について貸借対照表により前年度と比較すると、資産は前年度と比べ 153,182 千円（1.3%）減の 11,688,104 千円、負債は前年度と比べ 309,112 千円（3.8%）減の 7,917,114 千円、資本は前年度と比べ 155,930 千円（4.3%）増の 3,770,991 千円となっている。

収支差引においては 43,462 千円の純損失が生じたため、これを前年度の繰越利益剰余金 454,822 千円及び減債基金積立金取り崩し額 31,112 千円から差し引いた当年度末の未処分利益剰余金は、前年度より 12,351 千円（2.7%）減少し 442,471 千円となっている。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高が 162,518 千円となり、資金期首残高と比較して 109,202 千円（40.2%）減と減少が続いている。

(未収金)

令和7年5月末における水道料金の未収金は11,590千円で、このうち過年度未収金は6,356千円となっている。収納率については、前年度と比べ0.2ポイント減の98.5%となっており、現年分が前年度と比べ0.1ポイント減の99.3%で、過年度分は30.3%で前年度と比べ9.7ポイントの減となっている。

未収金の解消努力については、夜間の電話督促、給水停止通知や給水停止を行うなどの取組がなされているところではあるが、過年度分の未収金は前年度と比較して945千円(17.5%)増加しており、当年度においても、令和元年度以前の未収金397千円が不納欠損処分されている。なお、給水停止の通知は、前年度と比べ40件(4.0%)減の971件、また、給水停止の実施は、前年度と比べ5件(8.5%)減の54件といずれも減少しており、現年分の未納額は前年度と比べ704千円(15.5%)増加している。

(2) むすび

令和6年度の事業運営は、給水戸数の減に伴い給水人口が600人余り減少したが、大口使用事業者の使用水量が3年ぶりに回復したことなどから、給水収益の減少は微減となったところではあるが、減少傾向は今後も続くものといえる。

水道事業を取り巻く環境は、節水機器が普及し給水人口が減少傾向にある中であって、社会情勢の変化によりエネルギー価格・物価の高騰による動力費や資機材費、人件費の上昇など管理経費の負担が増加しており、水道施設の維持管理経費や老朽施設の更新への影響が心配される状況になっているところである。

水道は、市民の安全・安心な暮らしに欠くことのできない非常に重要な役割を担うライフラインであることから、大田市水道ビジョンに基づき、安全で良質な水道水の安定供給ができる施設・体制整備が必要となる。このため事業収益の根幹をなす水道料金の改定が必要であるとのことから、本年4月に大田市公共料金に関する審議会へ令和8年度に15%、令和13年度に5%の料金改定案が諮られ、審議が重ねられた結果、来年4月から料金改定を行うこととした答申がなされたところである。

答申における附帯意見にもあるように、料金改定は市民及び事業者に影響を及ぼすものであることから、周知はもとよりていねいな説明を尽くされ、大田市水道ビジョンに基づき、施設の強靱化及び最適化を着実に進められ、安全で良質な水道水の供給体制の整備並びに健全な経営の確保に努めていただきたい。

次の特記事項については、取組をお願いしたい。

①業務状況について

給水戸数は前年度と比べ91戸(0.6%)減、年間総給水量(有収水量)は5,796 m³(0.2%)減と減少が続いている。

有収率は前年度と比べ2.1ポイント増の79.2%となっている。法定耐用年数を超えた管路延長の割合は昨年度と比べ6.5ポイント増の32.1%となっており、令和4年度以降増加が続いている。

有収率については漏水による影響が大きく、経営へ及ぼす影響も極めて大きいことから、

漏水原因となる老朽管の更新を計画的に行うとともに、引き続き漏水対策に取り組まれ、有収率の向上に努めていただきたい。

②経営状況について

水道事業収益は、給水収益の減少などにより前年度と比べ 3,724 千円（0.3%）の減となっており、水道事業費用は浄水場保守点検業務等委託料など経費の増加により 14,240 千円（1.3%）の増となり、純損失も 17,964 千円（70.5%）増加している。

経常収支比率は前年度と比べ 1.6 ポイント下がり 96.1%と健全経営水準とされる 100%を 2 年続けて下回っており、水道料金が妥当な水準にあるかを示す料金回収率も前年度と比べ 1.6 ポイント低い 81.5%となっている。

キャッシュ・フローにおいて、年度末の現金預金残高は前年度より 109,202 千円（40.2%）の大きく減となっており、資金ショートが心配される状況となっていることから、適切な対策を講じられたい。

厳しい経営状況の中にあって、安全・安心な水道水の安定的な供給の維持や施設の維持管理、施設整備を継続して行うため、審議会の答申に基づき水道料金の改定を行うこととされるところではあるが、管理経費の節減に努められ安全で良質な水道水の安定供給ができる体制整備をお願いしたい。

③未収金の対策について

水道料金の令和 7 年 5 月末の未収金は、前年度より 1,649 千円（16.6%）増の 11,590 千円となっており、令和元年度以前の 397 千円が不納欠損処分されている。

未納者に対しては、給水停止の通知や給水停止の実施による納付奨励が行われているところではあるが、現年分の未収額が増加傾向にある。

水道料金については、受益者負担の原則や公平性の観点からも、引き続き未収金が発生しないよう努めていただきたい。

決 算 審 査 資 料

別表 1

水 道 事 業 決 算 額 比 較 表

1. 収益的收入及び支出

(単位:円、%)

年 度 区 分		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減(R6-R5)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	営 業 収 益	907,975,473	73.1	845,691,274	71.1	826,414,123	70.2	809,255,666	69.5	806,866,023	70.3	△ 2,389,643	△ 0.3
	給 水 収 益	849,995,245	68.4	833,677,064	70.1	822,580,539	69.9	806,187,052	69.2	804,437,172	70.1	△ 1,749,880	△ 0.2
	そ の 他	57,980,228	4.7	12,014,210	1.0	3,833,584	0.3	3,068,614	0.3	2,428,851	0.2	△ 639,763	△ 20.8
	営 業 外 収 益	334,565,470	26.9	344,089,933	28.9	350,237,321	29.8	355,303,610	30.5	340,493,031	29.7	△ 14,810,579	△ 4.2
	他会計補助金	107,054,712	8.6	109,038,357	9.2	115,904,738	9.9	106,852,000	9.2	97,383,000	8.5	△ 9,469,000	△ 8.9
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	160,778	0.0	172,486	0.0	172,013	0.0	173,134	0.0	175,827	0.0	2,693	1.6
	そ の 他	227,349,980	18.3	234,879,090	19.7	234,160,570	19.9	248,278,476	21.3	242,934,204	21.2	△ 5,344,272	△ 2.2
	特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計(A)	1,242,540,943	100.0	1,189,781,207	100.0	1,176,651,444	100.0	1,164,559,276	100.0	1,147,359,054	100.0	△ 17,200,222	△ 1.5
	営 業 費 用	1,109,701,505	90.3	1,015,602,348	90.8	1,038,494,077	91.8	1,067,546,794	93.9	1,087,896,389	94.4	20,349,595	1.9
支 出	職 員 給 与 費	96,831,218	7.9	99,603,321	8.9	108,175,753	9.6	110,184,579	9.7	101,520,594	8.8	△ 8,663,985	△ 7.9
	給 料	39,435,600	3.2	42,072,400	3.8	44,935,180	4.0	45,539,892	4.0	41,553,600	3.6	△ 3,986,292	△ 8.8
	そ の 他	57,395,618	4.7	57,530,921	5.1	63,240,573	5.6	64,644,687	5.7	59,966,994	5.2	△ 4,677,693	△ 7.2
	経 費	333,076,134	27.1	273,367,547	24.4	289,409,236	25.6	305,440,093	26.9	319,830,526	27.7	14,390,433	4.7
	動 力 費	16,355,053	1.3	17,250,888	1.5	20,934,469	1.8	18,837,314	1.7	20,222,726	1.8	1,385,412	7.4
	薬 品 費	58,870	0.0	48,730	0.0	28,600	0.0	187,550	0.0	71,500	0.0	△ 116,050	△ 61.9
	修 繕 費	67,082,724	5.5	44,548,178	4.0	54,740,578	4.8	72,838,861	6.4	59,963,198	5.2	△ 12,875,663	△ 17.7
	委 託 料	163,704,374	13.3	153,170,948	13.7	166,451,544	14.7	164,486,641	14.5	183,901,356	16.0	19,414,715	11.8
	そ の 他	85,875,113	7.0	58,348,803	5.2	47,254,045	4.2	49,089,727	4.3	55,671,746	4.8	6,582,019	13.4
	受 水 費	135,094,656	11.0	135,094,656	12.1	135,094,656	11.9	144,524,736	12.7	144,524,736	12.5	0	0.0
	減 価 償 却 費	507,990,599	41.3	499,157,987	44.6	498,895,755	44.1	498,853,441	43.9	507,071,070	44.0	8,217,629	1.6
	資 産 減 耗 費	36,705,978	3.0	8,378,837	0.7	6,842,127	0.6	8,364,001	0.7	14,947,033	1.3	6,583,032	78.7
	材料売却原価	2,920	0.0	0	0.0	76,550	0.0	179,944	0.0	2,430	0.0	△ 177,514	△ 98.6
	営 業 外 費 用	119,524,777	9.7	103,465,435	9.2	93,225,686	8.2	69,194,725	6.1	64,947,387	5.6	△ 4,247,338	△ 6.1
	支 払 利 息 等	93,373,774	7.6	82,976,432	7.4	73,746,304	6.5	65,297,543	5.7	60,840,984	5.3	△ 4,456,559	△ 6.8
	繰延資産償却	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	その他雑支出	1,106,603	0.1	584,903	0.1	545,182	0.0	765,215	0.1	147,906	0.0	△ 617,309	△ 80.7
	消費税及び 地方消費税	25,044,400	2.0	19,904,100	1.8	18,934,200	1.7	3,131,967	0.3	3,958,497	0.3	826,530	26.4
	特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計(B)	1,229,226,282	100.0	1,119,067,783	100.0	1,131,719,763	100.0	1,136,741,519	100.0	1,152,843,776	100.0	16,102,257	1.4
収支過不足額(A)-(B)		13,314,661	—	70,713,424	—	44,931,681	—	27,817,757	—	△ 5,484,722	—	△ 33,302,479	△ 119.7

注)消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

年 度 区 分		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減(R6-R5)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	国庫補助金	11,700,000	2.2	9,710,000	1.9	17,200,000	3.4	37,289,000	4.8	21,696,000	3.1	△ 15,593,000	△ 41.8
	企業債	198,100,000	36.7	253,700,000	49.0	222,100,000	44.5	402,000,000	52.1	395,900,000	56.4	△ 6,100,000	△ 1.5
	他会計出資金	206,148,671	38.2	194,616,828	37.6	195,590,763	39.2	183,142,000	23.8	199,392,868	28.4	16,250,868	8.9
	他会計補助金・負担金	2,443,100	0.5	5,497,800	1.1	4,204,200	0.8	4,194,300	0.5	4,193,200	0.6	△ 1,100	0.0
	工事負担金	121,048,192	22.4	54,674,000	10.6	60,338,867	12.1	144,491,023	18.7	80,831,500	11.5	△ 63,659,523	△ 44.1
	固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
計(A)		539,439,963	100.0	518,198,628	100.0	499,433,830	100.0	771,116,323	100.0	702,013,568	100.0	△ 69,102,755	△ 9.0
支 出	建設改良費	359,580,052	38.9	346,645,906	38.6	343,079,684	38.9	633,189,804	54.6	555,343,462	50.5	△ 77,846,342	△ 12.3
	配水設備改良費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	固定資産購入費	589,042	0.1	524,403	0.1	662,429	0.1	4,327,881	0.4	176,350	0.0	△ 4,151,531	△ 95.9
	建設総係費	35,267,473	3.8	26,298,106	2.9	29,355,545	3.3	30,464,588	2.6	32,002,723	2.9	1,538,135	5.0
	国庫補助事業費	86,662,600	9.4	68,238,700	7.6	105,196,149	11.9	154,206,400	13.3	195,118,400	17.7	40,912,000	26.5
	新設改良費	24,348,000	2.6	153,886,000	17.2	54,405,000	6.2	169,855,800	14.6	116,018,088	10.5	△ 53,837,712	△ 31.7
	移設工事費	169,977,000	18.4	91,796,000	10.2	102,389,000	11.6	233,254,100	20.1	174,672,799	15.9	△ 58,581,301	△ 25.1
	原水浄水設備費	42,735,937	4.6	5,902,697	0.7	51,071,561	5.8	41,081,035	3.5	37,355,102	3.4	△ 3,725,933	△ 9.1
	企業債償還金	556,690,185	60.2	542,047,361	60.4	539,228,247	61.1	526,130,059	45.4	544,409,727	49.5	18,279,668	3.5
	投資	8,382,253	0.9	8,392,126	0.9	222,364	0.0	256,272	0.0	127,969	0.0	△ 128,303	△ 50.1
計(B)		924,652,490	100.0	897,085,393	100.0	882,530,295	100.0	1,159,576,135	100.0	1,099,881,158	100.0	△ 59,694,977	△ 5.1
収支過不足額 【(A)-翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額-(B)】		△ 385,212,527	—	△ 378,886,765	—	△ 383,096,465	—	△ 388,459,812	—	△ 412,767,590	—	△ 24,307,778	△ 6.3
補てん額		385,212,527	—	378,886,765	—	383,096,465	—	388,459,812	—	412,767,590	—	24,307,778	6.3
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,678,848	4.6	23,012,265	6.1	21,048,152	5.5	38,503,232	9.9	37,355,554	9.1	△ 1,147,678	△ 3.0
	減債積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	31,111,866	7.5	31,111,866	皆増
	建設改良積立金	0	—	83,481,909	22.0	0	—	0	—	0	—	0	—
	過年度分損益勘定留保資金	178,302,685	46.3	143,863,771	38.0	163,082,319	42.6	91,079,068	23.4	35,073,597	8.5	△ 56,005,471	△ 61.5
	当年度分損益勘定留保資金	189,230,994	49.1	128,528,820	33.9	198,965,994	51.9	258,877,512	66.6	309,226,573	74.9	50,349,061	19.4
計		385,212,527	100.0	378,886,765	100.0	383,096,465	100.0	388,459,812	100.0	412,767,590	100.0	24,307,778	6.3

注)消費税及び地方消費税額を含む。

別表 2

水 道 事 業 損 益 計 算 書 構 成 比 率 比 較 表

(単位:円、%)

借						方						
年 度 科 目	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減 (R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	1,068,123,392	91.4	979,167,202	88.0	1,000,592,205	90.9	1,027,372,320	93.8	1,046,690,071	94.4	19,317,751	1.9
原水及び浄水費	140,410,554	12.0	143,469,880	12.9	153,978,655	14.0	164,239,479	15.0	171,469,681	15.5	7,230,202	4.4
受 水 費	122,813,328	10.5	122,813,328	11.0	122,813,328	11.2	131,386,128	12.0	131,386,128	11.8	0	0.0
配水及び給水費	129,471,707	11.1	102,760,647	9.2	118,496,098	10.8	118,984,871	10.9	126,558,873	11.4	7,574,002	6.4
受 託 工 事 費	38,088,829	3.3	7,099,093	0.6	0	—	0	—	0	—	0	—
業 務 費	38,790,446	3.3	39,664,713	3.6	46,288,425	4.2	50,589,235	4.6	40,145,083	3.6	△ 10,444,152	△ 20.6
総 係 費	53,849,031	4.6	55,822,717	5.0	53,201,267	4.8	54,775,221	5.0	55,109,773	5.0	334,552	0.6
減 価 償 却 費	507,990,599	43.4	499,157,987	44.9	498,895,755	45.3	498,853,441	45.6	507,071,070	45.7	8,217,629	1.6
資 産 減 耗 費	36,705,978	3.1	8,378,837	0.8	6,842,127	0.6	8,364,001	0.8	14,947,033	1.3	6,583,032	78.7
その他営業費用	2,920	0.0	0	—	76,550	0.0	179,944	0.0	2,430	0.0	△ 177,514	△ 98.6
営 業 外 費 用	101,032,057	8.6	85,967,081	7.7	76,570,089	7.0	67,674,581	6.2	62,597,242	5.6	△ 5,077,339	△ 7.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	93,373,774	8.0	82,976,432	7.5	73,746,304	6.7	65,297,543	6.0	60,840,984	5.5	△ 4,456,559	△ 6.8
繰 延 資 産 償 却	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	7,658,283	0.7	2,990,649	0.3	2,823,785	0.3	2,377,038	0.2	1,756,258	0.2	△ 620,780	△ 26.1
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
減 損 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益	0	—	47,274,077	4.2	23,327,773	2.1	0	—	0	—	0	—
合 計	1,169,155,449	100.0	1,112,408,380	100.0	1,100,490,067	100.0	1,095,046,901	100.0	1,109,287,313	100.0	14,240,412	1.3

(単位:円、%)

貸 方											
年 度 科 目	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減 (R6-R5)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 増減率
営 業 収 益	830,702,851	71.1	769,902,450	69.2	751,628,549	68.3	735,954,615	67.2	733,735,210	66.1	△ 2,219,405 △ 0.3
給 水 収 益	772,722,950	66.1	757,888,240	68.1	747,800,490	68.0	732,897,320	66.9	731,306,520	65.9	△ 1,590,800 △ 0.2
受 託 工 事 収 益	41,773,000	3.6	7,028,800	0.6	0	—	0	—	0	—	0 —
その他営業収益	16,206,901	1.4	4,985,410	0.4	3,828,059	0.3	3,057,295	0.3	2,428,690	0.2	△ 628,605 △ 20.6
営 業 外 収 益	333,597,425	28.5	342,505,910	30.8	348,861,518	31.7	333,593,894	30.5	332,089,667	29.9	△ 1,504,227 △ 0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	160,778	0.0	172,486	0.0	172,013	0.0	173,134	0.0	175,827	0.0	2,693 1.6
他 会 計 補 助 金	107,054,712	9.2	109,038,357	9.8	115,904,738	10.5	106,852,000	9.8	97,383,000	8.8	△ 9,469,000 △ 8.9
長期前受金戻入	210,932,382	18.0	215,569,046	19.4	214,787,883	19.5	212,415,408	19.4	211,962,405	19.1	△ 453,003 △ 0.2
貸倒引当金戻入	1,081,319	0.1	0	—	0	—	0	—	0	—	0 —
雑 収 益	14,368,234	1.2	17,726,021	1.6	17,996,884	1.6	14,153,352	1.3	22,568,435	2.0	8,415,083 59.5
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0 —
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0 —
当 年 度 純 損 失	4,855,173	0.4	0	—	0	—	25,498,392	2.3	43,462,436	3.9	17,964,044 70.5
合 計	1,169,155,449	100.0	1,112,408,360	100.0	1,100,490,067	100.0	1,095,046,901	100.0	1,109,287,313	100.0	14,240,412 1.3

別表 3

水 道 事 業 費 用 節 別 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 科 目			決 算 額					構 成 比 率		増減率
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R5	R6	
人 件 費	直接 人件費	給 料	40,682,700	42,482,400	44,935,180	45,539,892	41,553,600	4.2	3.7	△ 8.8
		手 当	29,574,348	28,334,900	31,319,105	33,372,050	29,877,760	3.0	2.7	△ 10.5
		小 計	70,257,048	70,817,300	76,254,285	78,911,942	71,431,360	7.2	6.4	△ 9.5
	間 接 人 件 費	賞与引当金繰入額	5,713,906	5,968,289	6,151,082	6,382,562	6,183,908	0.6	0.6	△ 3.1
		報 酬	7,149,138	7,079,760	8,457,421	7,623,744	8,476,170	0.7	0.8	11.2
		法定福利費	13,800,362	14,934,740	16,062,012	15,969,845	14,148,010	1.5	1.3	△ 11.4
		法定福利費引当金繰入額	1,110,440	1,176,812	1,222,777	1,275,265	1,237,637	0.1	0.1	△ 3.0
		小 計	27,773,846	29,159,601	31,893,292	31,251,416	30,045,725	2.9	2.7	△ 3.9
	計		98,030,894	99,976,901	108,147,577	110,163,358	101,477,085	10.1	9.1	△ 7.9
物 件 費 ・ そ の 他 経 費	旅 費		74,525	68,904	143,839	72,904	68,904	0.0	0.0	△ 5.5
	被 服 費		121,705	64,655	299,083	180,684	255,911	0.0	0.0	41.6
	備 消 品 費		1,624,497	629,538	610,061	818,842	675,455	0.1	0.1	△ 17.5
	燃 料 費		733,009	783,034	584,606	574,715	749,727	0.1	0.1	30.5
	印 刷 製 本 費		507,827	631,257	464,500	1,032,000	748,925	0.1	0.1	△ 27.4
	通 信 運 搬 費		8,160,678	8,391,611	8,390,264	8,157,586	8,669,446	0.7	0.8	6.3
	委 託 料		148,822,175	139,246,322	151,319,588	149,601,179	167,321,996	13.7	15.1	11.8
	手 数 料		5,254,509	4,934,124	9,931,878	8,322,939	12,310,762	0.8	1.1	47.9
	賃 借 料		7,717,447	8,629,774	8,843,485	9,393,813	11,262,872	0.9	1.0	19.9
	修 繕 費		61,339,715	40,787,639	50,090,788	66,447,629	54,925,943	6.1	5.0	△ 17.3
	研 修 費		38,000	0	0	0	0	—	—	—
	動 力 費		14,868,798	15,683,224	19,031,878	17,125,173	18,384,382	1.6	1.7	7.4
	薬 品 費		56,500	44,300	26,000	170,500	65,000	0.0	0.0	△ 61.9
	材 料 費		1,695,226	257,847	594,872	78,914	494,491	0.0	0.0	526.6

(単位:円、%)

年 度 科 目		決 算 額					構 成 比 率		増減率
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R5	R6	
物件費・その他経費	受 水 費	122,813,328	122,813,328	122,813,328	131,386,128	131,386,128	12.0	11.8	0.0
	厚 生 費	265,100	242,968	263,030	254,727	226,281	0.0	0.0	△ 11.2
	会 費 負 担 金	165,162	248,420	220,510	218,560	245,880	0.0	0.0	12.5
	保 険 料	1,753,326	1,714,549	1,839,745	1,840,270	1,881,017	0.2	0.2	2.2
	路 面 復 旧 費	0	260,000	0	305,000	0	0.0	—	皆減
	負 担 金	7,277,419	13,951,410	7,838,672	9,092,393	11,505,750	0.8	1.0	26.5
	工 事 請 負 費	41,640,000	11,160,000	2,400,000	3,000,000	0	0.3	—	皆減
	雑 費	392,470	421,910	489,450	518,410	413,980	0.0	0.0	△ 20.1
	補 償 金	71,585	0	0	0	0	—	—	—
	有形無形固定資産 減 価 償 却 費	507,990,599	499,157,987	498,895,755	498,853,441	507,071,070	45.6	45.7	1.6
	固定資産除却費	36,036,492	8,022,198	5,937,190	7,513,076	14,117,908	0.7	1.3	87.9
	たな卸資産減耗費	669,486	356,639	904,937	850,925	829,125	0.1	0.1	△ 2.6
	材 料 売 却 原 価	2,920	0	76,550	179,944	2,430	0.0	0.0	△ 98.6
	貸倒引当金繰入額	0	688,663	434,619	1,219,210	1,599,603	0.1	0.1	31.2
	小 計	970,092,498	879,190,301	892,444,628	917,208,962	945,212,986	83.8	85.2	3.1
	企 業 債 利 息	93,373,774	82,976,432	73,746,304	65,273,434	60,632,628	6.0	5.5	△ 7.1
	借 入 金 利 息	0	0	0	24,109	208,356	0.0	0.0	764.2
	そ の 他 雑 支 出	7,658,283	2,990,649	2,823,785	2,377,038	1,756,258	0.2	0.2	△ 26.1
	計	1,071,124,555	965,157,382	969,014,717	984,883,543	1,007,810,228	89.9	90.9	2.3
特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	—	—	—
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	—	—	—
	減 損 損 失	0	0	0	0	0	—	—	—
	その他特別損失	0	0	0	0	0	—	—	—
	計	0	0	0	0	0	—	—	—
合 計		1,169,155,449	1,065,134,283	1,077,162,294	1,095,046,901	1,109,287,313	100.0	100.0	1.3

別表 4

水 道 事 業 貸 借 対 照 表 構 成 比 率 比 較 表

(単位:円、%)

借						方						
年 度 科 目	R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末		R6年度末		比較増減 (R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 資 産]	11,502,768,891	94.1	11,324,278,889	94.8	11,134,800,855	94.4	11,208,941,016	94.6	11,203,859,592	95.9	△ 3,081,424	0.0
有形固定資産	10,141,152,884	82.9	9,998,064,883	83.7	9,849,321,644	83.5	9,960,129,405	84.1	9,993,129,225	85.5	32,999,820	0.3
土地	653,451,623	5.3	653,451,623	5.5	653,451,623	5.5	653,451,623	5.5	653,451,623	5.6	0	0.0
建物	306,656,088	2.5	295,788,710	2.5	297,379,874	2.5	286,091,148	2.4	274,887,445	2.4	△ 11,203,703	△ 3.9
構築物	8,490,071,486	69.4	8,397,232,302	70.3	8,237,455,173	69.8	8,306,466,914	70.1	8,319,180,088	71.2	12,713,174	0.2
機械及び装置	643,062,984	5.3	601,323,208	5.0	587,606,017	5.0	597,779,798	5.0	620,573,303	5.3	22,793,505	3.8
車両運搬具	89,284	0.0	303,804	0.0	463,785	0.0	353,603	0.0	286,389	0.0	△ 67,214	△ 19.0
工具器具及び備品	3,851,916	0.0	3,752,193	0.0	3,708,970	0.0	3,649,181	0.0	3,584,898	0.0	△ 64,283	△ 1.8
建設仮勘定	43,969,503	0.4	46,213,043	0.4	69,256,202	0.6	112,337,138	0.9	121,165,479	1.0	8,828,341	7.9
無形固定資産	1,286,526,224	10.5	1,242,732,097	10.4	1,201,574,738	10.2	1,162,851,066	9.8	1,126,641,853	9.6	△ 36,209,213	△ 3.1
ダム使用権	1,278,355,621	10.5	1,233,707,172	10.3	1,192,336,723	10.1	1,153,596,472	9.7	1,117,404,455	9.6	△ 36,192,017	△ 3.1
電気電話供給施設利用権	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	0	0.0
施設利用権	7,105,862	0.1	7,960,184	0.1	8,173,274	0.1	8,189,853	0.1	8,172,657	0.1	△ 17,196	△ 0.2
投資その他の資産	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	83,704,273	0.7	83,960,545	0.7	84,088,514	0.7	127,969	0.2
基金	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	83,704,273	0.7	83,960,545	0.7	84,088,514	0.7	127,969	0.2
[流 動 資 産]	727,400,278	5.9	620,046,298	5.2	659,314,701	5.6	634,345,201	5.4	484,244,829	4.1	△ 150,100,372	△ 23.7
現金預金	473,387,685	3.9	373,948,973	3.1	390,008,704	3.3	271,720,178	2.3	162,518,428	1.4	△ 109,201,750	△ 40.2
未収金	223,152,317	1.8	210,671,705	1.8	216,333,697	1.8	305,527,650	2.6	249,630,922	2.1	△ 55,896,728	△ 18.3
貯蔵品	11,852,276	0.1	13,175,620	0.1	14,736,300	0.1	17,953,373	0.2	19,930,939	0.2	1,977,566	11.0
前払金	19,008,000	0.2	22,250,000	0.2	38,236,000	0.3	39,144,000	0.3	52,164,540	0.4	13,020,540	33.3
[繰 延 資 産]	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
開発費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	12,230,169,169	100.0	11,944,325,187	100.0	11,793,915,356	100.0	11,841,286,217	100.0	11,688,104,421	100.0	△ 153,181,796	△ 1.3

(単位:円、%)

貸 方												
年 度 科 目	R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末		R6年度末		比較増減 (R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 負 債]	4,975,004,370	40.7	4,693,476,123	39.3	4,385,446,065	37.2	4,246,236,337	35.9	4,107,305,833	35.1	△ 138,930,504	△ 3.3
企 業 債	4,975,004,370	40.7	4,693,476,123	39.3	4,385,446,065	37.2	4,246,236,337	35.9	4,107,305,833	35.1	△ 138,930,504	△ 3.3
[流 動 負 債]	684,465,519	5.6	587,281,709	4.9	666,127,401	5.6	737,741,433	6.2	672,809,737	5.8	△ 64,931,696	△ 8.8
企 業 債	542,047,361	4.4	535,228,247	4.5	526,130,058	4.5	541,209,727	4.6	531,630,504	4.5	△ 9,579,223	△ 1.8
未 払 金	135,178,019	1.1	44,505,119	0.4	132,245,421	1.1	188,501,866	1.6	133,232,233	1.1	△ 55,269,633	△ 29.3
前 受 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
引 当 金	6,824,346	0.1	7,145,101	0.1	7,373,859	0.1	7,657,827	0.1	7,421,545	0.1	△ 236,282	△ 3.1
そ の 他	415,793	0.0	403,242	0.0	378,063	0.0	372,013	0.0	525,455	0.0	153,442	41.2
[繰 延 収 益]	3,574,092,238	29.2	3,425,069,408	28.7	3,284,925,407	27.9	3,242,248,356	27.4	3,136,998,328	26.8	△ 105,250,028	△ 3.2
長 期 前 受 金	3,574,092,238	29.2	3,425,069,408	28.7	3,284,925,407	27.9	3,242,248,356	27.4	3,136,998,328	26.8	△ 105,250,028	△ 3.2
[資 本 金]	2,448,748,565	20.0	2,643,365,393	22.1	2,838,956,156	24.1	3,022,098,156	25.5	3,221,491,024	27.6	199,392,868	6.6
自 己 資 本 金	2,448,748,565	20.0	2,643,365,393	22.1	2,838,956,156	24.1	3,022,098,156	25.5	3,221,491,024	27.6	199,392,868	6.6
借 入 資 本 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
[剰 余 金]	547,858,477	4.5	595,132,554	5.0	618,460,327	5.2	592,961,935	5.0	549,499,499	4.7	△ 43,462,436	△ 7.3
資 本 剰 余 金	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	0	0.0
国 県 補 助 金	595,699	0.0	595,043	0.0	595,699	0.0	595,699	0.0	595,699	0.0	0	0.0
そ の 他	37,115,672	0.3	37,116,328	0.3	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	441,118,349	3.6	488,392,426	4.1	511,720,199	4.3	486,221,807	4.1	442,759,371	3.8	△ 43,462,436	△ 8.9
減 債 積 立 金	27,800,000	0.2	27,800,000	0.2	30,200,000	0.3	31,400,000	0.3	288,134	0.0	△ 31,111,866	△ 99.1
建 設 改 良 積 立 金	83,481,909	0.7	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	329,836,440	2.7	460,592,426	3.9	481,520,199	4.1	454,821,807	3.8	442,471,237	3.8	△ 12,350,570	△ 2.7
負債・資本合計	12,230,169,169	100.0	11,944,325,187	100.0	11,793,915,356	100.0	11,841,286,217	100.0	11,688,104,421	100.0	△ 153,181,796	△ 1.3

別表 5

水 道 事 業 経 営 分 析 表

年 度 分 析 項 目		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 94.1	% 94.8	% 94.4	% 94.6	% 95.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	40.7	39.3	37.2	35.9	35.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$
	自己資本構成比率	53.7	55.8	57.2	57.9	59.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	% 99.6	% 99.7	% 100.1	% 100.9	% 101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	175.1	169.9	165.1	163.4	162.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	106.3	105.6	99.0	86.0	72.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	101.8	99.5	91.0	78.2	61.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	69.2	63.7	58.5	36.8	24.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	6.6	8.9	8.6	6.5	5.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$

年度 分析項目		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算式
収益率	総資本利益率	% △ 0.04	% 0.4	% 0.2	% △ 0.2	% △ 0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 0.4	4.2	2.1	△ 2.4	△ 4.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	99.6	104.4	102.2	97.7	96.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	99.6	104.4	102.2	97.7	96.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	76.6	78.5	75.1	71.6	70.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	% 4.5	% 4.5	% 4.6	% 4.6	% 4.7	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	109.6	108.6	108.1	105.5	107.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ⑨経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

上水道1 m³当たり費用比較表

年 度 区 分			R2年度			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度		
			決算額	1 m ³ 当たり 費 用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費 用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費 用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費 用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費 用	構成比
収 入 の 費 用	営 業 費	受 水 費	円 122,813,328	円 銭 40.47	% 10.5	円 122,813,328	円 銭 41.30	% 11.5	円 122,813,328	円 銭 41.90	% 11.4	円 131,386,128	円 銭 45.86	% 12.0	円 131,386,128	円 銭 45.95	% 11.8
		原水及び 浄 水 費	140,410,554	46.27	12.0	143,469,880	48.25	13.5	153,978,655	52.53	14.3	164,239,479	57.32	15.0	171,469,681	59.97	15.5
		配水及び 給 水 費	129,471,707	42.67	11.1	102,760,647	34.56	9.6	118,496,098	40.43	11.0	118,984,871	41.53	10.9	126,558,873	44.26	11.4
		受託工事費	38,088,829	12.55	3.3	7,099,093	2.39	0.7	0	—	—	0	—	—	0	—	—
		業 務 費	38,790,446	12.78	3.3	39,664,713	13.34	3.7	46,288,425	15.79	4.3	50,589,235	17.66	4.6	40,145,083	14.04	3.6
		総 係 費	53,849,031	17.75	4.6	55,822,717	18.77	5.2	53,201,267	18.15	4.9	54,775,221	19.12	5.0	55,109,773	19.27	5.0
		減 価 却 費	507,990,599	167.40	43.4	499,157,987	167.88	46.9	498,895,755	170.21	46.3	498,853,441	174.11	45.6	507,071,070	177.34	45.7
		資 産 減 耗 費	36,705,978	12.10	3.1	8,378,837	2.82	0.8	6,842,127	2.33	0.6	8,364,001	2.92	0.8	14,947,033	5.23	1.3
		そ の 他 営業費用	2,920	0.00	0.0	0	—	—	76,550	0.03	0.0	179,944	0.06	0.0	2,430	0.00	0.0
		計	1,068,123,392	351.98	91.4	979,167,202	329.32	91.9	1,000,592,205	341.37	92.9	1,027,372,320	358.58	93.8	1,046,690,071	366.06	94.4
	営 業 外 費 用		101,032,057	33.29	8.6	85,967,081	28.91	8.1	76,570,089	26.12	7.1	67,674,581	23.62	6.2	62,597,242	21.89	5.6
	合 計		1,169,155,449	385.27	100.0	1,065,134,283	358.23	100.0	1,077,162,294	367.51	100.0	1,095,046,901	382.19	100.0	1,109,287,313	387.95	100.0

年 度 区 分			R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
			決算額	1 m ³ 当たり 費用	決算額	1 m ³ 当たり 費用	決算額	1 m ³ 当たり 費用	決算額	1 m ³ 当たり 費用	決算額	1 m ³ 当たり 費用
給 水 原 価	①経常費用計		1,169,155,449	385.27	1,065,134,283	358.23	1,077,162,294	367.51	1,095,046,901	382.19	1,109,287,313	387.95
	②受託工事費		38,088,829	12.55	7,099,093	2.39	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	③材料売却原価		2,920	0.00	0	0.00	76,550	0.03	179,944	0.06	2,430	0.00
	④長期前受金 戻入控除		210,932,382	69.51	215,569,046	72.50	214,787,883	73.28	212,415,408	74.14	211,962,405	74.13
	販売原価 (①－②－③－④)		920,131,318	303.21	842,466,144	283.34	862,297,861	294.19	882,451,549	308.00	897,322,478	313.82

年 度 区 分		R2年度			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度		
		決 算 額	1 m ³ 当 たり 費 用	構 成 比	決 算 額	1 m ³ 当 たり 費 用	構 成 比	決 算 額	1 m ³ 当 たり 費 用	構 成 比	決 算 額	1 m ³ 当 たり 費 用	構 成 比	決 算 額	1 m ³ 当 たり 費 用	構 成 比
性 質 別 経 費	人 件 費	円 96,783,794	円 銭 31.89	% 8.3	円 99,566,901	円 銭 33.49	% 9.3	円 108,147,577	円 銭 36.90	% 10.0	円 110,163,358	円 銭 38.45	% 10.1	円 101,477,085	円 銭 35.49	% 9.1
	支 払 利 息	93,373,774	30.77	8.0	82,976,432	27.91	7.8	73,746,304	25.16	6.8	65,297,543	22.79	6.0	60,840,984	21.28	5.5
	減価償却費	507,990,599	167.40	43.4	499,157,987	167.88	46.9	498,895,755	170.21	46.3	498,853,441	174.11	45.6	507,071,070	177.34	45.7
	動 力 費	14,868,798	4.90	1.3	15,683,224	5.27	1.5	19,031,878	6.49	1.8	17,125,173	5.98	1.6	18,384,382	6.43	1.7
	修 繕 費	61,339,715	20.21	5.2	40,787,639	13.72	3.8	50,090,788	17.09	4.7	66,447,629	23.19	6.1	54,925,943	19.21	5.0
	材 料 費	1,695,226	0.56	0.1	257,847	0.09	0.0	594,872	0.20	0.1	78,914	0.03	0.0	494,491	0.17	0.0
	薬 品 費	56,500	0.02	0.0	44,300	0.01	0.0	26,000	0.01	0.0	170,500	0.06	0.0	65,000	0.02	0.0
	受 水 費	122,813,328	40.47	10.5	122,813,328	41.30	11.5	122,813,328	41.90	11.4	131,386,128	45.86	12.0	131,386,128	45.95	11.8
	そ の 他	270,233,715	89.05	23.1	203,846,625	68.56	19.1	203,815,792	69.53	18.9	205,524,215	71.73	18.8	234,642,230	82.06	21.2
	合 計	1,169,155,449	385.27	100.0	1,065,134,283	358.23	100.0	1,077,162,294	367.51	100.0	1,095,046,901	382.19	100.0	1,109,287,313	387.95	100.0

年 度 区 分		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
		決算額	1 m ³ 当 たり 費用	決算額	1 m ³ 当 たり 費用	決算額	1 m ³ 当 たり 費用	決算額	1 m ³ 当 たり 費用	決算額	1 m ³ 当 たり 費用
給 水 原 価	①経常費用計	1,169,155,449	385.27	1,065,134,283	358.23	1,077,162,294	367.51	1,095,046,901	382.19	1,109,287,313	387.95
	②受託工事費	38,088,829	12.55	7,099,093	2.39	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	③材料売却原価	2,920	0.00	0	0.00	76,550	0.03	179,944	0.06	2,430	0.00
	④長期前受金 戻入控除	210,932,382	69.51	215,569,046	72.50	214,787,883	73.28	212,415,408	74.14	211,962,405	74.13
	販売原価 (①－②－③－④)	920,131,318	303.21	842,466,144	283.34	862,297,861	294.19	882,451,549	308.00	897,322,478	313.82

下 水 道 事 業

1 概要の作成にあたって

下水道事業会計では、農業集落排水事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計について、令和6年4月1日付で地方公営企業法の財務規定を適用し、統合された。

そのため、令和6年度における下水道事業会計決算及びその他状況等の金額または数値には、農業集落排水事業及び生活排水処理事業が含まれている。

なお、比較増減に係る金額及び数値については、各年度末時点のものとする。

2 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	比率(%)
排 水 処 理 戸 数	戸	4,355	4,395	40	100.9
年間総処理水量	m ³	866,348	876,522	10,174	101.2
1日平均処理水量	m ³	2,374	2,401	27	101.1
主要な建設改良事業 (新設改良費等)	千円	1,353,604	1,568,156	214,552	115.9

(税込み)

(2) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

年度末現在における排水処理戸数は4,395戸であり、汚水処理人口普及率は58.8%である。

年間総処理水量は876,522 m³であり、1日平均処理水量は2,401 m³、有収水量は882,498 m³、有収率は100.7%である。

業 務 実 績 表

区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	比較(R6-R5)		備 考
								増 減	増減率	
排 水 処 理 戸 数		戸	2,315	2,470	2,605	2,794	4,395	1,601	57.3	年度末現在
総 人 口		人	33,624	33,039	32,521	31,925	31,181	△ 744	△ 2.3	
汚 水 処 理 人 口 (内 下 水 道 分)		人	17,105 (9,479)	17,197 (9,497)	17,602 (9,857)	18,244 (10,429)	18,337 (10,579)	93 (150)	0.5 (1.4)	
汚 水 処 理 人 口 普 及 率 (内 下 水 道 分)		%	50.9 (28.2)	52.1 (28.7)	54.1 (30.3)	57.2 (32.7)	58.8 (33.9)	1.6 (1.2)	2.8 (3.7)	
総 処 理 水 量		m ³	499,979	517,558	535,349	559,512	876,522	317,010	56.7	
1 日 平 均 処 理 水 量		m ³	1,370	1,418	1,467	1,529	2,401	872	57.0	
有 収 水 量		m ³	477,023	503,193	532,008	554,056	882,498	328,442	59.3	
有 収 率		%	95.4	97.2	99.4	99.0	100.7	1.7	1.7	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 処 理 水 量}} \times 100$
整 備 率	管 路 延 長	m	101,501	105,488	109,907	112,741	116,580	3,839	3.4	
	整 備 面 積	ha	346.52	362.03	377.01	390.03	401.77	11.74	3.0	
	整 備 率	%	53.3	55.7	58.0	60.0	61.8	1.8	3.0	

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

3 予算の執行状況について（別表1参照）〔P54, 55〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は934,185千円で執行率は97.4%となっている。収入額の主なものは他会計補助金367,674千円、長期前受金戻入279,725千円、下水道使用料170,785千円である。

収益的支出の決算額は922,413千円で執行率は93.7%となっている。支出額の主なものは減価償却費496,059千円、委託料172,165千円である。

収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決 算 額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
下水道事業収益	959,141	934,185	97.4	790,597	143,588	84.6
営 業 収 益	186,323	186,095	99.9	141,904	44,192	76.3
営業外収益	765,943	738,037	96.4	638,695	99,342	86.5
特 別 利 益	6,875	10,052	146.2	9,999	53	99.5

（税込み）

注）決算額は仮受消費税及び地方消費税額16,026千円を含む。

収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決 算 額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	984,514	922,413	0	62,101	93.7
営 業 費 用	888,187	840,549	0	47,638	94.6
営業外費用	95,076	80,761	0	14,315	84.9
特 別 損 失	1,151	1,103	0	48	95.8
予 備 費	100	0	0	100	0.0

（税込み）

注）決算額は仮払消費税及び地方消費税額23,506千円を含む。

差引過不足額 11,771千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は1,749,536千円で執行率は69.0%となっている。収入額の主なものは、国庫補助金540,212千円、企業債947,700千円、他会計出資金207,054千円である。

資本的支出の決算額は1,965,283千円で執行率は68.6%となっている。支出額は建設改良費1,584,573千円、企業債償還金375,690千円である。翌年度繰越額に係る財源充当額110,564千円を除く、資本的収入額が資本的支出額に不足する額326,311千円は、引継金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決 算 額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
下水道事業資本的収入	2,536,819	1,749,536	69.0	1,748,913	623	100.0
企 業 債	1,496,400	947,700	63.3	947,700	0	100.0
他会計出資金	207,054	207,054	100.0	207,054	0	100.0
受益者負担金	30,192	32,893	108.9	32,320	573	98.3
受益者分担金	16,669	13,175	79.0	13,125	50	99.6
工 事 負 担 金	7,207	0	0.0	0	0	—
国 庫 補 助 金	733,634	540,212	73.6	540,212	0	100.0
基金繰入金	45,663	8,502	18.6	8,502	0	100.0

(税込み)

注) 翌年度繰越額に係る財源充当額110,564千円を含む。

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			地公企業法第26条の 規定による繰越額	継続費通次 繰 越 額		
下水道事業資本的支出	2,865,363	1,965,283	845,057	0	55,023	68.6
建 設 改 良 費	2,481,891	1,584,573	845,057	0	52,261	63.8
企業債償還金	375,697	375,690	0	0	7	100.0
投 資	7,775	5,020	0	0	2,755	64.6

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額135,866千円を含む。

翌年度繰越額に係る財源充当額110,564千円を除く 差引過不足額 △326,311千円

建設改良事業の概要

(請負契約1件10,000千円以上の事業)
(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日 竣工年月日	備 考
令和6年度 公共下水道事業 長久地区管渠工事	VUφ150 L=9.4m PRPφ150 L=36.3m VPφ75 L=47.0m 公共ます設置 N=8基	12,669	R6.5.29 R6.8.20	
令和6年度 公共下水道事業 日の出地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=1,496.4m ²	11,490	R6.5.29 R6.8.27	
令和6年度 公共下水道事業 諏訪地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=1,228.3m ²	15,367	R6.5.30 R6.9.26	
令和6年度 公共下水道事業 久手1号幹線管渠工事【第1工区】	VPφ200 L=227.5m VUφ200 L=30.0m VUφ150 L=11.9m 公共ます設置 N=3基	138,813	R6.6.20 R7.3.7	
令和6年度 公共下水道事業 駅東地区管渠工事	VPφ200 L=115.0m PRPφ150 L=565.6m 公共ます設置 N=39基	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 108,130	R6.6.20 翌年度繰越	工程率60%
令和6年度 公共下水道事業 さつか団地地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=4,429.1m ²	35,772	R6.6.21 R6.11.25	
令和6年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事【第1工区】	HPφ250 L=133.1m VUφ150 L=7.6m PRPφ150 L=296.9m 公共ます設置 N=50基	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 135,300	R6.7.31 翌年度繰越	工程率10%
令和6年度 公共下水道事業 原地区管渠工事	VPφ75 L=65.6m VUφ150 L=2.3m PRPφ150 L=166.4m VPφ50 L=38.0m 公共ます設置 N=3基	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 38,282	R6.9.6 翌年度繰越	工程率90%
令和6年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事【第2工区】	VPφ200 L=194.3m VUφ200 L=12.0m PRPφ150 L=229.4m 公共ます設置 N=37基	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 117,260	R6.10.4 翌年度繰越	工程率5%
令和6年度 公共下水道事業 久手1号幹線管渠工事【第2工区】	VPφ200 L=217.0m VUφ150 L=14.1m PRPφ200 L=97.7m 公共ます設置 N=31基	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 137,500	R6.10.31 翌年度繰越	工程率35%

工 事 名	施 工 内 容	工事費（千円）	着工年月日 竣工年月日	備 考
令和6年度 公共下水道事業 原地区マンホールポンプ設置工 事（No.5260-3-1）	マンホールポンプ設置 N=1基	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 14,080	R6.11.13 翌年度繰越	工程率95%
令和5年度 公共下水道事業 さつか団地地区管渠工事	PRPφ150 L=1,177.5m VPφ75 L=252.2m 公共ます設置 N=55基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 124,878	R5.7.1 R6.4.10	
令和5年度 公共下水道事業 久手1号幹線管渠工事【第1工 区】	VPφ200 L=265.1m VPφ50 L=23.0m 公共ます設置 N=2基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 134,603	R5.7.14 R6.5.7	
令和5年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事【第1工区】	HPφ250 L=123.0m PRPφ150 L=51.9m VUφ150 L=16.4m 公共ます設置 N=2基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 112,290	R5.7.27 R6.5.14	
令和5年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事【第2工区】	HPφ250 L=136.5m PRPφ150 L=122.3m 公共ます設置 N=12基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 117,040	R5.10.4 R6.10.30	
令和5年度 公共下水道事業 駅東地区管渠工事	VPφ200 L=23.2m VUφ150 L=50.4m PRPφ150 L=94.3m HPφ250 L=80.1m 公共ます設置 N=5基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 90,706	R5.10.26 R6.9.30	
令和5年度 公共下水道事業 久手1号幹線管渠工事【第2工 区】	VPφ200 L=194.9m PEφ150 L=286.4m PRPφ150 L=25.5m VUφ150 L=8.2m 公共ます設置 N=2基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 132,574	R5.10.28 R6.9.24	
令和5年度 公共下水道事業 城山地区管渠工事	PRPφ150 L=246.2m 公共ます設置 N=1基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 29,082	R5.11.22 R6.4.2	
令和5年度 公共下水道事業 日の出地区マンホールポンプ設 置工事（No.5262-1-1）	マンホールポンプ設置 N=1基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 13,585	R5.11.30 R6.4.4	
令和5年度 公共下水道事業 さつか団地地区マンホールポン プ設置工事（No.5282-9）	マンホールポンプ設置 N=1基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 16,587	R5.12.1 R6.4.2	
令和6年度 公共下水道事業 栄町地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 29,525	R6.7.31 翌年度繰越	工程率70%
令和5年度 公共下水道事業 全体計画及び事業計画策定業務 委託	全体計画及び事業計画策定業務 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 24,640	R5.5.31 R7.3.13	
令和5年度 公共下水道事業 久手地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 35,452	R5.6.16 R6.11.28	

工 事 名	施 工 内 容	工事費（千円）	着工年月日 竣工年月日	備 考
令和5年度 公共下水道事業 駅通地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 24,424	R5.11.15 R7.3.7	
令和5年度 大原踏切下管渠工事（委託）	大原踏切推進工事委託 鋼管φ600 L=30.0m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 21,138	R5.12.4 R6.12.19	
令和6年度 公共下水道事業 原地区管渠工事に伴う水道施設 移設補償	水道施設移設補償 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 15,235	R6.9.4 翌年度繰越	工程率90%
令和6年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事【第1工区】 及び【第2工区】に伴う水道施設 移設補償	水道施設移設補償 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 70,509	R6.9.18 翌年度繰越	工程率40%
令和5年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事【第1工区】 に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 31,289	R5.7.28 R6.9.30	
令和5年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事【第2工区】 に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 20,301	R5.10.4 R7.1.31	
令和6年度 公共下水道事業 （雨水） 橋北地区函渠設置工 事	雨水函渠 L=98.0m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 104,940	R6.9.12 翌年度繰越	工程率40%
令和5年度 公共下水道事業 （雨水） 橋北地区函渠設置工 事	雨水函渠 L=48.0m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 128,767	R5.7.27 R6.9.30	
令和5年度 公共下水道事業 （雨水） 橋北地区函渠設置工 事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 12,031	R5.8.2 R6.12.18	
令和6年度 大田浄化センター 中央監視制御装置更新工事	監視制御装置更新 1式	79,685	R6.8.1 R7.3.13	

（3）企業債の状況

企業債の令和6年度期末残高は8,784,981千円で、前年度末に比べ572,010千円増加している。

（単位：千円）

事 業 別	R5年度期末残高	R 6 年 度		R6年度期末残高
		当年度借入高	当年度償還高	
下 水 道 事 業	8,212,971	947,700	375,690	8,784,981

4 経営成績について（別表2，別表3参照）〔P56～59〕

（1）損益内訳

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと次表のとおりである。前年度と比較して収入では営業収益が60.6%、営業外収益が22.3%増加、特別利益は9,552千円である。支出では営業費用が42.0%、営業外費用が17.1%増加し、特別損失は1,103千円である。その結果、当年度純損益は前年度比534.0%減少し、純損失74,866千円を計上した。

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	金 額						増 減 率
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)	
総 収 益	598,066	597,482	627,718	636,424	828,398	191,974	30.2
営 業 収 益	88,541	93,683	99,574	106,207	170,570	64,362	60.6
営 業 外 収 益	478,064	503,800	528,144	530,217	648,277	118,060	22.3
特 別 利 益	31,461	0	0	0	9,552	9,552	皆増
総 費 用	557,785	593,584	598,704	648,232	903,264	255,032	39.3
営 業 費 用	491,838	522,860	531,638	575,538	817,043	241,505	42.0
営 業 外 費 用	63,732	70,724	67,067	72,694	85,118	12,424	17.1
特 別 損 失	2,215	0	0	0	1,103	1,103	皆増
純 損 益	40,280	3,898	29,014	△ 11,808	△ 74,866	△ 63,058	△ 534.0
営 業 損 益	△ 403,297	△ 429,177	△ 432,064	△ 469,331	△ 646,473	△ 177,142	△ 37.7
営 業 外 損 益	414,332	433,076	461,078	457,523	563,159	105,636	23.1
特 別 損 益	29,246	0	0	0	8,449	8,449	皆増
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 162,086	△ 158,188	△ 129,174	△ 140,982	△ 394,183	△ 253,201	△ 179.6

（税抜き）

（注1）前年度からの繰越欠損金は140,982千円である。

（注2）当年度未処分欠損金は、繰越欠損金＋法適化による変動額＋当年度純損失
＝ 394,183千円である。

(2) 使用料の収入状況

使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額					比 較(R6-R5)	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増 減	増減率
現 年 度 分	調 定	93,567	99,113	105,744	110,840	170,785	59,945	54.1
	収 入	70,712	75,501	81,243	84,608	127,624	43,016	50.8
	未 収	22,855	23,612	24,501	26,231	43,161	16,930	64.5
	収 入 率	75.6	76.2	76.8	76.3	74.7	△ 1.6	－
過 年 度 分	調 定	21,003	24,006	24,756	25,907	37,529	11,623	44.9
	収 入	19,707	22,661	23,138	23,968	33,978	10,011	41.8
	不 納 欠 損	145	202	212	200	204	4	1.9
	未 収	1,151	1,143	1,406	1,739	3,347	1,608	92.5
	収 入 率	93.8	94.4	93.5	92.5	90.5	△ 2.0	－

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税込み)

(3) 性質別費用内訳

性質別費用内訳は次表のとおりであり、前年度と比較して 255,032 千円 (39.3%)増加している。増加の主なものは、委託料 77,970 千円、修繕費 18,728 千円である。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額						増減率	構成比率	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)		R5年度	R6年度
職 員 給 与 費		26,447	37,048	29,678	35,350	51,488	16,138	45.7	5.5	5.7
委 託 料		66,307	69,743	73,126	78,544	156,513	77,970	99.3	12.1	17.3
動 力 費		16,832	17,693	24,554	24,229	28,393	4,165	17.2	3.7	3.1
修 繕 費		11,965	19,583	9,770	18,324	37,053	18,728	102.2	2.8	4.1
薬 品 費		2,485	2,179	2,353	2,014	2,612	598	29.7	0.3	0.3
減 価 償 却 費		357,026	367,931	381,101	402,100	496,059	93,959	23.4	62.0	54.9
支 払 利 息		63,345	61,023	60,830	68,423	80,022	11,599	17.0	10.6	8.9
そ の 他 費 用		11,166	18,383	17,292	19,250	50,022	30,772	159.9	3.0	5.5
特 別 損 失		2,215	0	0	0	1,103	1,103	皆増	－	0.1
計 (総費用)		557,785	593,584	598,704	648,232	903,264	255,032	39.3	100.0	100.0

(税抜き)

(4) 職員数と職員 1 人当たりの業務量

職員数及び職員 1 人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数は 9 名で、損益勘定所属職員 1 人当たりの総処理水量は 175,304 m³、使用料は 31,052 千円、汚水処理人口は 3,667 人となっている。

年 度 区 分		単 位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)
職 員 数		人	6	8	7	7	9	2
内 訳	損 益 勘 定	人	3	5	4	4	5	1
	資 本 勘 定	人	3	3	3	3	4	1
損益勘定 所属職員 1人当たり	総 処 理 水 量	m ³	166,660	103,512	133,837	139,878	175,304	35,426
	使 用 料	千円	28,354	18,021	24,033	25,191	31,052	5,861
	汚水処理人口	人	5,702	3,439	4,401	4,561	3,667	△ 894

(税抜き)

(5) 減価償却費

減価償却費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は 54.9%、使用料に対する割合は 319.5%である。

年 度 区 分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)
減 価 償 却 費	千円	357,026	367,931	381,101	402,100	496,059	93,959
減価償却費／総費用	%	64.0	62.0	63.7	62.0	54.9	△ 7.1
減価償却費／使用料	%	419.7	408.3	396.4	399.1	319.5	△ 79.6

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(6) 支払利息（企業債利息）

企業債利息の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は 8.9%、使用料に対する割合は 51.5%である。使用料に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。

年 度 区 分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)
企 業 債 利 息	千円	63,345	61,023	60,830	68,423	80,022	11,599
企業債元利償還金	千円	456,429	407,295	377,449	363,426	455,712	92,286
企業債償還元金	千円	393,085	346,272	316,619	295,003	375,690	80,687
企業債利息／総費用	%	11.4	10.3	10.2	10.6	8.9	△ 1.7
企業債利息／使用料	%	74.5	67.7	63.3	67.9	51.5	△ 16.4
企業債元利償還金／使用料	%	536.6	452.0	392.6	360.7	293.5	△ 67.2
企業債償還元金／使用料	%	462.1	384.3	329.4	292.8	242.0	△ 50.8
年度末企業債残高	千円	6,646,924	6,664,652	7,195,833	7,336,530	8,784,981	1,448,450

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(7) 使用料単価等の分析

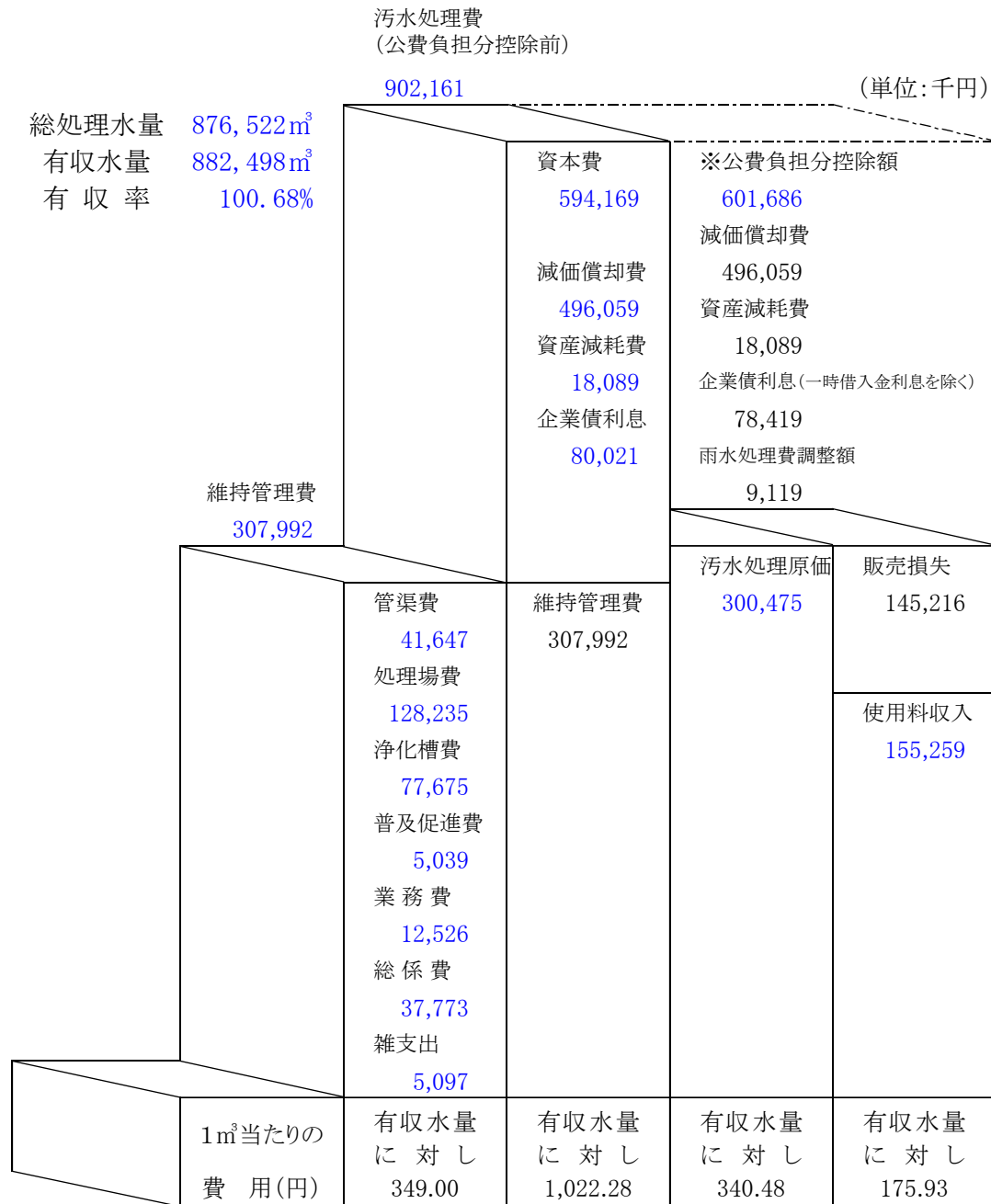
有収水量 1 m³当たりの使用料は次表のとおりで、使用料 175.93 円は、汚水処理原価 340.48 円を下回っており、1 m³当たり 164.55 円の赤字となっている。

使 用 料 単 価 表

年 度 区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)
使 用 料 収 入		千円	85,061	90,103	96,131	100,763	155,259	54,496
汚 水 処 理 原 価		千円	132,885	165,053	154,910	174,632	300,475	125,844
総 処 理 水 量		m ³	499,979	517,558	535,349	559,512	876,522	317,010
有 収 水 量		m ³	477,023	503,193	532,008	554,056	882,498	328,442
有収水量 1 m ³ 当たり	使 用 料	円	178.32	179.06	180.69	181.86	175.93	△ 5.93
	汚 水 処 理 原 価	円	278.57	328.01	291.18	315.19	340.48	25.29
	損 益	円	△ 100.25	△ 148.95	△ 110.49	△ 133.33	△ 164.55	△ 31.22

(税抜き)

原 価 分 析 図 (税抜き)



(注) 大田市における污水处理原価算出について、減価償却費、資産減耗費、企業債利息(一時借入金利息を除く)、雨水処理費調整額は公費負担分として計算対象から除かれる。

有収水量1m ³ 当たりの 污水处理原価	算出式
	$\frac{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

5 財政状況について（別表4参照）〔P60,61〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 19,670,757 千円であり、前年度と比較して 3,285,724 千円（20.1%）増加している。

（単位：千円）

年 度 区 分			金 額					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	差引増減 (R6-R5)
借 方	資 産	固 定 資 産	14,313,658	14,534,762	15,292,517	15,847,076	18,946,938	3,099,862
		流 動 資 産	521,997	605,944	634,497	537,957	723,820	185,862
		繰 延 資 産	0	0	0	0	0	0
	資 産 合 計		14,835,655	15,140,706	15,927,014	16,385,033	19,670,757	3,285,724
貸 方	負 債	固 定 負 債	6,300,652	6,348,033	6,900,830	7,031,427	8,395,759	1,364,332
		流 動 負 債	762,967	629,491	430,757	402,266	639,328	237,061
		繰 延 収 益	7,499,046	7,711,631	7,952,915	8,168,038	9,772,946	1,604,908
		小 計	14,562,665	14,689,154	15,284,501	15,601,731	18,808,033	3,206,302
	資 本	資 本 金	312,973	487,636	649,583	802,180	1,134,047	331,866
		剰 余 金	△ 39,983	△ 36,084	△ 7,070	△ 18,878	△ 271,322	△ 252,444
		小 計	272,990	451,552	642,513	783,302	862,725	79,423
	負債・資本合計		14,835,655	15,140,706	15,927,014	16,385,033	19,670,757	3,285,724

（税抜き）

（1）資 産

① 固定資産

固定資産の総額は 18,946,938 千円で、資産総額の 96.3%を占めている。農業集落排水事業（以下、農集）及び生活排水処理事業（以下、生排）の法適化により有形固定資産の期首残高は 2,039,005 千円増加しており、期末残高を前年度と比較すると 2,992,103 千円の増加となっている。

② 流動資産

流動資産の総額は 723,820 千円で、農集、生排の法適化により期首残高は 96,083 千円増加しており、期末残高を前年度と比較すると 185,862 千円増加している。前払金で 107,247 千円減少したものの、現金預金で 217,445 千円、未収金で 75,665 千円増加したためである。

なお、未収金のうち下水道使用料にかかる未収金は 46,508 千円である。

（2）負 債

① 固定負債

固定負債の総額は 8,395,759 千円で、農集、生排の法適化により期首残高は 806,554 千円増加しており、期末残高を前年度と比較すると 1,364,332 千円増加している。

② 流動負債

流動負債の総額は 639,328 千円で、農集、生排の法適化により期首残高は 163,483 千円

増加しており、期末残高を前年度と比較すると 237,061 千円増加している。企業債で 84,118 千円、未払金で 151,619 千円増加したためである。

③ 繰延収益

繰延収益の総額は 9,772,946 千円で、農集、生排の法適化により期首残高は 1,329,043 千円増加しており、期末残高を前年度と比較すると 1,604,908 千円増加している。

(3) 資 本

① 資本金

資本金の総額は 1,134,047 千円で、前年度と比較すると 331,866 千円増加している。農集、生排の法適化により 124,812 千円、一般会計出資金の自己資本への繰り入れにより 207,054 千円増加したためである。

② 剰余金

剰余金の総額は△271,322 千円で、農集、生排の法適化により期首残高は 177,578 千円減少しており、期末残高を前年度と比較すると 252,444 千円減少している。

6 経営分析について（別表 5 参照）〔P62, 63〕

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率(96.3%)

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

下水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低くなっているため、この比率は高くなっている。

② 固定負債構成比率(42.7%)

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きい。

③ 固定比率(178.1%)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

下水道事業は建設投資のための財源として企業債に対する度合いが高いため、この比率は高くなっている。

④ 流動比率(113.2%)

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は 100%以上であることが必要であり、100%未満では不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率(0.016回)

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率(0.009回)

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率（4.0回）

未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（△0.39%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（91.7%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この率が高いほど良く、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

7 審査意見

（1）決算の総括

（決算状況）

農集及び生排は、当年度から下水道事業会計へ統合されたところではあるが、数値比較にあたっては、前年度の決算数値との比較としている。

令和6年度の業務実績は、排水処理戸数が前年度と比べ1,601戸（57.3%）と大きく増の4,395戸、年間総処理水量が317,010 m³（56.7%）と大きく増の876,522 m³、有収水量が328,442 m³（59.3%）と大きく増の882,498 m³、下水道使用料が54,496千円（54.1%）と大きく増の155,259千円、建設改良費は1,584,573千円で前年度と比べ508,299千円（47.2%）と大きく増となっている。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が前年度と比べ243,699千円（35.3%）と大きく増の934,185千円で執行率は97.4%、支出は265,375千円（40.4%）と大きく増の922,413千円で執行率は93.7%であり、収支差引は21,676千円（64.8%）と大きく減の11,771千円となっている。なお、予算で翌年度へ繰越されたものはなかった。

収益的支出における不用額は62,101千円で、前年度と比べ9,907千円（19.0%）多くなっている。不用額の主な要因は、営業費用の管渠費で電気使用料などの動力費や委託料、修繕費など、処理場費で委託料や動力費など、浄化槽費で委託料など、有形固定資産の減価償却費、営業外費用で企業債利息が、それぞれ実績減となったことによる。

資本的収支における決算額は、収入が前年度と比べ660,203千円（60.6%）増の1,749,536千円で執行率は69.0%、支出は前年度と比べ594,007千円（43.3%）増の1,965,283千円で執行率は68.6%であり、収入金で国庫補助金のうち翌年度へ繰越される事業の支出財源に充当される額110,564千円を差し引いたのちの収支差引は、前年度と比べ108,983千円（25.0%）減で326,311千円の収支不足となっている。建設改良費のうち公共下水道事業に伴う管渠工事、マンホール設置工事等の事業費845,057千円が翌年度へ繰越されている。

資本的収支の不足額326,311千円については、引継金2,472千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,986千円、繰越工事資金153,350千円、過年度分損益勘定留保資金126,503千円で全額補填されていた。

資本的支出における不用額は55,023千円で、前年度と比べ27,979千円（103.5%）増となっている。不用額の主な要因は、建設改良費で管渠建設事業費における委託料や工事請負費、補償費などが実績減になったことによる。

流用禁止経費（職員給与費）については、3条予算で4件151千円の節内での予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を要するものはなかった。

（経営成績）

損益計算書においては、営業収益、営業外収益、特別利益を合わせた下水道事業収益が前年度と比べ191,974千円（30.2%）と大きく増の828,398千円、営業費用、営業外費用、特別損失を合わせた下水道事業費用は、前年度と比べ255,032千円（39.3%）と大きく増の903,264千円で、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた額は、前年度と比べ63,058千円（534.0%）と大きく減少し、74,866千円の純損失となっている。

下水道事業収益が前年度と比べ大きく増となった要因は、農集、生排の統合に伴い営業収益で有収水量の増加による使用料や営業外収益で企業債償還利息、汚水処理事業にかかる経費などの他会計補助金、国庫補助金戻入や他会計補助金戻入などの長期前受金戻入がそれぞれ増加したことによる。

下水道事業費用が前年度と比べ増となった要因は、事業収益と同様に農集、生排の統合により営業費用で職員給与費、有形固定資産の減価償却費や処理場維持管理などの委託料、浄化センターや浄化槽などの修繕費、固定資産の除却にかかる資産減耗費などの経費が増加したことなどによる。

（経営指標）

經常収支比率は、前年度と比べ7.4ポイント下がり90.8%となっており、生排の統合による影響もあるが、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用が賄えていない状況が続いている。

経費回収率は、前年度に比べ6.0ポイント下がり51.7%となっており、汚水処理に要する経費を使用料で半分程度賄えている状況となっている。

汚水処理原価は、前年度に比べ25.29円増の340.48円であった。

汚水処理人口普及率は、前年度と比べ1.6ポイント増の58.8%となっており、このうち下水道事業によるものが前年度と比べ1.2ポイント増の33.9%となっている。

施設利用率は前年度と比べ0.4ポイント減の47.1%となっている。

（財政状態）

財政状態について貸借対照表により前年度末と比較すると、資産は3,285,724千円（20.1%）増の19,670,757千円、負債は3,206,302千円（20.6%）増の18,808,033千円、資本は79,423千円（10.1%）増の862,725千円となっている。

年度末の未処理欠損金は、当期の純損失74,866千円が加算され394,183千円となっている。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高が316,366千円となり、資金期首残高と比較して135,885千円（75.3%）と大きく増加している。

(未収金)

令和7年6月末における下水道使用料の未収金は4,075千円で、うち過年度分は2,349千円となっており、収納率は前年度と比べ0.9ポイント減の96.4%で、現年度分が前年度と比べ0.5ポイント減の98.5%、過年度分は11.0ポイント減の9.7%となっており、令和元年度以前の未収金186千円が不納欠損処分されている。

農業集落排水施設使用料の未収金は519千円で、うち過年度分は321千円となっており、収納率は前年度と比べ14.4ポイント増の94.5%で、現年度分が15.6ポイント増の97.6%、過年度分が63.9ポイント増の79.4%となっており、令和元年度の未収金16千円が不納欠損処分されている。

生活排水処理使用料の未収金は918千円で、うち過年度分は543千円となっており、収納率は前年度と比べ16.1ポイント増の98.3%で、現年度分は16.5ポイント増の99.2%、過年度分は60.4ポイント増の93.1%となっており、令和元年度の未収金2千円が不納欠損処分されている。

令和7年6月末における下水道受益者負担金の未収金は前年度と比べ855千円(67.6%)増の2,120千円となっており、現年度分の未収金は905千円で315千円(53.4%)増となっている。収納率は、2.4ポイント減の93.8%となっており、現年度分は0.9ポイント減の97.3%、過年度分は2.2ポイント増の4.0%となっており、不納欠損処分はなかった。

また、生活排水処理事業受益者分担金における未収金は前年度と比べ13千円(8.3%)減の138千円となっており、現年度分の未収金は13千円で138千円(91.7%)減となっている。収納率は、0.1ポイント減の99.0%となっており、現年度分は0.4ポイント増の99.9%、過年度分は11.9ポイント減の16.7%となっており、不納欠損処分はなかった。

(2) むすび

農集及び生排については、総務省から「経営の見える化」を推進するため公営企業会計への移行が要請されていたことを受け、当年度から下水道事業へ統合されたことから、予算額及び決算額、経営指標、財政状態等の数値はそれぞれ前年度と比較して大きく変動している。

大田市下水道基本計画に基づき、大田処理区の公共下水道施設整備並びに集合処理区域外での市設置型浄化槽の設置が進められており、当年度末の汚水処理人口普及率は前年度より1.6ポイント上がり58.8%、うち公共下水道分は1.2ポイント上がり33.9%となっている。現在、大田処理区の施設整備などが進められているところではあるが、前年度の汚水処理人口普及率の全国平均93.3%(うち公共下水道分81.4%)はもとより島根県の83.8%(52.6%)と比較しても、施設整備は大きく遅れている状況である。

下水道は安全で快適な生活環境の実現や河川等公共水域の水環境の保全・向上にもつながるものであることから、将来見通しや基本計画、経営戦略の見直しを適時的確に行うとともに、計画の実現に向け着実な事業推進を望みたい。

次の特記事項については、取組をお願いしたい。

①業務状況について

農集、生排の統合に伴い、排水処理戸数は前年度と比べ1,601戸(57.3%)増、有収

水量は 328,442 m³ (59.3%) 増と前年度より大きく増加しているが、公共下水道事業における接続率は 69.6%と大田処理区の施設整備が進められていることもあり、前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

接続率を高めるための対策が講じられているところではあるが、効果等を検証され適宜の見直しや対策を的確に講じられるようお願いしたい。

②経営状況について

下水道事業収益は農集、生排の統合により前年度と比べ 243,699 千円 (35.3%) と大きく増加しているが、使用料で汚水処理経費をどの程度賄えているかを示す経費回収率は 51.7%で、前年より 6.0 ポイント下がっている。

下がった要因分析を行い、経営改善に向けた対策や農集、生排の統合に伴う下水道使用料の統一化など、将来にわたり安定的な事業運営ができるよう検討をお願いしたい。

③未収金の対策について

令和 7 年 6 月末における下水道使用料、農業集落排水施設使用料及び生活排水処理使用料の未収金は、5,513 千円で、このうち現年度分は 2,299 千円、過年度未収金は 3,213 千円となっている。なお、令和元年度以前の未収金 204 千円が不納欠損処分されている。

下水道受益者負担金の未収金は、前年度と比べ 855 千円 (67.6%) 増の 2,120 千円となっており、生活排水処理事業受益者分担金は 138 千円となっている。

使用料はもとより受益者分担金・負担金は、事業収益の根幹であり事業経営の安定性の確保、並びに受益者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要であることから、徴収困難事案等に対しては組織的な対応とされるなど、厳正な債権管理に努めていただきたい。

決 算 審 査 資 料

別表 1

下 水 道 事 業 決 算 額 比 較 表

1. 収益的收入及び支出

(単位:円、%)

年 度 区 分		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減(R6-R5)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	営 業 収 益	97,046,834	15.0	102,692,963	16.5	109,186,938	15.6	116,283,451	16.8	186,095,441	19.9	69,811,990	60.0
	使 用 料	93,567,078	14.5	99,113,135	15.9	105,743,880	15.1	110,839,729	16.1	170,785,212	18.3	59,945,483	54.1
	そ の 他	3,479,756	0.5	3,579,828	0.6	3,443,058	0.5	5,443,722	0.8	15,310,229	1.6	9,866,507	181.2
	営 業 外 収 益	517,148,291	80.1	518,900,834	83.5	589,030,435	84.4	574,202,523	83.2	738,037,144	79.0	163,834,621	28.5
	他会計補助金	282,508,394	43.8	304,899,134	49.1	321,334,543	46.0	312,129,837	45.2	367,674,216	39.4	55,544,379	17.8
	国庫補助金	0	—	0	—	814,000	0.1	2,419,000	0.4	816,000	0.1	△ 1,603,000	△ 66.3
	長期前受金戻入	194,768,401	30.2	198,416,865	31.9	205,882,418	29.5	215,572,172	31.2	279,724,643	29.9	64,152,471	29.8
	そ の 他	39,871,496	6.2	15,584,835	2.5	60,999,474	8.7	44,081,514	6.4	89,822,285	9.6	45,740,771	103.8
	特 別 利 益	31,460,615	4.9	0	—	0	—	0	—	10,051,998	1.1	10,051,998	皆増
	計(A)	645,655,740	100.0	621,593,797	100.0	698,217,373	100.0	690,485,974	100.0	934,184,583	100.0	243,698,609	35.3
支 出	営 業 費 用	502,115,435	88.4	534,457,434	89.1	543,169,116	89.9	588,588,146	89.6	840,548,926	91.1	251,960,780	42.8
	職 員 給 与 費	26,452,785	4.7	37,098,155	6.2	29,705,247	4.9	35,398,825	5.4	51,536,710	5.6	16,137,885	45.6
	給 料	12,166,200	2.1	16,929,300	2.8	14,370,600	2.4	16,095,115	2.4	23,394,000	2.5	7,298,885	45.3
	そ の 他	14,286,585	2.5	20,168,855	3.4	15,334,647	2.5	19,303,710	2.9	28,142,710	3.1	8,839,000	45.8
	経 費	118,636,647	20.9	129,428,472	21.6	129,302,601	21.4	147,068,645	22.4	274,864,636	29.8	127,795,991	86.9
	動 力 費	18,514,153	3.3	19,462,035	3.2	27,009,191	4.5	26,651,206	4.1	31,232,622	3.4	4,581,416	17.2
	薬 品 費	2,732,979	0.5	2,397,356	0.4	2,588,319	0.4	2,215,092	0.3	2,872,829	0.3	657,737	29.7
	修 繕 費	13,161,505	2.3	21,541,630	3.6	10,746,802	1.8	20,156,444	3.1	40,757,783	4.4	20,601,339	102.2
	委 託 料	72,937,202	12.8	76,717,497	12.8	80,438,857	13.3	86,397,979	13.1	172,164,634	18.7	85,766,655	99.3
	そ の 他	11,290,808	2.0	9,309,954	1.6	8,519,432	1.4	11,647,924	1.8	27,836,768	3.0	16,188,844	139.0
	減 価 償 却 費	357,026,003	62.8	367,930,807	61.3	381,100,628	63.1	402,099,723	61.2	496,058,934	53.8	93,959,211	23.4
	資 産 減 耗 費	0	—	0	—	3,060,640	0.5	4,020,953	0.6	18,088,646	2.0	14,067,693	349.9
	営 業 外 費 用	63,732,485	11.2	65,364,107	10.9	60,999,551	10.1	68,450,428	10.4	80,761,123	8.8	12,310,695	18.0
	支 払 利 息 等	63,344,571	11.2	61,023,118	10.2	60,829,794	10.1	68,422,917	10.4	80,021,566	8.7	11,598,649	17.0
	その他雑支出	387,914	0.1	4,297,689	0.7	67,144	0.0	27,511	0.0	267,511	0.0	240,000	872.4
	消費税及び地方消費税	0	—	43,300	0.0	102,613	0.0	0	—	472,046	0.1	472,046	皆増
	特 別 損 失	2,214,912	0.4	0	—	0	—	0	—	1,103,125	0.1	1,103,125	皆増
	計(B)	568,062,832	100.0	599,821,541	100.0	604,168,667	100.0	657,038,574	100.0	922,413,174	100.0	265,374,600	40.4
	収支過不足額(A)-(B)	77,592,908	—	21,772,256	—	94,048,706	—	33,447,400	—	11,771,409	—	△ 21,675,991	△ 64.8

注) 消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的收入及び支出

(単位:円、%)

年 度 区 分		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減(R6-R5)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	国 庫 補 助 金	314,200,000	29.6	413,000,000	40.8	457,950,000	30.3	438,636,000	40.3	540,212,000	30.9	101,576,000	23.2
	企 業 債	468,200,000	44.0	364,000,000	36.0	847,800,000	56.1	435,700,000	40.0	947,700,000	54.2	512,000,000	117.5
	他 会 計 出 資 金	246,105,837	23.1	174,663,208	17.3	161,947,173	10.7	152,597,525	14.0	207,053,971	11.8	54,456,446	35.7
	受 益 者 負 担 金	34,600,000	3.3	28,940,000	2.9	33,300,000	2.2	32,762,500	3.0	32,892,500	1.9	130,000	0.4
	受 益 者 分 担 金	0	—	0	—	0	—	0	—	13,175,000	0.8	13,175,000	皆増
	基 金 繰 入 金	0	—	30,776,550	3.0	11,414,247	0.8	29,636,220	2.7	8,502,257	0.5	△ 21,133,963	△ 71.3
	計(A)	1,063,105,837	100.0	1,011,379,758	100.0	1,512,411,420	100.0	1,089,332,245	100.0	1,749,535,728	100.0	660,203,483	60.6
支 出	建 設 改 良 費	816,501,129	67.1	668,623,171	65.9	1,259,726,308	79.8	1,076,273,961	78.5	1,584,573,312	80.6	508,299,351	47.2
	管渠建設事業費	812,074,333	66.8	668,326,171	65.9	1,251,289,308	79.2	1,059,251,461	77.2	1,410,834,812	71.8	351,583,351	33.2
	処 理 場 建 設 事 業 費	4,426,796	0.4	0	—	8,437,000	0.5	17,022,500	1.2	93,978,500	4.8	76,956,000	452.1
	浄 化 槽 整 備 事 業 費	0	—	0	—	0	—	0	—	79,760,000	4.1	79,760,000	皆増
	固定資産購入費	0	—	297,000	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
	企 業 債 償 還 金	393,084,811	32.3	346,271,563	34.1	316,619,207	20.1	295,002,781	21.5	375,690,050	19.1	80,687,269	27.4
	投 資	6,463,204	0.5	0	—	2,723,041	0.2	0	—	5,020,000	0.3	5,020,000	皆増
	計(B)	1,216,049,144	100.0	1,014,894,734	100.0	1,579,068,556	100.0	1,371,276,742	100.0	1,965,283,362	100.0	594,006,620	43.3
収支過不足額【(A)-翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額-(B)】		△ 152,943,307	—	△ 189,146,276	—	△ 351,231,136	—	△ 435,294,247	—	△ 326,311,134	—	108,983,113	25.0
補 て ん 額		152,943,307	—	189,146,276	—	351,231,136	—	435,294,247	—	326,311,134	—	△ 108,983,113	△ 25.0
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	—	2,771,877	1.5	4,073,742	1.2	1,269,835	0.3	0	—	△ 1,269,835	皆減
	引 継 金	16,052,640	10.5	0	—	0	—	0	—	2,472,342	0.8	2,472,342	皆増
	繰越工事資金	0	—	0	—	185,631,300	52.9	284,574,000	65.4	153,349,750	47.0	△ 131,224,250	△ 46.1
	減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	過年度分損益勘定留保資金	0	—	27,708,515	14.6	48,160,649	13.7	80,015,309	18.4	126,503,336	38.8	46,488,027	58.1
	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	—	37,312,591	19.7	15,101,904	4.3	60,961,178	14.0	43,985,706	13.5	△ 16,975,472	△ 27.8
	当年度分損益勘定留保資金	136,890,667	89.5	121,353,293	64.2	98,263,541	28.0	8,473,925	1.9	0	—	△ 8,473,925	皆減
	計	152,943,307	100.0	189,146,276	100.0	351,231,136	100.0	435,294,247	100.0	326,311,134	100.0	△ 108,983,113	△ 25.0

注) 消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

下水道事業損益計算書構成比率比較表

年 度 科 目	借						方					
	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	491,837,925	82.2	522,860,017	87.5	531,637,780	84.7	575,538,160	88.8	817,042,707	90.5	241,504,547	42.0
管 渠 費	12,397,600	2.1	20,583,005	3.4	20,423,239	3.3	31,070,352	4.8	41,647,070	4.6	10,576,718	34.0
処 理 場 費	84,555,822	14.1	102,245,661	17.1	92,243,879	14.7	100,775,593	15.5	128,235,053	14.2	27,459,460	27.2
浄 化 槽 費	0	—	0	—	0	—	0	—	77,674,837	8.6	77,674,837	皆増
普 及 促 進 費	2,288,800	0.4	1,976,030	0.3	2,317,740	0.4	3,689,576	0.6	5,039,100	0.6	1,349,524	36.6
業 務 費	3,044,198	0.5	3,279,382	0.5	3,404,943	0.5	4,440,083	0.7	12,525,880	1.4	8,085,797	182.1
総 係 費	30,183,922	5.0	26,845,132	4.5	29,086,711	4.6	29,441,880	4.5	37,773,187	4.2	8,331,307	28.3
減 価 償 却 費	357,026,003	59.7	367,930,807	61.6	381,100,628	60.7	402,099,723	62.0	496,058,934	54.9	93,959,211	23.4
資 産 減 耗 費	2,341,580	0.4	0	—	3,060,640	0.5	4,020,953	0.6	18,088,646	2.0	14,067,693	349.9
営 業 外 費 用	63,732,485	10.7	70,723,769	11.8	67,066,510	10.7	72,694,270	11.2	85,118,303	9.4	12,424,033	17.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,344,571	10.6	61,023,118	10.2	60,829,794	9.7	68,422,917	10.6	80,021,566	8.9	11,598,649	17.0
繰 延 資 産 償 却	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	387,914	0.1	9,700,651	1.6	6,236,716	1.0	4,271,353	0.7	5,096,737	0.6	825,384	19.3
特 別 損 失	2,214,912	0.4	0	—	0	—	0	—	1,103,125	0.1	1,103,125	皆増
その他特別損失	2,214,912	0.4	0	—	0	—	0	—	1,103,125	0.1	1,103,125	皆増
当 年 度 純 利 益	40,280,317	6.7	3,898,475	0.7	29,013,786	4.6	0	—	0	—	0	—
合 計	598,065,639	100.0	597,482,261	100.0	627,718,076	100.0	648,232,430	100.0	903,264,135	100.0	255,031,705	39.3

(単位:円、%)

年 度 科 目	貸						方					
	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	88,540,736	14.8	93,682,678	15.7	99,573,858	15.9	106,207,112	16.4	170,569,521	18.9	64,362,409	60.6
使 用 料	85,060,980	14.2	90,102,850	15.1	96,130,800	15.3	100,763,390	15.5	155,259,292	17.2	54,495,902	54.1
雨水処理負担金	3,388,456	0.6	3,390,528	0.6	3,379,058	0.5	5,313,822	0.8	15,223,729	1.7	9,909,907	186.5
その他営業収益	91,300	0.0	189,300	0.0	64,000	0.0	129,900	0.0	86,500	0.0	△ 43,400	△ 33.4
営 業 外 収 益	478,064,288	79.9	503,799,583	84.3	528,144,218	84.1	530,217,177	81.8	648,276,815	71.8	118,059,638	22.3
他 会 計 補 助 金	282,508,394	47.2	304,899,134	51.0	321,334,543	51.2	312,129,837	48.2	367,674,216	40.7	55,544,379	17.8
補 助 金	0	－	0	－	814,000	0.1	2,419,000	0.4	816,000	0.1	△ 1,603,000	△ 66.3
長期前受金戻入	194,768,401	32.6	198,416,865	33.2	205,882,418	32.8	215,572,172	33.3	279,724,643	31.0	64,152,471	29.8
雑 収 益	787,493	0.1	483,584	0.1	113,257	0.0	96,168	0.0	61,956	0.0	△ 34,212	△ 35.6
特 別 利 益	31,460,615	5.3	0	－	0	－	0	－	9,552,012	1.1	9,552,012	皆増
その他特別利益	31,460,615	5.3	0	－	0	－	0	－	9,552,012	1.1	9,552,012	皆増
当 年 度 純 損 失	0	－	0	－	0	－	11,808,141	－	74,865,787	8.3	63,057,646	534.0
合 計	598,065,639	100.0	597,482,261	100.0	627,718,076	100.0	648,232,430	100.0	903,264,135	100.0	255,031,705	39.3

別表3

下 水 道 事 業 費 用 節 別 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 科 目			決 算 額					構成比率		増減率 (R6-R5)
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R5	R6	
人 件 費	直接 人件費	給 料	12,166,200	16,929,300	14,370,600	16,095,115	23,394,000	2.5	2.6	45.3
		手 当	8,124,226	11,510,099	8,480,420	11,202,220	16,504,821	1.7	1.8	47.3
		小 計	20,290,426	28,439,399	22,851,020	27,297,335	39,898,821	4.2	4.4	46.2
	間 接 人 件 費	賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,707,856	2,292,070	1,892,469	2,215,479	3,309,399	0.3	0.4	49.4
		報 酬	0	0	0	0	0	—	—	—
		法 定 福 利 費	4,115,011	5,868,768	4,560,713	5,392,208	7,616,788	0.8	0.8	41.3
		法定福利費引当金 繰 入	333,384	447,974	374,108	444,831	662,730	0.1	0.1	49.0
		小 計	8,445,051	8,608,812	6,827,290	8,052,518	11,588,917	1.2	1.3	43.9
	計		26,446,677	37,048,211	29,678,310	35,349,853	51,487,738	5.5	5.7	45.7
物 件 費 ・ そ の 他 経 費	報 償 費		2,288,800	1,958,300	2,277,740	2,217,223	3,044,100	0.3	0.3	37.3
	旅 費		0	0	0	0	0	—	—	—
	被 服 費		0	0	0	0	0	—	—	—
	備 消 品 費		524,942	328,393	429,087	58,424	952,604	0.0	0.1	1,530.5
	光 熱 水 費		87,523	95,022	100,026	96,718	411,070	0.0	0.0	325.0
	印 刷 製 本 費		99,000	225,220	182,425	133,000	253,000	0.0	0.0	90.2
	通 信 運 搬 費		690,203	763,591	760,668	832,186	1,106,957	0.1	0.1	33.0
	委 託 料		66,306,550	69,743,181	73,126,236	78,543,619	156,513,306	12.1	17.3	99.3
	手 数 料		1,546,303	910,528	1,073,391	1,999,270	8,017,193	0.3	0.9	301.0
	賃 借 料		1,085,550	1,085,550	1,085,550	1,304,787	1,523,958	0.2	0.2	16.8
	修 繕 費		11,965,005	19,583,300	9,769,820	18,324,040	37,052,530	2.8	4.1	102.2
	路 面 復 旧 費		692,325	1,343,000	109,050	660,000	1,373,000	0.1	0.2	108.0
	研 修 費		0	0	0	0	0	—	—	—
	動 力 費		16,831,576	17,693,237	24,554,311	24,228,657	28,393,349	3.7	3.1	17.2
	補 助 金		0	0	0	1,410,000	1,950,000	0.2	0.2	38.3

(単位:円、%)

年 度 科 目		決 算 額					構成比率		増減率 (R6-R5)
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R5	R6	
物件費 ・ その他 の 経 費	薬 品 費	2,484,528	2,179,417	2,353,015	2,013,720	2,611,665	0.3	0.3	29.7
	材 料 費	0	0	0	29,302	8,585	0.0	0.0	△ 70.7
	厚 生 費	92,853	121,241	117,193	112,414	130,528	0.0	0.0	16.1
	会 費 負 担 金	62,660	65,220	65,720	68,630	132,220	0.0	0.0	92.7
	保 険 料	139,091	140,606	145,063	167,592	193,302	0.0	0.0	15.3
	負 担 金	360,384	1,472,683	1,431,983	1,735,955	7,258,227	0.3	0.8	318.1
	工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	—	—	—
	雑 費	0	2,560	1,170	3,060	1,300	0.0	0.0	△ 57.5
	補 償 金	0	0	0	0	0	—	—	—
	有形無形固定資産 減価償却費	357,026,003	367,930,807	381,100,628	402,099,723	496,058,934	62.0	54.9	23.4
	固定資産除却費	2,341,580	0	3,060,640	4,020,953	18,088,646	0.6	2.0	349.9
	たな卸資産減耗費	0	0	0	0	0	—	—	—
	材料売却原価	0	0	0	0	0	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	764,232	169,950	215,754	129,034	480,495	0.0	0.1	272.4
	小 計	465,389,108	485,811,806	501,959,470	540,188,307	765,554,969	83.3	84.8	41.7
	企 業 債 利 息	63,344,571	61,023,118	60,829,794	68,422,917	80,021,566	10.6	8.9	17.0
	繰延資産償却	0	0	0	0	0	—	—	—
特別損失	そ の 他 雑 支 出	390,054	9,700,651	6,236,716	4,271,353	5,096,737	0.7	0.6	19.3
	計	529,123,733	556,535,575	569,025,980	612,882,577	850,673,272	94.5	94.2	38.8
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	—	—	—
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	—	—	—
	減 損 損 失	0	0	0	0	0	—	—	—
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	2,214,912	0	0	0	1,103,125	—	0.1	皆増
	計	2,214,912	0	0	0	1,103,125	—	0.1	皆増
合 計		557,785,322	593,583,786	598,704,290	648,232,430	903,264,135	100.0	100.0	39.3

別表4

下水道事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

借 方												
年 度 科 目	R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末		R6年度末		比較増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 資 産]	14,313,658,091	96.5	14,534,761,825	96.0	15,292,517,003	96.0	15,847,075,702	96.7	18,946,937,621	96.3	3,099,861,919	19.6
有 形 固 定 資 産	14,061,871,560	94.8	14,313,751,844	94.5	15,080,198,228	94.7	15,664,393,147	95.6	18,656,496,217	94.8	2,992,103,070	19.1
土 地	223,098,342	1.5	223,098,342	1.5	223,098,342	1.4	223,098,342	1.4	231,234,710	1.2	8,136,368	3.6
建 物	509,716,723	3.4	488,498,489	3.2	468,175,914	2.9	449,303,136	2.7	482,588,785	2.5	33,285,649	7.4
構 築 物	11,816,718,366	79.7	12,200,863,692	80.6	13,030,043,120	81.8	13,698,437,668	83.6	15,462,478,009	78.6	1,764,040,341	12.9
機 械 及 び 装 置	1,171,121,689	7.9	1,136,407,015	7.5	1,112,781,614	7.0	1,031,660,150	6.3	2,204,614,852	11.2	1,172,954,702	113.7
工具器具及び備品	574,533	0.0	807,356	0.0	689,260	0.0	571,164	0.0	453,295	0.0	△ 117,869	△ 20.6
建 設 仮 勘 定	340,641,907	2.3	264,076,950	1.7	245,409,978	1.5	261,322,687	1.6	275,126,566	1.4	13,803,879	5.3
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	251,786,531	1.7	221,009,981	1.5	212,318,775	1.3	182,682,555	1.1	290,441,404	1.5	107,758,849	59.0
基 金	251,786,531	1.7	221,009,981	1.5	212,318,775	1.3	182,682,555	1.1	290,441,404	1.5	107,758,849	59.0
[流 動 資 産]	521,996,704	3.5	605,944,157	4.0	634,496,854	4.0	537,957,237	3.3	723,819,804	3.7	185,862,367	34.5
現 金 預 金	427,119,844	2.9	179,325,693	1.2	257,830,796	1.6	98,920,971	0.6	316,365,556	1.6	217,444,585	219.8
未 収 金	62,963,660	0.4	39,841,464	0.3	92,092,058	0.6	72,917,346	0.4	148,582,048	0.8	75,664,702	103.8
前 払 金	31,913,200	0.2	386,777,000	2.6	284,574,000	1.8	366,118,920	2.2	258,872,000	1.3	△ 107,246,920	△ 29.3
[繰 延 資 産]	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	14,835,654,795	100.0	15,140,705,982	100.0	15,927,013,857	100.0	16,385,032,939	100.0	19,670,757,225	100.0	3,285,724,286	20.1

(単位:円、%)

貸 方												
年 度 科 目	R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末		R6年度末		比較増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 負 債]	6,300,652,062	42.5	6,348,032,855	41.9	6,900,830,074	43.3	7,031,426,643	42.9	8,395,759,098	42.7	1,364,332,455	19.4
企 業 債	6,300,652,062	42.5	6,348,032,855	41.9	6,900,830,074	43.3	7,031,426,643	42.9	8,395,759,098	42.7	1,364,332,455	19.4
[流 動 負 債]	762,966,844	5.1	629,490,719	4.2	430,756,570	2.7	402,266,196	2.5	639,327,534	3.3	237,061,338	58.9
企 業 債	346,271,563	2.3	316,619,207	2.1	295,002,781	1.9	305,103,431	1.9	389,221,456	2.0	84,118,025	27.6
未 払 金	414,545,461	2.8	310,031,468	2.0	133,366,631	0.8	94,405,755	0.6	246,024,949	1.3	151,619,194	160.6
引 当 金	2,041,240	0.0	2,740,044	0.0	2,266,577	0.0	2,660,310	0.0	3,972,129	0.0	1,311,819	49.3
そ の 他	108,580	0.0	100,000	0.0	120,581	0.0	96,700	0.0	109,000	0.0	12,300	12.7
[繰 延 収 益]	7,499,045,997	50.5	7,711,630,833	50.9	7,952,914,679	49.9	8,168,038,182	49.9	9,772,946,040	49.7	1,604,907,858	19.6
長 期 前 受 金	7,499,045,997	50.5	7,711,630,833	50.9	7,952,914,679	49.9	8,168,038,182	49.9	9,772,946,040	49.7	1,604,907,858	19.6
[資 本 金]	312,972,511	2.1	487,635,719	3.2	649,582,892	4.1	802,180,417	4.9	1,134,046,830	5.8	331,866,413	41.4
自 己 資 本 金	312,972,511	2.1	487,635,719	3.2	649,582,892	4.1	802,180,417	4.9	1,134,046,830	5.8	331,866,413	41.4
借 入 資 本 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
[剰 余 金]	△ 39,982,619	△ 0.3	△ 36,084,144	△ 0.2	△ 7,070,358	0.0	△ 18,878,499	△ 0.1	△ 271,322,277	△ 1.4	△ 252,443,778	△ 1,337.2
資 本 剰 余 金	122,103,761	0.8	122,103,761	0.8	122,103,761	0.8	122,103,761	0.7	122,860,599	0.6	756,838	0.6
国 庫 補 助 金	100,837,988	0.7	100,837,988	0.7	100,837,988	0.6	100,837,988	0.6	100,837,988	0.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金	21,265,773	0.1	21,265,773	0.1	21,265,773	0.1	21,265,773	0.1	21,265,773	0.1	0	0.0
そ の 他	0	—	0	—	0	—	0	—	756,838	0.0	756,838	皆増
利 益 剰 余 金	△ 162,086,380	△ 1.1	△ 158,187,905	△ 1.0	△ 129,174,119	△ 0.8	△ 140,982,260	△ 0.9	△ 394,182,876	△ 2.0	△ 253,200,616	△ 179.6
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	△ 162,086,380	△ 1.1	△ 158,187,905	△ 1.0	△ 129,174,119	△ 0.8	△ 140,982,260	△ 0.9	△ 394,182,876	△ 2.0	△ 253,200,616	△ 179.6
繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 202,366,697	△ 1.4	△ 162,086,380	△ 1.1	△ 158,187,905	△ 1.0	△ 129,174,119	△ 0.8	△ 140,982,260	△ 0.7	△ 11,808,141	△ 9.1
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	40,280,317	0.3	3,898,475	0.0	29,013,786	0.2	△ 11,808,141	△ 0.1	△ 74,865,787	△ 0.4	△ 63,057,646	△ 534.0
そ の 他 末 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—	0	—	0	—	△ 178,334,829	△ 0.9	△ 178,334,829	皆増
負債・資本合計	14,835,654,795	100.0	15,140,705,982	100.0	15,927,013,857	100.0	16,385,032,939	100.0	19,670,757,225	100.0	3,285,724,286	20.1

別表5

下 水 道 事 業 經 営 分 析 表

年 度 分 析 項 目		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 96.5	% 96.0	% 96.0	% 96.7	% 96.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	固定負債構成比率	42.5	41.9	43.3	42.9	42.7	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	自己資本構成比率	52.4	53.9	54.0	54.6	54.1	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	% 101.7	% 100.2	% 98.7	% 99.2	% 99.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	184.2	178.1	177.9	177.0	178.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	流 動 比 率	68.4	96.3	147.3	133.7	113.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	64.2	34.8	81.2	42.7	72.7	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	56.0	28.5	59.9	24.6	49.5	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	回 0.012	回 0.012	回 0.012	回 0.012	回 0.016	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	固定資産回転率	0.006	0.006	0.007	0.007	0.009	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
	流動資産回転率	0.31	0.17	0.16	0.18	0.25	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	未収金回転率	3.9	3.8	3.9	3.9	4.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$

年 度 分 析 項 目		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
収 益 率	総資本利益率	% 0.3	% 0.03	% 0.19	% △ 0.07	% △ 0.39	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	6.7	0.7	4.6	△ 1.9	△ 9.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.2	100.7	104.8	98.2	91.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	102.0	100.7	104.8	98.2	90.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	18.0	17.9	18.7	18.5	20.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	減 価 償 却 率	% 2.6	% 2.6	% 2.5	% 2.6	% 2.7	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対 減価償却額比率	110.1	94.1	83.1	73.4	75.7	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ⑨経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

有収水量 1 m³ 当たり費用比較表

区 分		R2年度			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度		
		決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比
収 益 的 経 費	管 渠 費	円 12,397,600	円 25.99	% 2.2	円 20,583,005	円 40.90	% 3.5	円 20,423,239	円 38.39	% 3.4	円 31,070,352	円 56.08	% 4.8	円 41,647,070	円 47.19	% 4.6
	処 理 場 費	84,555,822	177.26	15.2	102,245,661	203.19	17.2	92,243,879	173.39	15.4	100,775,593	181.89	15.5	128,235,053	145.31	14.2
	浄 化 槽 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	77,674,837	88.02	8.6
	普及促進費	2,288,800	4.80	0.4	1,976,030	3.93	0.3	2,317,740	4.36	0.4	3,689,576	6.66	0.6	5,039,100	5.71	0.6
	業 務 費	3,044,198	6.38	0.5	3,279,382	6.52	0.6	3,404,943	6.40	0.6	4,440,083	8.01	0.7	12,525,880	14.19	1.4
	総 係 費	30,183,922	63.28	5.4	26,845,132	53.35	4.5	29,086,711	54.67	4.9	29,441,880	53.14	4.5	37,773,187	42.80	4.2
	減 価 償 却 費	357,026,003	748.45	64.3	367,930,807	731.19	62.0	381,100,628	716.34	63.7	402,099,723	725.74	62.0	496,058,934	562.11	55.0
	資 産 減 耗 費	2,341,580	4.91	0.4	0	—	—	3,060,640	5.75	0.5	4,020,953	7.26	0.6	18,088,646	20.50	2.0
	そ の 他 営 業 費 用	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
	計	491,837,925	1,031.06	88.5	522,860,017	1,039.08	88.1	531,637,780	999.30	88.8	575,538,160	1038.77	88.8	817,042,707	925.83	90.6
	営 業 外 用 費	63,732,485	133.60	11.5	70,723,769	140.55	11.9	67,066,510	126.06	11.2	72,694,270	131.20	11.2	85,118,303	96.45	9.4
	合 計	555,570,410	1,164.66	100.0	593,583,786	1,179.63	100.0	598,704,290	1,125.37	100.0	648,232,430	1,169.98	100.0	902,161,010	1,022.28	100.0

区 分		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
		決 算 額	1 m ³ 当たり費用	決 算 額	1 m ³ 当たり費用	決 算 額	1 m ³ 当たり費用	決 算 額	1 m ³ 当たり費用	決 算 額	1 m ³ 当たり費用
汚 水 処 理 原 価	①経常費用計	555,570,410	1,164.66	593,583,786	1,179.63	598,704,290	1,125.37	648,232,430	1,169.98	902,161,010	1,022.28
	②企業債利息	63,344,571	132.79	61,023,118	121.27	60,829,794	114.34	68,422,917	123.49	80,021,566	90.68
	③うち一時借入金利息	26,656	0.06	422,930	0.84	1,196,282	2.25	942,750	1.70	1,602,328	1.82
	④減価償却費	357,026,003	748.45	367,930,807	731.19	381,100,628	716.34	402,099,723	725.74	496,058,934	562.11
	⑤資産減耗費	2,341,580	4.91	0	—	3,060,640	5.75	4,020,953	7.26	18,088,646	20.50
	⑥雨水処理費調整額	0	—	0	—	0	—	0	—	9,118,980	10.33
	汚水処理原価 (①-②+③-④-⑤-⑥)	132,884,912	278.57	165,052,791	328.01	154,909,510	291.18	174,631,587	315.19	300,475,212	340.48

年 度 区 分		R2年度			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度		
		決 算 額	1 当 たり 費	m ³ 用 構成比	決 算 額	1 当 たり 費	m ³ 用 構成比	決 算 額	1 当 たり 費	m ³ 用 構成比	決 算 額	1 当 たり 費	m ³ 用 構成比	決 算 額	1 当 たり 費	m ³ 用 構成比
性 質 別 経 費	人 件 費	円 26,446,677	円 銭 55.44	% 4.8	円 37,048,211	円 銭 73.63	% 6.2	円 29,678,310	円 銭 55.79	% 5.0	円 35,349,853	円 銭 63.80	% 5.5	円 51,487,738	円 銭 58.34	% 5.7
	支 払 利 息	63,344,571	132.79	11.4	61,023,118	121.27	10.3	60,829,794	114.34	10.2	68,422,917	123.49	10.6	80,021,566	90.68	8.9
	減 価 償 却 費	357,026,003	748.45	64.3	367,930,807	731.19	62.0	381,100,628	716.34	63.7	402,099,723	725.74	62.0	496,058,934	562.11	55.0
	通 信 運 搬 費	690,203	1.45	0.1	763,591	1.52	0.1	760,668	1.43	0.1	832,186	1.50	0.1	1,106,957	1.25	0.1
	委 託 料	66,306,550	139.00	11.9	69,743,181	138.60	11.7	73,126,236	137.45	12.2	78,543,619	141.76	12.1	156,513,306	177.35	17.3
	修 繕 費	11,965,005	25.08	2.2	19,583,300	38.92	3.3	9,769,820	18.36	1.6	18,324,040	33.07	2.8	37,052,530	41.99	4.1
	動 力 費	16,831,576	35.28	3.0	17,693,237	35.16	3.0	24,554,311	46.15	4.1	24,228,657	43.73	3.7	28,393,349	32.17	3.1
	薬 品 費	2,484,528	5.21	0.4	2,179,417	4.33	0.4	2,353,015	4.42	0.4	2,013,720	3.63	0.3	2,611,665	2.96	0.3
	路面復旧費	692,325	1.45	0.1	1,343,000	2.67	0.2	109,050	0.20	0.0	660,000	1.19	0.1	1,373,000	1.56	0.2
	材 料 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	29,302	0.05	0.0	8,585	0.01	0.0
	資 産 減 耗 費	2,341,580	4.91	0.4	0	—	—	3,060,640	5.75	0.5	4,020,953	7.26	0.6	18,088,646	20.50	2.0
	そ の 他	7,441,392	15.60	1.3	16,275,924	32.35	2.7	13,361,818	25.12	2.2	13,707,460	24.74	2.1	29,444,734	33.37	3.3
	合 計	555,570,410	1,164.66	100.0	593,583,786	1,179.63	100.0	598,704,290	1,125.37	100.0	648,232,430	1,169.98	100.0	902,161,010	1,022.28	100.0

年 度 区 分		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
		決 算 額	1m ³ 当たり 費用	決 算 額	1m ³ 当たり 費用	決 算 額	1m ³ 当たり 費用	決 算 額	1m ³ 当たり 費用	決 算 額	1m ³ 当たり 費用
汚 水 処 理 原 価	①経常費用計	555,570,410	1,164.66	593,583,786	1,179.63	598,704,290	1,125.37	648,232,430	1,169.98	902,161,010	1,022.28
	②企業債利息	63,344,571	132.79	61,023,118	121.27	60,829,794	114.34	68,422,917	123.49	80,021,566	90.68
	③うち一時借入金利息	26,656	0.06	422,930	0.84	1,196,282	2.25	942,750	1.70	1,602,328	1.82
	④減価償却費	357,026,003	748.45	367,930,807	731.19	381,100,628	716.34	402,099,723	725.74	496,058,934	562.11
	⑤資産減耗費	2,341,580	4.91	0	—	3,060,640	5.75	4,020,953	7.26	18,088,646	20.50
	⑥雨水処理費調整額	0	—	0	—	0	—	0	—	9,118,980	10.33
	汚水処理原価 (①-②+③-④-⑤-⑥)	132,884,912	278.57	165,052,791	328.01	154,909,510	291.18	174,631,587	315.19	300,475,212	340.48

病 院 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分		単位	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	比率(%)
病 床 数		床	229	229	0	100.0
延患者数	入院	人	69,350	61,468	△ 7,882	88.6
	外来	人	117,612	115,520	△ 2,092	98.2
	訪問看護	人	3,888	4,084	196	105.0
1日平均 患 者 数	入院	人	190.0	168.4	△ 21.6	88.6
	外来	人	484.0	475.4	△ 8.6	98.2
	訪問看護	人	16.0	16.8	0.8	105.0
主要な建設改良事業 (器械備品整備費)		千円	107,279	106,866	△ 413	99.6

(2) 業務実績

業務実績は次表のとおりであり、年間の延入院患者数は 61,468 人、1 日平均入院患者数は 168.4 人、延外来患者数は 115,520 人、1 日平均外来患者数は 475.4 人、延訪問看護患者数は 4,084 人、1 日平均訪問看護患者数は 16.8 人である。

また、病床稼働率は 78.0%、外来・入院患者比率は 187.9%である。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数で 1,433 人 (2.4%)、延外来患者数で 622 人 (0.5%)、延訪問看護患者数で 516 人 (14.5%) それぞれ増加している。

年 度 区 分			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度比較(R6-R5)		摘 要		
								増 減	増減率			
総 世 帯 数			世帯	15,567	15,502	15,442	15,371	15,271	△ 100	△ 0.7	年度末現在	
総 人 口			人	33,624	33,039	32,521	31,925	31,181	△ 744	△ 2.3	年度末現在	
病 床 数			床	229	229	229	229	229	0	0.0		
			一 般 病 床	床	180	180	180	180	180	0	0.0	
			療養型病床	床	45	45	45	45	45	0	0.0	
			感染症病床	床	4	4	4	4	4	0	0.0	
延 病 床 数			床	87,215	83,585	83,585	83,814	83,585	△ 229	△ 0.3		
患 者 数	入院	人 数	人	65,251	59,481	57,598	60,035	61,468	1,433	2.4		
		1日平均	人	178.8	163.0	157.8	164.0	168.4	4.4	2.7		
	外来	人 数	人	110,668	115,647	114,857	114,898	115,520	622	0.5		
		1日平均	人	455.4	477.9	472.7	472.8	475.4	2.6	0.5		
	訪問看護	人 数	人	4,127	4,176	3,538	3,568	4,084	516	14.5		
		1日平均	人	17.0	17.3	14.6	14.7	16.8	2.1	14.3		
病 床 稼 働 率			%	78.9	75.7	73.3	76.3	78.0	1.7	—	$\frac{\text{延入院患者数(在院+退院)}}{\text{延 病 床 数}} \times 100$	
外来・入院患者比率			%	169.6	194.4	199.4	191.4	187.9	△ 3.5	—	$\frac{\text{延 外 来 患 者 数}}{\text{延 入 院 患 者 数}} \times 100$	
職 員 数			人	411	406	405	403	403	0	0.0		

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(3) 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は次表のとおりである。

① 入院患者

診療科別で入院患者の多い順は、内科 24,988 人、整形外科 5,197 人、泌尿器科 3,630 人である。

前年度と比較すると、内科で 3,682 人 (17.3%)、整形外科で 1,669 人 (47.3%) 等が増加し、産婦人科で 1,318 人 (40.6%)、皮膚科で 361 人 (皆減)、麻酔科で 22 人 (11.4%) 等が減少している。

(単位：人、%)

診療科目	R2年度 (診療日数 365日)			R3年度 (診療日数 365日)			R4年度 (診療日数 365日)			R5年度 (診療日数 366日)			R6年度 (診療日数 365日)			差引増減 (R6-R5)		
	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	増減率
内 科	19,607	53.7	30.0	16,429	45.0	27.6	18,346	50.3	31.9	21,306	58.2	35.5	24,988	68.5	40.7	3,682	10.3	17.3
神 経 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼吸器内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消 化 器 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循 環 器 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精 神 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
小 児 科	855	2.3	1.3	1,077	3.0	1.8	1,057	2.9	1.8	1,190	3.3	2.0	1,358	3.7	2.2	168	0.4	14.1
外 科	3,825	10.5	5.9	3,912	10.7	6.6	3,494	9.6	6.1	3,003	8.2	5.0	3,186	8.7	5.2	183	0.5	6.1
呼吸器外科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
心臓血管外科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
脳神経外科	1,963	5.4	3.0	1,194	3.3	2.0	550	1.5	1.0	0	-	-	0	-	-	-	-	-
整 形 外 科	1,380	3.8	2.1	1,676	4.6	2.8	2,610	7.2	4.5	3,528	9.6	5.9	5,197	14.2	8.5	1,669	4.6	47.3
泌 尿 器 科	2,512	6.9	3.8	2,205	6.0	3.7	2,187	6.0	3.8	3,469	9.5	5.8	3,630	9.9	5.9	161	0.4	4.6
皮 膚 科	2,049	5.6	3.1	651	1.8	1.1	611	1.7	1.1	361	1.0	0.6	0	-	-	△ 361	-	皆減
形 成 外 科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
産 婦 人 科	3,686	10.1	5.6	3,775	10.3	6.3	3,204	8.8	5.6	3,246	8.9	5.4	1,928	5.3	3.1	△ 1,318	△ 3.6	△ 40.6
眼 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
耳鼻咽喉科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
リハビリ テーション科	0	-	-	1	0.0	0.0	9	0.0	0.0	0	-	-	0	-	-	-	-	-
放 射 線 科	2	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0	-	-	0	-	-	1	0.0	0.0	1	-	皆増
麻 酔 科	618	1.7	0.9	354	1.0	0.6	128	0.4	0.2	193	0.5	0.3	171	0.5	0.3	△ 22	0.0	△ 11.4
地域包括ケア	14,201	38.9	21.8	14,164	38.8	23.8	13,797	37.8	24.0	12,757	34.9	21.2	14,119	38.7	23.0	1,362	3.8	10.7
回復期リハ	14,553	39.9	22.3	14,042	38.5	23.6	11,605	31.8	20.1	10,982	30.0	18.3	6,890	18.9	11.2	△ 4,092	△ 11.1	△ 37.3
計	65,251	178.8	100.0	59,481	163.0	100.0	57,598	157.8	100.0	60,035	164.0	100.0	61,468	168.4	100.0	1,433	4.4	2.4

*神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科に含む。

②外来患者

診療科別で外来患者の多い順は、リハビリテーション科 31,463 人、内科 28,003 人、泌尿器科 15,582 人である。前年度と比較すると、リハビリテーション科で 2,605 人 (9.0%)、泌尿器科で 470 人 (3.1%) 等が増加し、皮膚科で 1,317 人 (46.3%)、脳神経外科で 768 人 (55.0%)、小児科で 532 人 (8.5%) 等が減少している。

(単位：人、%)

診療科目	R2年度 (診療日数 243日)			R3年度 (診療日数 242日)			R4年度 (診療日数 243日)			R5年度 (診療日数 243日)			R6年度 (診療日数 243日)			差引増減 (R6-R5)		
	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	増減率
内 科	22,408	92.2	20.2	27,116	112.0	23.4	28,801	118.5	25.1	27,852	114.6	24.2	28,003	115.2	24.2	151	0.6	0.5
神 経 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼吸器内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消化器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循環器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精 神 科	848	3.5	0.8	917	3.8	0.8	878	3.6	0.8	827	3.4	0.7	914	3.8	0.8	87	0.4	10.5
小 児 科	4,941	20.3	4.5	5,266	21.8	4.6	6,182	25.4	5.4	6,288	25.9	5.5	5,756	23.7	5.0	△ 532	△ 2.2	△ 8.5
外 科	4,198	17.3	3.8	3,954	16.3	3.4	4,121	17.0	3.6	4,291	17.7	3.7	4,184	17.2	3.6	△ 107	△ 0.5	△ 2.5
呼吸器外科	957	3.9	0.9	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
心臓血管外科	153	0.6	0.1	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
脳神経外科	3,805	15.7	3.4	4,006	16.6	3.5	4,283	17.6	3.7	1,396	5.7	1.2	628	2.6	0.5	△ 768	△ 3.1	△ 55.0
整 形 外 科	9,352	38.5	8.5	10,309	42.6	8.9	10,004	41.2	8.7	10,061	41.4	8.8	10,283	42.3	8.9	222	0.9	2.2
泌 尿 器 科	13,148	54.1	11.9	13,803	57.0	11.9	14,483	59.6	12.6	15,112	62.2	13.2	15,582	64.1	13.5	470	1.9	3.1
皮 膚 科	4,215	17.3	3.8	4,359	18.0	3.8	3,805	15.7	3.3	2,847	11.7	2.5	1,530	6.3	1.3	△ 1,317	△ 5.4	△ 46.3
形 成 外 科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101	0.4	0.1	482	2.0	0.4	381	1.6	377.2
産 婦 人 科	7,561	31.1	6.8	8,293	34.3	7.2	7,038	29.0	6.1	6,649	27.4	5.8	6,275	25.8	5.4	△ 374	△ 1.6	△ 5.6
眼 科	3,573	14.7	3.2	4,517	18.7	3.9	4,570	18.8	4.0	3,892	16.0	3.4	3,431	14.1	3.0	△ 461	△ 1.9	△ 11.8
耳鼻咽喉科	2,209	9.1	2.0	2,124	8.8	1.8	1,948	8.0	1.7	1,919	7.9	1.7	1,881	7.7	1.6	△ 38	△ 0.2	△ 2.0
リ ハ ビ リ テーション科	28,144	115.8	25.4	25,963	107.3	22.5	24,118	99.3	21.0	28,858	118.8	25.1	31,463	129.5	27.2	2,605	10.7	9.0
放 射 線 科	1,684	6.9	1.5	1,665	6.9	1.4	1,591	6.5	1.4	1,785	7.3	1.6	2,161	8.9	1.9	376	1.6	21.1
麻 酔 科	1,423	5.9	1.3	1,404	5.8	1.2	1,214	5.0	1.1	1,088	4.5	0.9	1,009	4.2	0.9	△ 79	△ 0.3	△ 7.3
通所リハビリ テーション	427	1.8	0.4	506	2.1	0.4	419	1.7	0.4	474	2.0	0.4	476	2.0	0.4	2	0.0	0.4
訪問リハビリ テーション	1,622	6.7	1.5	1,445	6.0	1.2	1,402	5.8	1.2	1,458	6.0	1.3	1,462	6.0	1.3	4	0.0	0.3
計	110,668	455.4	100.0	115,647	477.9	100.0	114,857	472.7	100.0	114,898	472.8	100.0	115,520	475.4	100.0	622	2.6	0.5

訪問看護	4,127	17.0	100.0	4,176	17.3	100.0	3,538	14.6	100.0	3,568	14.7	100.0	4,084	16.8	100.0	516	2.1	14.5
------	-------	------	-------	-------	------	-------	-------	------	-------	-------	------	-------	-------	------	-------	-----	-----	------

*神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科に含む。

2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P86, 87〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は5,139,667千円で執行率92.7%となっている。収入額の主なものは入院収益で2,785,106千円、外来収益で1,355,911千円、その他医業収益408,793千円となっている。

収益的支出の決算額は6,087,597千円で執行率96.6%となっている。支出額の主なものは給与費で3,316,929千円、経費で951,968千円である。

収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

項 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
病院事業収益	5,545,311	5,139,667	△ 405,644	92.7
医 業 収 益	4,929,012	4,549,810	△ 379,202	92.3
医 業 外 収 益	580,377	549,664	△ 30,713	94.7
訪問看護収益	34,122	38,393	4,271	112.5
特 別 利 益	1,800	1,800	0	100.0

注）決算額は仮受消費税及び地方消費税額10,043千円を含む。（税込み）

収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

項 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	6,300,983	6,087,597	213,386	96.6
医 業 費 用	6,132,619	5,923,147	209,472	96.6
医 業 外 費 用	110,192	106,962	3,230	97.1
訪問看護費用	53,863	53,789	74	99.9
特 別 損 失	4,309	3,698	611	85.8

注）決算額は仮払消費税及び地方消費税額100,234千円を含む。（税込み）

差引過不足額 △947,930千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は 429,715 千円で執行率 100.2%となっている。収入額の主なものは他会計出資金で 324,668 千円、企業債で 100,500 千円となっている。

資本的支出の決算額は 623,442 千円で執行率 99.5%となっている。支出額の主なものは企業債償還金で 465,480 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 193,727 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
資 本 的 収 入	428,704	429,715	1,011	100.2
企 業 債	100,900	100,500	△ 400	99.6
国 県 補 助 金	2,926	2,926	0	100.0
他会計出資金	324,668	324,668	0	100.0
投資償還収入	210	1,610	1,400	766.7
固定資産売却代金	0	11	11	皆増

注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税額 1 千円を含む。

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決 算 額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	626,656	623,442	0	0	3,214	99.5
建 設 改 良 費	107,279	106,866	0	0	413	99.6
企業債償還金	465,481	465,480	0	0	1	100.0
他会計借入金償還金	41,176	41,176	0	0	0	100.0
長期貸付金	12,600	9,800	0	0	2,800	77.8
長期貸付金返還金	120	120	0	0	0	100.0

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額 9,715 千円を含む。

(税込み)

差引過不足額 △193,727 千円

建設改良事業の概要

【建設工事の概要】

該当なし

【医療機器等の整備の概要】（売買契約における単価 1,000 千円以上の機器）（税込み）

品 名	数量	金額 (千円)	設置場所
硬性腹腔鏡(ラパロスコプ)	1 式	1,714	手術室
超音波画像診断装置	1 式	4,290	泌尿器科
DICOMコンバーター	1 式	2,230	内視鏡室
内視鏡ビデオシステム	1 式	4,029	内視鏡室
無影灯	1 式	2,475	救急室
オージオメーター	1 台	5,217	検査室
インピーダンスオージオメーター	1 台	2,263	検査室
汎用超音波画像診断装置	1 式	23,100	検査室
衛星通信機器	1 台	1,397	事務室
院内ネットワークメインスイッチ及び認証サーバ更新	1 式	30,580	サーバ室
超音波画像診断装置	1 台	6,325	産婦人科
電子処方箋システム導入一式	1 式	6,688	診察室
電動油圧手術台	1 台	4,576	手術室

（３）企業債の状況

企業債の令和 6 年度期末残高は 11,624,337 千円で前年度末に比べ 364,980 千円減少している。

（単位：千円）

区 分	R5年度期末残高	当年度借入高	当年度償還高	R6年度期末残高
病 院 事 業	11,989,318	100,500	465,480	11,624,337

3 経営成績について（別表2, 別表3 参照）〔P88～91〕

（1）損益内訳

損益の内訳は次表のとおりであり、医業収益4,541,609千円から医業費用5,823,133千円を差し引いた医業損益は1,281,523千円の損失となっている。医業外収益547,922千円から医業外費用277,710千円を差し引いた医業外損益は270,212千円の利益となっている。また訪問看護収益38,381千円から訪問看護費用53,569千円を差し引いた訪問看護損益は15,189千円の損失となっている。

その結果、当期純損失は1,028,399千円となり、前年度末未処理欠損金4,359,928千円があるため、当年度末未処理欠損金は5,388,327千円となっている。

（単位：千円、％）
（税抜き）

区 分	年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度比較(R6-R5)	
							増 減	増減率
総 収 益		5,229,775	5,732,043	5,682,674	5,151,484	5,129,712	△ 21,772	△ 0.4
	医 業 収 益	4,091,055	4,276,012	4,407,278	4,465,461	4,541,609	76,148	1.7
	医 業 外 収 益	643,384	1,407,636	1,228,247	648,839	547,922	△ 100,917	△ 15.6
	訪問看護収益	40,179	43,595	43,249	31,784	38,381	6,597	20.8
	特 別 利 益	455,158	4,800	3,900	5,400	1,800	△ 3,600	△ 66.7
総 費 用		5,876,449	5,619,122	5,890,774	6,014,777	6,158,111	143,333	2.4
	医 業 費 用	4,731,692	5,297,641	5,559,890	5,650,867	5,823,133	172,265	3.0
	医 業 外 費 用	233,327	262,413	272,988	275,414	277,710	2,296	0.8
	訪問看護費用	50,685	49,819	46,362	45,462	53,569	8,107	17.8
	特 別 損 失	860,746	9,249	11,534	43,034	3,698	△ 39,335	△ 91.4
純 損 益		△ 646,674	112,921	△ 208,100	△ 863,293	△ 1,028,399	△ 165,105	△ 19.1
	医 業 損 益	△ 640,637	△ 1,021,629	△ 1,152,612	△ 1,185,406	△ 1,281,523	△ 96,117	△ 8.1
	医 業 外 損 益	410,056	1,145,223	955,259	373,425	270,212	△ 103,213	△ 27.6
	訪問看護損益	△ 10,506	△ 6,224	△ 3,113	△ 13,679	△ 15,189	△ 1,510	△ 11.0
	特 別 損 益	△ 405,587	△ 4,449	△ 7,634	△ 37,634	△ 1,898	35,735	95.0
資本剰余金処分額		0	494,272	0	39,844	0	△ 39,844	皆減
当年度末処分利益剰余金 （未処理欠損金）		△ 3,935,571	△ 3,328,378	△ 3,536,478	△ 4,359,928	△ 5,388,327	△ 1,028,399	△ 23.6

(2) 個人負担金の収入状況

入院、外来患者個人負担金の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると現年度分、過年度分とも収入率は増加している。

(単位：千円、%)

年 度 区 分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	比較増減(R6-R5)	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	増 減	増減率
現年度分	調 定	542,433	534,778	516,386	530,211	501,356	△ 28,855	△ 5.4
	収 入	510,773	504,818	481,869	493,808	474,118	△ 19,691	△ 4.0
	未 収	31,660	29,960	34,517	36,403	27,238	△ 9,164	△ 25.2
	収 入 率	94.2	94.4	93.3	93.1	94.6	1.5	—
過年度分	調 定	54,666	48,825	41,938	40,680	40,228	△ 452	△ 1.1
	収 入	33,980	32,162	29,879	33,890	35,529	1,639	4.8
	不 納 欠 損	3,520	4,685	5,895	2,965	1,302	△ 1,663	△ 56.1
	未 収	17,165	11,978	6,164	3,825	3,397	△ 428	△ 11.2
	収 入 率	62.2	65.9	71.2	83.3	88.3	5.0	—
累 計 額	調 定	597,098	583,603	558,324	570,891	541,584	△ 29,307	△ 5.1
	収 入	544,753	536,980	511,748	527,698	509,647	△ 18,051	△ 3.4
	不 納 欠 損	3,520	4,685	5,895	2,965	1,302	△ 1,663	△ 56.1
	未 収	48,825	41,938	40,680	40,228	30,635	△ 9,593	△ 23.8
	収 入 率	91.2	92.0	91.7	92.4	94.1	1.7	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税込み)

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用は次表のとおりであり、患者1人1日当たりの医業収益は25,660.5円、医業費用は32,901.3円で、1人1日当たりの損益は7,240.8円の損失となっている。

1人1日当たりの損益を前年度と比較すると損失幅が464.5円(6.9%)増加している。また、患者1人1日当たりの入院収益は45,306.2円、外来収益は11,735.4円である。

前年度と比較すると入院収益は275.3円(0.6%)の増加、外来収益は123.3円(1.0%)の減少となっている。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度比較(R6-R5)	
							増 減	増減率
患者1人 1日当り	医業収益(A)	23,255.3	24,416.5	25,556.1	25,526.7	25,660.5	133.8	0.5
	医業費用(B)	26,897.0	30,250.1	32,239.7	32,303.0	32,901.3	598.3	1.9
差引損益(A)-(B)		△ 3,641.7	△ 5,833.6	△ 6,683.6	△ 6,776.3	△ 7,240.8	△ 464.5	△ 6.9
患者1人 1日当り 診療収益	入 院	41,442.3	44,315.6	46,116.2	45,030.9	45,306.2	275.3	0.6
	外 来	8,944.2	10,583.9	11,543.9	11,858.7	11,735.4	△ 123.3	△ 1.0
	入院外来計	20,998.2	22,040.7	23,090.7	23,243.0	23,394.5	151.5	0.7

(税抜き)

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数(会計年度任用職員を含む)は403名、職員1人当たりの医業収益は11,270千円、入院外来患者数は439.2人となっている。前年度と比較して、職員の増減はない。

また、医業収益は189千円(1.7%)、入院外来患者数は5.1人(1.2%)の増加となっている。

(単位：人、千円、%)

区 分 \ 年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度比較(R6-R5)	
							増 減	増減率
職員数(年度末現在)		409	406	405	403	403	0	0.0
医 業 収 益		10,003	10,532	10,882	11,081	11,270	189	1.7
入 院 外 来 患 者 数		430.1	431.3	425.8	434.1	439.2	5.1	1.2

(税抜き)

(5) 性質別費用内訳（訪問看護費用を除く）

性質別費用内訳は次表のとおりであり、主なものは給与費 3,314,040 千円、材料費 921,312 千円、経費 867,919 千円である。前年度と比較すると、給与費で 166,236 千円（5.3%）、材料費で 38,257 千円（4.3%）等増加しているため、総費用は 174,562 千円（2.9%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分 \ 年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度比較(R6-R5)	
							増 減	増減率
給 与 費		3,064,117	3,034,621	3,065,855	3,147,804	3,314,040	166,236	5.3
材 料 費		645,774	780,723	851,479	883,056	921,312	38,257	4.3
経 費	光 熱 水 費	85,446	97,408	133,752	123,257	129,612	6,355	5.2
	修 繕 費	11,810	12,144	16,875	17,252	15,214	△ 2,038	△ 11.8
	委 託 料	499,610	539,469	545,538	561,785	566,982	5,198	0.9
	賃 借 料	50,918	53,619	53,316	54,219	54,410	192	0.4
	そ の 他	90,891	92,278	110,498	104,341	101,701	△ 2,640	△ 2.5
	小 計	738,674	794,917	859,979	860,852	867,919	7,067	0.8
研 究 研 修 費		4,454	4,772	5,744	8,520	8,593	74	0.9
減 価 償 却 費		275,201	675,923	772,407	744,691	706,726	△ 37,966	△ 5.1
支 払 利 息		43,743	50,538	49,067	46,078	43,003	△ 3,075	△ 6.7
長期前払消費税償却		52,829	55,087	57,716	58,238	58,040	△ 197	△ 0.3
そ の 他 費 用		140,227	163,472	170,631	177,042	181,208	4,166	2.4
合 計		4,965,019	5,560,054	5,832,878	5,926,281	6,100,843	174,562	2.9

資 産 減 耗 費	3,472	6,684	4,426	5,944	4,541	△ 1,403	△ 23.6
雑 損 失	136,755	156,787	166,205	171,098	176,667	5,569	3.3

（税抜き）

(6) 給与費（訪問看護費用を除く）

給与費の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 56.9%、医業収益に対する割合は 73.0%である。前年度と比較すると 166,236 千円（5.3%）増加しており、給与費の医業費用に占める割合は 1.2 ポイント、医業収益に対する割合は 2.5 ポイント増加している。

区 分 \ 年 度		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度比較(R6-R5)	
								増 減	増減率
給 与 費		千円	3,064,117	3,034,621	3,065,855	3,147,804	3,314,040	166,236	5.3
給与費／医業費用		%	64.8	57.3	55.1	55.7	56.9	1.2	—
給与費／医業収益		%	74.9	71.0	69.6	70.5	73.0	2.5	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

（税抜き）

(7) 材料費（訪問看護費用を除く）

材料費（薬品費、診療材料費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 15.8%、医業収益に対する割合は 20.3%である。前年度と比較すると 38,257 千円（4.3%）増加しており、主に薬品費が増加している。材料費の医業費用に占める割合は 0.2 ポイント、医業収益に対する割合は 0.5 ポイント増加している。

区 分 \ 年 度	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度比較(R6-R5)	
							増 減	増減率
材 料 費	千円	645,774	780,723	851,479	883,056	921,312	38,257	4.3
材料費／医業費用	%	13.6	14.7	15.3	15.6	15.8	0.2	—
材料費／医業収益	%	15.8	18.3	19.3	19.8	20.3	0.5	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

（税抜き）

(8) 経費（訪問看護費用を除く）

経費（病院運営、医療サービスの提供のために要する物件費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 14.9%、医業収益に対する割合は 19.1%である。前年度と比較すると 7,067 千円（0.8%）増加しており、光熱水費、委託料等が増加している。経費の医業費用に占める割合は 0.3 ポイント、医業収益に対する割合は 0.2 ポイント減少している。

区 分 \ 年 度	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度比較(R6-R5)	
							増 減	増減率
経 費	千円	738,674	794,917	859,979	860,852	867,919	7,067	0.8
経費／医業費用	%	15.6	15.0	15.5	15.2	14.9	△ 0.3	—
経費／医業収益	%	18.1	18.6	19.5	19.3	19.1	△ 0.2	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

（税抜き）

4 財政状況について（別表4参照）〔P92, 93〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで総額 12,801,557 千円であり、前年度と比較して 1,130,882 千円（8.1%）減少している。

（単位：千円、％）

年 度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度比較(R6-R5)	
区 分								増 減	増減率
借 方	資 産	固 定 資 産	14,045,663	13,948,491	13,225,768	12,421,998	11,766,712	△ 655,286	△ 5.3
		流 動 資 産	1,142,870	1,408,472	1,795,456	1,510,442	1,034,846	△ 475,596	△ 31.5
	合 計		15,188,533	15,356,963	15,021,224	13,932,440	12,801,557	△ 1,130,882	△ 8.1
貸 方	負 債	固 定 負 債	12,645,181	12,764,000	12,425,429	11,957,272	11,663,306	△ 293,966	△ 2.5
		流 動 負 債	1,323,426	942,758	916,375	954,764	867,811	△ 86,954	△ 9.1
		繰 延 収 益	646,877	635,441	629,440	604,562	558,329	△ 46,233	△ 7.6
		小 計	14,615,485	14,342,199	13,971,244	13,516,598	13,089,446	△ 427,152	△ 3.2
	資 本	資 本 金	3,238,684	3,567,479	3,810,795	4,039,950	4,364,618	324,668	8.0
		剰 余 金	△ 2,665,636	△ 2,552,715	△ 2,760,815	△ 3,624,108	△ 4,652,507	△ 1,028,399	△ 28.4
		小 計	573,048	1,014,764	1,049,980	415,841	△ 287,889	△ 703,730	△ 169.2
	合 計		15,188,533	15,356,963	15,021,224	13,932,440	12,801,557	△ 1,130,882	△ 8.1

（1）資 産

① 固定資産

有形固定資産の総額は 10,942,765 千円で前年度と比較すると 611,325 千円の減少となっている。

② 流動資産

流動資産の総額は 1,034,846 千円で前年度と比較すると 475,596 千円の減少となっている。現金預金が減少したためである。

（2）負 債

負債の総額は 13,089,446 千円で、前年度と比較すると 427,152 千円減少している。

固定負債では企業債、他会計借入金が減少し総額 11,663,306 千円となっている。

流動負債では企業債の減少により 86,954 千円の減少となった。

繰延収益は 46,233 千円減少している。

（3）資 本

① 資本金

資本金の総額は 4,364,618 千円で前年度と比較すると 324,668 千円の増加となっている。繰入資本金の増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は△4,652,507 千円である。資本剰余金は735,820 千円で前年度と同額、当年度未処理欠損金は 5,388,327 千円で、前年度と比較すると 1,028,399 千円の増加となっている。

5 経営分析について（別表5参照）[P94,95]

（1）財務状態

① 固定資産構成比率（91.9%）

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

② 固定負債構成比率（91.1%）

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③ 固定比率（4,350.9%）

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

④ 流動比率（119.2%）

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、下回っていれば不良債務が発生していることになる。

（2）収益性

① 自己資本回転率（7.1回）

自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率（0.4回）

固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率（6.4回）

未収金に対する医業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（△7.7%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（83.3%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6 審査意見

(1) 決算の総括

(決算状況)

令和6年度の業務実績（患者数）について、延べ入院患者数は産婦人科や回復期リハなどで減少したものの、内科や整形外科、地域包括ケアなどの入院患者数の増加に伴い、前年度と比べ1,433人増の61,468人となっている。また、延べ外来患者数は脳神経外科や皮膚科など多くの診療科で減少したものの、形成外科やリハビリテーション科、放射線科などの外来患者数が増加したことから、前年度と比べ622人増の115,520人となっており、訪問看護利用者数は、前年度と比べ516人増の4,084人となっている。

予算の執行状況について収益的収支における決算額は、収入が前年度と比べ23,410千円（0.5%）減の5,139,667千円、執行率は92.7%で、支出は前年度と比べ137,603千円（2.3%）増の6,087,597千円、執行率は96.6%で、収支差引は947,930千円の赤字決算となり、赤字額は前年度より161,013千円増加している。なお、予算の翌年度への繰越はなかった。

収益的支出における不用額は213,386千円で、前年度と比べ138,809千円（39.4%）減少している。不用額となった主な要因は、医業費用において給与費で医師・看護師等の時間外手当が見込みを下回ったことや非常勤医師報酬の実績減などにより47,535千円、材料費で外来化学療法件数の減などによる高額医薬品の実績減や、診療報酬請求点数減による診察材料費の減により77,625千円、経費で国の電気料における燃料調整額の減による光熱水費や、入院患者数が見込を下回ったことによる患者給食・検査業務の委託料、寝具・病衣リース賃借料などの実績減により83,976千円とそれぞれ減となったことが挙げられる。

資本的収支における決算額は、収入が前年度と比べ118,894千円（38.3%）増の429,715千円、執行率は100.2%で、支出は前年度と比べ155,168千円（33.1%）減の623,442千円、執行率は99.5%で、収支差引は193,727千円の資金不足となっている。この収支不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額224千円及び過年度分損益勘定留保資金193,502千円で全額補填されていた。なお、予算の翌年度への繰越はなかった。

資本的支出における不用額は3,214千円で、前年度と比べ1,707千円（113.3%）増加している。不用額となった主な要因は、看護職員修学資金等の貸付予定人数の減により長期貸付金が2,800千円の実績減となったことが挙げられる。

資本的収入及び支出が前年度に比べ増となっている主な要因は、収入においては、医療機器備品等の整備のための企業債が56,300千円、他会計出資金が新病院建設等に係る企業債元金償還金などにより95,514千円とそれぞれ増となったこと、支出においては、医療機器整備のための建設改良費が58,013千円、企業債償還金が平成30年度病院建設事業の元金償還の開始により95,885千円とそれぞれ増となったことが挙げられる。

流用禁止経費（職員給与費、交際費）については、3条予算で1,852千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を要するものはなかった。

(経営成績)

損益計算書において、医業収益、医業外収益、訪問看護収益及び特別利益を合わせた病院事業収益は、前年度と比べ21,772千円（0.4%）減の5,129,712千円で、医業費用、医業外費用、訪問看護費用及び特別損失を合わせた病院事業費用は、前年度と比べ143,333千円（2.4%）増の6,158,111千円であった。この結果、病院事業収益から病院事業費用を

差し引いた収益的収支は、引き続き赤字決算となり、前年度と比べ 165,105 千円（19.1%）増と赤字額が膨らみ、1,028,399 千円の純損失となっている。

前年度と比べ病院事業収益が減となった主な要因は、入院・外来患者数の増により医業収益が 76,148 千円増となっているものの、経営基盤強化対策に要する経費の減や、原油価格・物価高騰対策経費支援金が皆減となったことなどにより他会計補助金が減となったこと、国県補助金で新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金が皆減となったことなどにより医業外収益が 100,917 千円減となったことが挙げられる。

病院事業費用が増となった主な要因は、病院用地の売却による固定資産売却損や長期前受金戻入にかかる会計処理誤りによる過年度損益修正損などの特別損失が 39,335 千円の減となっているものの、職員の期末手当や時間外手当などの給与費が 166,236 千円、抗がん剤等の高額医薬品の増などにより材料費が 38,257 千円とそれぞれ増となったことなどから医業費用が 172,265 千円増となったことが挙げられる。

減価償却費や資産減耗費、長期前払消費税などの現金を伴わない支出を、長期前受金戻入、特別利益（看護師修学資金等返還免除）などの収入から差し引いた税抜きの現金収支（減価償却前等収支）は、前年度と比べ 240,394 千円（368.4%）と大きく減少し、前年度に引き続き 305,645 千円の赤字となっている。

（経営指標）

経常収支比率は 83.3%で、前年度と比べ 2.9 ポイント下がっており、令和 5 年 3 月に策定された経営強化プランの見込値 92.1%と比べると 8.8 ポイント下回る結果となっている。比率が下がった要因は、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金や原油価格・物価高騰対策経費支援金が皆減となったことなどにより国県補助金や他会計補助金など医業外収益が減となり、経常収益が前年度と比べ減となったこと、職員の期末手当や時間外手当の増などに伴い給与費や高額医薬品購入による材料費などで医業費用が増となったことなどにより、経常費用が前年度と比べ増となったことによるものといえる。

医業収益対医業費用（医業収支）比率は、前年度と比べ 1.0 ポイント下がって 77.9%となっており、経営強化プランの見込値 86.6%より 8.7 ポイント下回る結果となっている。比率が下がった要因は、入院・外来収益など医業収益が増加しているものの、給与費や材料費などの増加が大きく、前年度と比較し医業費用の増加額が医業収益の増加額より大きかったことによるものである。

また、病床稼働率は、前年度と比べ 1.7 ポイント上がって 78.0%となっているが、経営強化プランの見込値 86.5%より 8.5 ポイント下回る結果となっている。稼働率が上がった要因は、看護師等夜勤勤務者の不足により、年度中途において回復期リハビリテーション病棟への受け入れを縮小せざるをえなかったものの、一般病棟の空きベッドの活用など、適切なベッドコントロールに努められたことなどから、入院患者数の増加につながったことによる。

（財政状態）

財政状態については、貸借対照表において資産は前年度と比べ 1,130,882 千円（8.1%）減の 12,801,557 千円、負債は前年度と比べ 427,152 千円（3.2%）減の 13,089,446 千円、資本は前年度と比べ 703,730 千円（169.2%）と大きく減の△287,889 千円となっており、資産の中で流動資産の現金預金残高が 261,083 千円と前年度に比べ 505,498 円（65.9%）と

大きく減少している。

当年度の収益的収支差引は、前年度と比べ 165,105 千円 (19.1%) 減の 1,028,399 千円の純損失となり、繰越欠損金 4,359,928 千円を加えた当年度末未処理欠損金は、前年度と比べ 1,028,399 千円 (23.6%) 増の 5,388,327 千円となっている。

キャッシュ・フローにおいては、資金期首残高 766,581 千円に対して資金期末残高は 261,083 千円となり、505,498 千円 (65.9%) の減少となっている。

(未収金)

令和 7 年 5 月末における個人負担金の未収金は 5,289 千円で、そのうち滞納繰越未収金は 3,281 千円となっている。未収金の解消に向けて文書督促はもとより、専門職員の配置による訪問督促や訪問徴収など早期の取組を行い、入院・外来診療時はもとより救急外来診療時においても、クレジットカード決済機能付き自動精算機を配置し、現金以外でも支払いができるよう改善がはかられており、未収金の発生防止につながっている。

また、回収見込みのない滞納繰越未収金 1,302 千円については、不納欠損処分が当年度も行われており、未収金は前年度と比べ 3,019 千円 (36.3%) 減となっている。

(2) むすび

令和 6 年度の病院運営は、年度中途において看護師等の夜勤人員不足による回復期リハビリテーション病棟への入院受け入れが縮小されたことを受け、一般病床を活用するなど適切なベッドコントロールに努められたことから、延べ入院患者数は前年度より増加し、病床稼働率も回復している。

経営状況は、令和 5 年 3 月に策定された大田市立病院経営強化プランに基づき、経営改善に向けた常勤医師の確保など様々な取組がなされて来たところではあるが、当年度末の純損失はこれまで最大であった平成 22 年度の 9 億円を超え 10 億円余となり、減価償却前等収支も 3 億円余の赤字決算となっており、経営強化プランにおける収支計画と決算数値が、大幅に乖離して来ていることから、将来にわたり地域住民に良質な医療サービスが安定的に提供できるよう、プランの再検証及び改定を行うこととされている。

プランと乖離が大きく成った要因などの検証を十分に行われると共に、出来る限り早期に改定を行われ、大田市立病院が県央の中核病院としての役割を安定的に継続して果たし、地域住民を支える病院として、職員が一丸となって取組を進めることが求められており、経営改善努力と成果に期待したい。

次の特記事項については、取組をお願いしたい。

①業務状況について

入院患者数は前年度と比べ 1,433 人 (2.4%) 増加したことから、病床稼働率が 78.0% と前年度と比べ 1.7 ポイント上がったところではあるが、経営強化プランの 86.5% からは 8.5 ポイント低い結果となっており、看護師等の夜勤人員不足から回復期リハビリテーション病棟への受け入れが縮小された影響が大きかったといえる。

回復期リハビリテーション病棟は、急性期治療後に住み慣れた自宅等での日常生活への復帰をサポートする専門的なリハビリテーションを提供していることから、このたびに事案の検証を行われ、早期に対策を講じていただきたい。

②経営状況について

医業収益は 4,541,609 千円で、入院収益やその他医業収益が増加したことから前年度と比べ 76,148 千円（1.7%）の増となっている。

一方、医業費用は 5,823,133 千円で、給与費や医薬品等の材料費、患者給食業務委託等の経費が増加したことから、前年度と比べ 172,265 千円（3.0%）の増となっており、医業収益で医業費用が賄えない状況が続いている。

収益的収支は、1,028,399 千円の純損失で、前年度と比べ 165,105 千円（19.1%）減と 3 年連続の赤字決算となり収支不足額も増加し当年度末の未処理欠損金が 5,388,327 千円となっている。

また、減価償却前等収支も 305,645 千円の赤字で、前年度と比べ 240,394 千円（368.4%）減と赤字額は大きく膨らんでいるところではあるが、赤字となった原因を分析され、早期に黒字化が達成できる経営改善努力をお願いしたい。

キャッシュ・フローでは、現金預金の期末残高が 261,083 千円と前年度と比べ 505,498 千円（65.9%）と大きく減となったことから、資金ショートが起きないように適切な対策を講じられたい。

③未収金の対策について

未収金は、5,289 千円で前年度と比べ 3,019 千円（36.3%）の減となり、うち現年分が 2,582 千円（56.3%）の減、過年度分が 436 千円（11.7%）の減となっているが、令和 5 年度以前の 1,302 千円が不納欠損処分されている。

未収金については、受益者負担の公平性の確保、並びに経営健全化の観点からも、大田市債権管理条例に基づき、今後とも債権の適切な管理による収益の確保及び新たな未収金の発生防止、並びに早期回収に努めていただきたい。

決 算 審 査 資 料

別表 1

病 院 事 業 決 算 額 比 較 表

1. 収益的收入及び支出

(単位:円、%)

区 分		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減(R6-R5)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	医 業 収 益	4,100,127,360	78.2	4,287,202,087	74.6	4,418,076,526	77.5	4,474,656,684	86.7	4,549,809,975	88.5	75,153,291	1.7
	入 院 収 益	2,704,325,569	51.6	2,636,199,237	45.9	2,656,444,257	46.6	2,703,594,209	52.4	2,785,106,109	54.2	81,511,900	3.0
	外 来 収 益	990,159,269	18.9	1,224,343,460	21.3	1,326,102,824	23.3	1,362,768,631	26.4	1,355,911,162	26.4	△ 6,857,469	△ 0.5
	そ の 他 医 業 収 益	405,642,522	7.7	426,659,390	7.4	435,529,445	7.6	408,293,844	7.9	408,792,704	8.0	498,860	0.1
	医 業 外 収 益	646,192,496	12.3	1,410,927,551	24.6	1,231,746,854	21.6	651,222,488	12.6	549,664,082	10.7	△ 101,558,406	△ 15.6
	受取利息配当金	52,275	0.0	0	—	2,930	0.0	1,144	0.0	5,589	0.0	4,445	388.5
	他 会 計 補 助 金	219,824,250	4.2	225,352,189	3.9	175,270,867	3.1	203,654,228	3.9	158,733,779	3.1	△ 44,920,449	△ 22.1
	国 県 補 助 金	134,008,510	2.6	791,848,720	13.8	663,106,370	11.6	68,545,820	1.3	18,266,840	0.4	△ 50,278,980	△ 73.4
	負担金交付金	238,800,660	4.6	254,306,623	4.4	269,419,367	4.7	252,911,344	4.9	258,793,889	5.0	5,882,545	2.3
	その他医業外収益	49,447,754	0.9	79,242,067	1.4	79,223,166	1.4	75,425,999	1.5	64,705,378	1.3	△ 10,720,621	△ 14.2
	長期前受金戻入	4,059,047	0.1	60,177,952	1.0	44,724,154	0.8	50,683,953	1.0	49,158,607	1.0	△ 1,525,346	△ 3.0
	消費税還付金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	引当金戻入益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	訪 問 看 護 収 益	40,201,062	0.8	43,839,250	0.8	44,206,825	0.8	31,797,810	0.6	38,393,330	0.7	6,595,520	20.7
	外 来 収 益	39,952,354	0.8	41,153,446	0.7	33,666,625	0.6	31,641,346	0.6	38,255,390	0.7	6,614,044	20.9
	その他医業収益	248,708	0.0	2,685,804	0.0	10,540,200	0.2	156,464	0.0	137,940	0.0	△ 18,524	△ 11.8
	特 別 利 益	455,158,409	8.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	5,400,000	0.1	1,800,000	0.0	△ 3,600,000	△ 66.7
	固定資産売却	397,390	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	454,761,019	8.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	5,400,000	0.1	1,800,000	0.0	△ 3,600,000	△ 66.7
	計(A)	5,241,679,327	100.0	5,746,768,888	100.0	5,697,930,205	100.0	5,163,076,982	100.0	5,139,667,387	100.0	△ 23,409,595	△ 0.5
支 出	医 業 費 用	4,819,309,386	82.6	5,391,146,868	96.9	5,659,077,197	97.0	5,750,065,372	96.6	5,923,147,460	97.3	173,082,088	3.0
	給 与 費	3,066,969,141	52.6	3,037,490,621	54.6	3,068,531,435	52.6	3,150,599,024	53.0	3,316,929,023	54.5	166,329,999	5.3
	給 料	1,131,353,440	19.4	1,130,305,457	20.3	1,099,369,089	18.8	1,147,157,200	19.3	1,184,436,958	19.5	37,279,758	3.2
	手 当	1,031,479,815	17.7	1,024,898,004	18.4	1,074,855,801	18.4	1,094,320,867	18.4	1,164,634,555	19.1	70,313,688	6.4
	そ の 他	904,135,886	15.5	882,287,160	15.9	894,306,545	15.3	909,120,957	15.3	967,857,510	15.9	58,736,553	6.5
	経 費	811,000,049	13.9	872,902,772	15.7	943,380,832	16.2	944,165,697	15.9	951,967,762	15.6	7,802,065	0.8
	消 耗 品 費	24,317,238	0.4	23,781,014	0.4	23,437,979	0.4	22,662,504	0.4	23,019,395	0.4	356,891	1.6
	消耗備品費	6,552,311	0.1	1,830,128	0.0	2,420,722	0.0	1,521,187	0.0	1,089,607	0.0	△ 431,580	△ 28.4
	光 熱 水 費	93,990,004	1.6	107,148,227	1.9	147,126,794	2.5	135,582,244	2.3	142,573,144	2.3	6,990,900	5.2
	燃 料 費	13,949,272	0.2	16,952,320	0.3	17,448,733	0.3	19,755,898	0.3	19,094,680	0.3	△ 661,218	△ 3.3
	印刷製本費	3,761,736	0.1	4,222,977	0.1	4,612,542	0.1	5,478,642	0.1	5,504,004	0.1	25,362	0.5
	修 繕 費	12,990,596	0.2	13,358,780	0.2	18,563,031	0.3	18,976,803	0.3	16,735,131	0.3	△ 2,241,672	△ 11.8
	賃 借 料	56,005,832	1.0	58,976,915	1.1	58,629,219	1.0	59,637,921	1.0	59,850,164	1.0	212,243	0.4
	委 託 料	549,570,737	9.4	593,415,483	10.7	600,091,685	10.3	617,746,565	10.4	623,331,175	10.2	5,584,610	0.9
	そ の 他	49,862,323	0.9	53,216,928	1.0	71,050,127	1.2	62,803,933	1.1	60,770,462	1.0	△ 2,033,471	△ 3.2
	材 料 費	657,785,767	11.3	792,964,537	14.2	864,081,614	14.8	895,367,113	15.0	933,635,022	15.3	38,267,909	4.3
	薬 品 費	381,533,538	6.5	495,211,559	8.9	556,385,082	9.5	592,717,694	10.0	620,639,526	10.2	27,921,832	4.7
	診療材料費	272,562,162	4.7	290,820,873	5.2	303,134,084	5.2	298,664,394	5.0	307,034,440	5.0	8,370,046	2.8
	医療消耗備品費	3,690,067	0.1	6,932,105	0.1	4,562,448	0.1	3,985,025	0.1	5,961,056	0.1	1,976,031	49.6
	研究研修費	4,881,660	0.1	5,181,295	0.1	6,250,791	0.1	9,297,901	0.2	9,348,607	0.2	50,706	0.5
	減 価 償 却 費	275,201,123	4.7	675,923,351	12.1	772,406,525	13.2	744,691,490	12.5	706,725,794	11.6	△ 37,965,696	△ 5.1
	資産減耗費	3,471,646	0.1	6,684,292	0.1	4,426,000	0.1	5,944,147	0.1	4,541,252	0.1	△ 1,402,895	△ 23.6
	医 業 外 費 用	102,959,973	1.8	115,271,248	2.1	115,649,373	2.0	111,222,488	1.9	106,962,479	1.8	△ 4,260,009	△ 3.8
	支 払 利 息 等	43,742,647	0.7	50,538,233	0.9	49,067,084	0.8	46,078,429	0.8	43,003,036	0.7	△ 3,075,393	△ 6.7
	長期前払消費税償却	52,829,381	0.9	55,087,000	1.0	57,716,000	1.0	58,237,599	1.0	58,040,324	1.0	△ 197,275	△ 0.3
	雑 損 失	2,445	0.0	2,547,015	0.0	149,389	0.0	88,460	0.0	293,119	0.0	204,659	231.4
	消費税及び地方消費税	6,385,500	0.1	7,099,000	0.1	8,716,900	0.1	6,818,000	0.1	5,626,000	0.1	△ 1,192,000	△ 17.5

(単位:円、%)

区 分		年 度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減(R6-R5)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
支 出	訪問看護費用	50,947,361	0.9	50,057,846	0.9	46,527,966	0.8	45,672,248	0.8	53,788,717	0.9	8,116,469		17.8	
	給 与 費	48,109,492	0.8	47,430,915	0.9	44,725,273	0.8	43,382,760	0.7	51,561,099	0.8	8,178,339		18.9	
	給 料	22,762,700	0.4	22,781,298	0.4	20,651,700	0.4	21,309,600	0.4	25,010,700	0.4	3,701,100		17.4	
	手 当	14,096,975	0.2	13,234,728	0.2	14,258,951	0.2	12,875,945	0.2	16,175,516	0.3	3,299,571		25.6	
	そ の 他	11,249,817	0.2	11,414,889	0.2	9,814,622	0.2	9,197,215	0.2	10,374,883	0.2	1,177,668		12.8	
	経 費	2,138,064	0.0	2,060,767	0.0	1,512,708	0.0	2,020,264	0.0	1,860,718	0.0	△ 159,546		△ 7.9	
	消 耗 品 費	534,885	0.0	436,625	0.0	207,893	0.0	276,325	0.0	195,001	0.0	△ 81,324		△ 29.4	
	光 熱 水 費	50,889	0.0	51,648	0.0	51,648	0.0	76,644	0.0	68,316	0.0	△ 8,328		△ 10.9	
	燃 料 費	638,669	0.0	747,092	0.0	683,811	0.0	691,853	0.0	838,468	0.0	146,615		21.2	
	修 繕 費	321,310	0.0	242,709	0.0	185,438	0.0	356,535	0.0	187,979	0.0	△ 168,556		△ 47.3	
	賃 借 料	64,130	0.0	69,960	0.0	69,960	0.0	69,960	0.0	69,960	0.0	0		0.0	
	そ の 他	528,181	0.0	512,733	0.0	313,958	0.0	548,947	0.0	500,994	0.0	△ 47,953		△ 8.7	
	材 料 費	699,805	0.0	364,699	0.0	91,985	0.0	71,224	0.0	76,020	0.0	4,796		6.7	
	診療材料費	699,805	0.0	326,199	0.0	91,985	0.0	71,224	0.0	76,020	0.0	4,796		6.7	
	医療消耗備品費	0	—	38,500	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
	研究研修費	0	—	201,465	0.0	198,000	0.0	198,000	0.0	290,880	0.0	92,880		46.9	
	特 別 損 失	860,745,739	14.8	9,249,083	0.2	11,533,614	0.2	43,033,506	0.7	3,698,386	0.1	△ 39,335,120		△ 91.4	
	計(B)	5,833,962,459	100.0	5,565,725,045	100.0	5,832,788,150	100.0	5,949,993,614	100.0	6,087,597,042	100.0	137,603,428		2.3	
	収支過不足額(A)-(B)	△ 592,283,132	—	181,043,843	—	△ 134,857,945	—	△ 786,916,632	—	△ 947,929,655	—	△ 161,013,023		△ 20.5	

注)消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分		年 度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減(R6-R5)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	企 業 債	722,300,000	57.1	563,500,000	59.5	77,900,000	21.3	44,200,000	14.2	100,500,000	23.4	56,300,000		127.4	
	国 県 補 助 金	158,584,337	12.5	43,808,000	4.6	38,724,000	10.6	0	—	2,926,000	0.7	2,926,000		皆増	
	他会計出資金	283,516,715	22.4	328,795,008	34.7	243,315,845	66.6	229,154,756	73.7	324,668,294	75.6	95,513,538		41.7	
	他会計借入金	2,700,000	0.2	2,400,000	0.3	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
	投資償還収入	2,960,000	0.2	3,812,000	0.4	5,100,000	1.4	1,510,000	0.5	1,610,000	0.4	100,000		6.6	
	基金繰入金	89,878,505	7.1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
	固定資産売却代金	4,688,770	0.4	15,000	0.0	30,220	0.0	35,956,700	11.6	10,850	0.0	△ 35,945,850		△ 100.0	
	その他資本的収入	0	—	4,933,500	0.5	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
	計(A)	1,264,628,327	100.0	947,263,508	100.0	365,070,065	100.0	310,821,456	100.0	429,715,144	100.0	118,893,688		38.3	
支 出	建 設 改 良 費	940,101,949	67.9	646,430,648	54.1	119,814,966	21.1	48,852,504	10.4	106,865,605	17.1	58,013,101		118.8	
	建物整備費	760,885,859	55.0	498,359,516	41.7	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
	器械備品整備費	179,216,090	12.9	148,071,132	12.4	119,814,966	21.1	48,852,504	10.4	106,865,605	17.1	58,013,101		118.8	
	リース資産購入費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
	企業債償還金	389,218,461	28.1	497,326,584	41.6	398,582,269	70.3	369,595,390	78.9	465,480,327	74.7	95,884,937		25.9	
	他会計借入金償還金	41,176,000	3.0	41,176,000	3.4	41,176,000	7.3	41,176,000	8.8	41,176,000	6.6	0		0.0	
	長 期 貸 付 金	11,400,000	0.8	7,200,000	0.6	6,000,000	1.1	8,350,000	1.8	9,800,000	1.6	1,450,000		17.4	
	長期貸付金返還金	2,124,000	0.2	2,523,000	0.2	1,800,000	0.3	300,000	0.1	120,000	0.0	△ 180,000		△ 60.0	
	投 資	52,275	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
	計(B)	1,384,072,685	100.0	1,194,656,232	100.0	567,373,235	100.0	468,273,894	100.0	623,441,932	100.0	155,168,038		33.1	
収支過不足額(A)-(B)		△ 119,444,358	—	△ 247,392,724	—	△ 202,303,170	—	△ 157,452,438	—	△ 193,726,788	—	△ 36,274,350		△ 23.0	
補 て ん 額		119,444,358	—	247,392,724	—	202,303,170	—	157,452,438	—	193,726,788	—	36,274,350		23.0	
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,481,414	1.2	1,956,023	0.8	390,496	0.2	116,335	0.1	224,324	0.1	107,989		92.8	
	過年度分損益勘定留保資金	117,962,944	98.8	245,436,701	99.2	201,912,674	99.8	157,336,103	99.9	193,502,464	99.9	36,166,361		23.0	
	計	119,444,358	100.0	247,392,724	100.0	202,303,170	100.0	157,452,438	100.0	193,726,788	100.0	36,274,350		23.0	

注)消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

病院事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

借													方												
年 度 科 目	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減 (R6-R5)														
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率													
医 業 費 用	4,731,691,528	80.5	5,297,641,361	92.4	5,559,889,945	94.4	5,650,867,165	93.9	5,823,132,589	94.6	172,265,424	3.0													
給 与 費	3,064,117,416	52.1	3,034,621,291	52.9	3,065,854,754	52.0	3,147,803,776	52.3	3,314,040,129	53.8	166,236,353	5.3													
材 料 費	645,773,829	11.0	780,723,011	13.6	851,478,780	14.5	883,055,900	14.7	921,312,499	15.0	38,256,599	4.3													
経 費	738,673,989	12.6	794,917,244	13.9	859,979,471	14.6	860,852,303	14.3	867,919,445	14.1	7,067,142	0.8													
減価償却費	275,201,123	4.7	675,923,351	11.8	772,406,525	13.1	744,691,490	12.4	706,725,794	11.5	△ 37,965,696	△ 5.1													
資産減耗費	3,471,646	0.1	6,684,292	0.1	4,426,000	0.1	5,944,147	0.1	4,541,252	0.1	△ 1,402,895	△ 23.6													
研究研修費	4,453,525	0.1	4,772,172	0.1	5,744,415	0.1	8,519,549	0.1	8,593,470	0.1	73,921	0.9													
医 業 外 費 用	233,327,425	4.0	262,412,729	4.6	272,988,176	4.6	275,414,286	4.6	277,710,497	4.5	2,296,211	0.8													
支払利息及び 企業債取扱諸費	43,742,647	0.7	50,538,233	0.9	49,067,084	0.8	46,078,429	0.8	43,003,036	0.7	△ 3,075,393	△ 6.7													
長期前払消 費 税 償 却	52,829,381	0.9	55,087,000	1.0	57,716,000	1.0	58,237,599	1.0	58,040,324	0.9	△ 197,275	△ 0.3													
雑 損 失	136,755,397	2.3	156,787,496	2.7	166,205,092	2.8	171,098,258	2.8	176,667,137	2.9	5,568,879	3.3													
訪 問 看 護 費 用	50,684,588	0.9	49,818,828	0.9	46,361,995	0.8	45,462,388	0.8	53,569,312	0.9	8,106,924	17.8													
給 与 費	48,087,455	0.8	47,409,021	0.8	44,706,421	0.8	43,359,904	0.7	51,527,523	0.8	8,167,619	18.8													
材 料 費	636,191	0.0	331,548	0.0	83,628	0.0	64,754	0.0	69,114	0.0	4,360	6.7													
経 費	1,960,942	0.0	1,895,109	0.0	1,391,946	0.0	1,857,730	0.0	1,708,238	0.0	△ 149,492	△ 8.0													
研究研修費	0	—	183,150	0.0	180,000	0.0	180,000	0.0	264,437	0.0	84,437	46.9													
特 別 損 失	860,745,739	14.6	9,249,083	0.2	11,533,614	0.2	43,033,506	0.7	3,698,386	0.1	△ 39,335,120	△ 91.4													
固定資産売却損	10,392,442	0.2	249,083	0.0	133,614	0.0	8,828,047	0.1	98,386	0.0	△ 8,729,661	△ 98.9													
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	25,805,459	0.4	0	0.0	△ 25,805,459	皆減													
その他特別損失	850,353,297	14.5	9,000,000	0.2	11,400,000	0.2	8,400,000	0.1	3,600,000	0.1	△ 4,800,000	△ 57.1													
当 年 度 純 利 益	0	—	112,921,068	2.0	0	—	0	—	0	—	0	—													
合 計	5,876,449,280	100.0	5,732,043,069	100.0	5,890,773,730	100.0	6,014,777,345	100.0	6,158,110,784	100.0	143,333,439	2.4													

(単位:円、%)

貸 方												
年 度 科 目	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比 較 増 減 (R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 収 益	4,091,054,590	69.6	4,276,011,882	74.6	4,407,278,174	74.8	4,465,461,112	74.2	4,541,609,172	73.8	76,148,060	1.7
入院 収 益	2,704,150,201	46.0	2,635,938,117	46.0	2,656,201,123	45.1	2,703,427,834	44.9	2,784,882,667	45.2	81,454,833	3.0
外 来 収 益	989,839,219	16.8	1,223,997,559	21.4	1,325,900,867	22.5	1,362,539,493	22.7	1,355,670,439	22.0	△ 6,869,054	△ 0.5
その他医業収益	397,065,170	6.8	416,076,206	7.3	425,176,184	7.2	399,493,785	6.6	401,056,066	6.5	1,562,281	0.4
医 業 外 収 益	643,383,523	10.9	1,407,636,101	24.6	1,228,246,825	20.9	648,839,169	10.8	547,922,147	8.9	△ 100,917,022	△ 15.6
受取利息配当金	52,275	0.0	0	—	2,930	0.0	1,144	0.0	5,589	0.0	4,445	388.5
他会計補助金	219,824,250	3.7	225,352,189	3.9	175,270,867	3.0	203,654,228	3.4	158,733,779	2.6	△ 44,920,449	△ 22.1
国 県 補 助 金	134,008,510	2.3	791,848,720	13.8	663,106,370	11.3	68,545,820	1.1	18,266,840	0.3	△ 50,278,980	△ 73.4
負担金交付金	238,800,660	4.1	254,306,623	4.4	269,419,367	4.6	252,911,344	4.2	258,793,889	4.2	5,882,545	2.3
不 用 品 売 却	42,487	0.0	6,091	0.0	3,146	0.0	8,910	0.0	3,317	0.0	△ 5,593	△ 62.8
長期前受金戻入	4,059,047	0.1	60,177,952	1.0	44,724,154	0.8	50,683,953	0.8	49,158,607	0.8	△ 1,525,346	△ 3.0
引当金戻入益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他医業外収益	46,596,294	0.8	75,944,526	1.3	75,719,991	1.3	73,033,770	1.2	62,960,126	1.0	△ 10,073,644	△ 13.8
訪 問 看 護 収 益	40,178,654	0.7	43,595,086	0.8	43,248,625	0.7	31,783,586	0.5	38,380,790	0.6	6,597,204	20.8
外 来 収 益	39,952,354	0.7	41,153,446	0.7	33,666,625	0.6	31,641,346	0.5	38,255,390	0.6	6,614,044	20.9
その他医業収益	226,300	0.0	2,441,640	0.0	9,582,000	0.2	142,240	0.0	125,400	0.0	△ 16,840	△ 11.8
特 別 利 益	455,158,409	7.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	5,400,000	0.1	1,800,000	0.0	△ 3,600,000	△ 66.7
固定資産売却益	397,390	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	454,761,019	7.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	5,400,000	0.1	1,800,000	0.0	△ 3,600,000	△ 66.7
当 年 度 純 損 失	646,674,104	11.0	0	—	208,100,106	3.5	863,293,478	14.4	1,028,398,675	16.7	165,105,197	19.1
合 計	5,876,449,280	100.0	5,732,043,069	100.0	5,890,773,730	100.0	6,014,777,345	100.0	6,158,110,784	100.0	143,333,439	2.4

別表 3

病 院 事 業 費 用 節 別 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 科 目			決 算 額					構成比率		増減率
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	
人 間 接 費 の 他 の 経 費	直接 人件費	給 料	1,154,116,140	1,153,086,755	1,120,020,789	1,168,466,800	1,209,447,658	19.4	19.6	3.5
		手 当	1,042,763,028	1,035,301,508	1,086,479,219	1,104,438,708	1,177,947,601	18.4	19.1	6.7
		小 計	2,196,879,168	2,188,388,263	2,206,500,008	2,272,905,508	2,387,395,259	37.8	38.8	5.0
	間接 人件費	賞与引当金繰入額	160,026,000	152,780,000	160,437,000	165,112,000	181,362,000	2.7	2.9	9.8
		法定福利費 (引当金繰入を含む)	432,598,693	427,607,255	430,137,454	441,939,332	449,549,927	7.3	7.3	1.7
		報 酬	322,701,010	313,254,794	313,486,713	311,206,840	347,260,466	5.2	5.6	11.6
		賃 金	0	0	0	0	0	—	—	—
		小 計	915,325,703	893,642,049	904,061,167	918,258,172	978,172,393	15.3	15.9	6.5
	計		3,112,204,871	3,082,030,312	3,110,561,175	3,191,163,680	3,365,567,652	53.1	54.7	5.5
	物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	厚生福利費	1,977,000	2,080,000	2,072,000	2,101,000	2,120,000	0.0	0.0	0.9
		報 償 費	155,910	149,637	134,274	150,002	183,185	0.0	0.0	22.1
		旅費交通費	6,220,320	5,413,196	5,398,144	6,224,326	6,309,557	0.1	0.1	1.4
		被 服 費	360,145	436,895	58,080	355,790	338,120	0.0	0.0	△ 5.0
		消耗品費	22,601,773	22,038,429	21,501,116	20,857,108	21,105,581	0.3	0.3	1.2
		消耗備品費	5,956,650	1,748,119	2,200,657	1,382,898	990,552	0.0	0.0	△ 28.4
		光 熱 水 費	85,491,793	97,454,514	133,798,653	123,326,296	129,674,079	2.1	2.1	5.1
		燃 料 費	13,261,797	16,090,403	16,484,166	18,588,893	18,121,082	0.3	0.3	△ 2.5
		印刷製本費	3,419,760	3,839,070	4,193,220	4,980,584	5,003,640	0.1	0.1	0.5
		通信運搬費	6,013,773	6,427,491	6,654,209	5,890,591	5,800,951	0.1	0.1	△ 1.5
		委 託 料	499,609,793	539,468,660	545,537,944	561,784,837	566,982,471	9.3	9.2	0.9
		手 数 料	17,533,116	20,324,379	27,502,418	20,079,144	21,755,984	0.3	0.4	8.4
		賃 借 料	50,976,394	53,682,680	53,380,001	54,282,130	54,473,983	0.9	0.9	0.4
		修 繕 費	12,101,734	12,364,993	17,044,063	17,575,765	15,384,650	0.3	0.2	△ 12.5

(単位:円、%)

年 度 科 目		決 算 額					構成比率		増減率
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	
物 件 費 ・ そ の 他 経 費	食 糧 費	925,769	909,380	934,404	1,191,793	185,535	0.0	0.0	△ 84.4
	保 険 料	8,863,869	8,568,921	7,570,659	7,724,657	7,244,379	0.1	0.1	△ 6.2
	交 際 費	138,763	22,938	118,370	207,761	237,284	0.0	0.0	14.2
	広 告 料	1,021,000	778,000	460,455	454,546	400,000	0.0	0.0	△ 12.0
	諸 会 費	2,257,765	2,486,794	2,737,276	2,713,798	2,192,168	0.0	0.0	△ 19.2
	雑 費	273,889	438,428	550,909	533,783	501,485	0.0	0.0	△ 6.1
	図 書 費	2,958,751	2,180,778	2,090,245	1,944,060	1,692,158	0.0	0.0	△ 13.0
	謝 金	323,643	784,652	596,372	652,918	521,830	0.0	0.0	△ 20.1
	旅 費	23,585	96,882	1,269,107	4,095,045	995,494	0.1	0.0	△ 75.7
	研 究 雑 費	1,147,546	1,893,010	1,968,691	2,007,526	5,648,425	0.0	0.1	181.4
	薬 品 費	381,533,538	495,211,559	556,385,082	592,717,694	620,639,526	9.9	10.1	4.7
	診 療 材 料 費	261,518,257	279,468,150	291,029,646	286,780,210	295,319,727	4.8	4.8	3.0
	医療消耗備品費	3,358,225	6,374,850	4,147,680	3,622,750	5,422,360	0.1	0.1	49.7
	減 価 償 却 費	275,201,123	675,923,351	772,406,525	744,691,490	706,725,794	12.4	11.5	△ 5.1
	資 産 減 耗 費	3,471,646	6,684,292	4,426,000	5,944,147	4,541,252	0.1	0.1	△ 23.6
	負 担 金	0	0	9,974,478	10,077,172	10,012,283	0.2	0.2	△ 0.6
	貸倒引当金繰入額	1,473,918	2,089,426	3,065,921	2,227,159	610,714	0.0	0.0	△ 72.6
	小 計	1,670,171,245	2,265,429,877	2,495,690,765	2,505,165,873	2,511,134,249	41.7	40.8	0.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	43,742,647	50,538,233	49,067,084	46,078,429	43,003,036	0.8	0.7	△ 6.7
	長期前払消費税償却	52,829,381	55,087,000	57,716,000	58,237,599	58,040,324	1.0	0.9	△ 0.3
経 費	雑 損 失	136,755,397	156,787,496	166,205,092	171,098,258	176,667,137	2.8	2.9	3.3
	固定資産売却損	10,392,442	249,083	133,614	8,828,047	98,386	0.1	0.0	△ 98.9
	過年度損益修正額	0	0	0	25,805,459	0	0.4	—	皆減
	その他特別損失	850,353,297	9,000,000	11,400,000	8,400,000	3,600,000	0.1	0.1	△ 57.1
計		2,764,244,409	2,537,091,689	2,780,212,555	2,823,613,665	2,792,543,132	46.9	45.3	△ 1.1
合 計		5,876,449,280	5,619,122,001	5,890,773,730	6,014,777,345	6,158,110,784	100.0	100.0	2.4

別表 4

病 院 事 業 貸 借 対 照 表 構 成 比 率 比 較 表

(単位:円、%)

借						方						
年 度 科 目	R2年度3月末		R3年度3月末		R4年度3月末		R5年度3月末		R6年度3月末		比 較 増 減 (R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 資 産]	14,045,662,966	92.5	13,948,490,944	90.8	13,225,768,342	88.0	12,421,997,754	89.2	11,766,711,821	91.9	△ 655,285,933	△ 5.3
有 形 固 定 資 産	13,056,435,077	86.0	12,967,390,754	84.4	12,302,385,126	81.9	11,554,090,615	82.9	10,942,765,261	85.5	△ 611,325,354	△ 5.3
土 地	1,249,467,256	8.2	1,249,467,256	8.1	1,249,467,256	8.3	1,204,912,898	8.6	1,204,912,898	9.4	0	—
建 物	5,722,660,393	37.7	5,583,768,578	36.4	5,444,876,763	36.2	5,306,016,312	38.1	5,168,489,837	40.4	△ 137,526,475	△ 2.6
構 築 物	4,183,650,366	27.5	4,950,250,126	32.2	4,602,152,225	30.6	4,254,054,324	30.5	3,905,956,423	30.5	△ 348,097,901	△ 8.2
器 械 備 品	1,232,366,390	8.1	1,105,744,846	7.2	941,624,588	6.3	741,074,489	5.3	627,220,835	4.9	△ 113,853,654	△ 15.4
リ ー ス 資 産	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	0	—	0	—	0	—
そ の 他 有 形 固 定 資 産	95,016,106	0.6	77,961,368	0.5	64,065,714	0.4	48,032,592	0.3	36,185,268	0.3	△ 11,847,324	△ 24.7
建 設 仮 勘 定	573,075,986	3.8	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	989,227,889	6.5	981,100,190	6.4	923,383,216	6.1	867,907,139	6.2	823,946,560	6.4	△ 43,960,579	△ 5.1
長 期 貸 付 金	38,282,000	0.3	32,670,000	0.2	22,170,000	0.1	20,610,000	0.1	25,200,000	0.2	4,590,000	22.3
基 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
長 期 前 払 消 費 税	950,945,889	6.3	948,430,190	6.2	901,213,216	6.0	847,297,139	6.1	798,746,560	6.2	△ 48,550,579	△ 5.7
[流 動 資 産]	1,142,870,018	7.5	1,408,472,382	9.2	1,795,455,900	12.0	1,510,442,077	10.8	1,034,845,860	8.1	△ 475,596,417	△ 31.5
現 金 預 金	199,520,771	1.3	535,783,381	3.5	883,450,661	5.9	766,580,631	5.5	261,082,590	2.0	△ 505,498,041	△ 65.9
未 収 金	918,035,607	6.0	847,122,802	5.5	886,412,969	5.9	718,293,049	5.2	746,694,283	5.8	28,401,234	4.0
貯 蔵 品	25,313,640	0.2	25,566,199	0.2	25,592,270	0.2	25,568,397	0.2	27,068,787	0.2	1,500,390	5.9
資 産 合 計	15,188,532,984	100.0	15,356,963,326	100.0	15,021,224,242	100.0	13,932,439,831	100.0	12,801,557,481	100.0	△ 1,130,882,350	△ 8.1

(単位:円、%)

貸 方												
年 度 科 目	R2年度3月末		R3年度3月末		R4年度4月末		R5年度3月末		R6年度3月末		比 較 増 減 (R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 負 債]	12,645,181,172	83.3	12,763,999,903	83.1	12,425,428,513	82.7	11,957,272,187	85.8	11,663,306,375	91.1	△ 293,965,812	△ 2.5
企 業 債	12,071,895,172	79.5	12,236,812,903	79.7	11,945,117,513	79.5	11,523,837,187	82.7	11,272,967,375	88.1	△ 250,869,812	△ 2.2
他 会 計 借 入 金	573,286,000	3.8	527,187,000	3.4	480,311,000	3.2	433,435,000	3.1	390,339,000	3.0	△ 43,096,000	△ 9.9
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
[流 動 負 債]	1,323,426,470	8.7	942,758,457	6.1	916,375,178	6.1	954,764,309	6.9	867,810,759	6.8	△ 86,953,550	△ 9.1
企 業 債	497,326,584	3.3	398,582,269	2.6	369,595,390	2.5	465,480,326	3.3	351,369,811	2.7	△ 114,110,515	△ 24.5
他 会 計 借 入 金	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	0	0.0
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
未 払 金	566,352,140	3.7	295,408,473	1.9	287,623,683	1.9	224,646,744	1.6	233,105,549	1.8	8,458,805	3.8
引 当 金	191,890,000	1.3	181,366,000	1.2	192,161,000	1.3	197,986,000	1.4	215,975,000	1.7	17,989,000	9.1
そ の 他 流 動 負 債	26,681,746	0.2	26,225,715	0.2	25,819,105	0.2	25,475,239	0.2	26,184,399	0.2	709,160	2.8
[繰 延 収 益]	646,877,046	4.3	635,440,594	4.1	629,440,440	4.2	604,561,946	4.3	558,329,339	4.4	△ 46,232,607	△ 7.6
長 期 前 受 金	646,877,046	4.3	635,440,594	4.1	629,440,440	4.2	604,561,946	4.3	558,329,339	4.4	△ 46,232,607	△ 7.6
[資 本 金]	3,238,684,058	21.3	3,567,479,066	23.2	3,810,794,911	25.4	4,039,949,667	29.0	4,364,617,961	34.1	324,668,294	8.0
資 本 金	3,238,684,058	21.3	3,567,479,066	23.2	3,810,794,911	25.4	4,039,949,667	29.0	4,364,617,961	34.1	324,668,294	8.0
[剰 余 金]	△ 2,665,635,782	△ 17.6	△ 2,552,714,694	△ 16.6	△ 2,760,814,800	△ 18.4	△ 3,624,108,278	△ 26.0	△ 4,652,508,953	△ 36.3	△ 1,028,398,675	△ 28.4
資 本 剰 余 金	1,269,935,613	8.4	775,663,251	5.1	775,663,251	5.2	775,663,251	5.6	735,819,684	5.7	△ 39,843,567	△ 5.1
受贈財産評価額	768,947,693	5.1	767,200,154	5.0	767,200,154	5.1	767,200,154	5.5	727,791,312	5.7	△ 39,408,842	△ 5.1
国 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他資本剰余金	500,987,920	3.3	8,463,097	0.1	8,463,097	0.1	8,463,097	0.1	8,028,372	0.1	△ 434,725	△ 5.1
利 益 剰 余 金	△ 3,935,571,375	△ 25.9	△ 3,328,377,945	△ 21.9	△ 3,536,478,051	△ 23.5	△ 4,399,771,529	△ 31.6	△ 5,388,326,637	△ 42.1	△ 988,555,108	△ 22.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	△ 3,935,571,375	△ 25.9	△ 3,328,377,945	△ 21.9	△ 3,536,478,051	△ 23.5	△ 4,399,771,529	△ 31.6	△ 5,388,326,637	△ 42.1	△ 988,555,108	△ 22.5
繰越利益剰余金 (欠 損 金)	△ 3,288,897,271	△ 21.7	△ 3,441,299,013	△ 22.6	△ 3,328,377,945	△ 22.2	△ 3,536,478,051	△ 25.4	△ 4,359,927,962	△ 34.1	△ 823,449,911	△ 23.3
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 646,674,104	△ 4.3	112,921,068	0.7	△ 208,100,106	△ 1.4	△ 863,293,478	△ 6.2	△ 1,028,398,675	△ 8.0	△ 165,105,197	△ 19.1
負債・資本合計	15,188,532,984	100.0	15,356,963,328	100.0	15,021,224,242	100.0	13,932,439,831	100.0	12,801,557,481	100.0	△ 1,130,882,350	△ 8.1

別表 5

病 院 事 業 經 営 分 析 表

年 度 分 析 項 目		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 92.5	% 90.8	% 88.0	% 89.2	% 91.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	固定負債構成比率	83.3	83.1	82.7	85.8	91.1	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	自己資本構成比率	8.0	10.7	11.2	7.3	2.1	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	% 101.3	% 96.8	% 93.8	% 95.7	% 98.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	1,151.4	845.3	787.5	1,217.4	4,350.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	流 動 比 率	86.4	149.4	195.9	158.2	119.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	84.4	146.7	193.1	155.5	116.1	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	15.1	56.8	96.4	80.3	30.1	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	回 2.9	回 3.0	回 2.7	回 3.3	回 7.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	固定資産回転率	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
	流動資産回転率	3.0	3.4	2.8	2.7	3.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	未収金回転率	5.6	6.0	6.1	6.2	6.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	算 式
分 析 項 目							
収 益 率	総資本利益率	% △ 4.2	% 0.7	% △ 1.4	% △ 6.0	% △ 7.7	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 12.4	2.0	△ 3.7	△ 16.8	△ 20.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	医業利益対 医業収益比率	△ 15.8	△ 23.8	△ 26.0	△ 26.7	△ 28.3	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	89.0	102.0	96.5	85.6	83.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収益対 経常費用比率	95.2	102.1	96.6	86.2	83.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	86.4	80.8	79.4	78.9	77.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	% 2.4	% 5.5	% 6.5	% 6.7	% 6.8	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対 減価償却額比率	141.4	73.6	51.6	49.6	65.9	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

※医業収益及び医業費用に訪問看護分を含む。

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝医業収益＋医業外収益
- ⑨経常費用＝医業費用＋医業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

患者1人当たりの収支比較表

(単位:円、%)

科 目		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		比較増減(R6-R5)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
医業収益	入 院 収 益	41,442.3	—	44,315.6	—	46,116.2	—	45,030.9	—	45,306.2	—	275.3	0.6	
	外 来 収 益	8,944.2	—	10,583.9	—	11,543.9	—	11,858.7	—	11,735.4	—	△ 123.3	△ 1.0	
	入 院 外 来 計	20,998.2	78.0	22,040.7	67.9	23,090.7	70.7	23,243.0	79.5	23,394.5	81.4	151.5	0.7	
	その他医業収益	2,257.1	8.4	2,375.8	7.3	2,465.4	7.5	2,283.7	7.8	2,266.0	7.9	△ 17.7	△ 0.8	
	計	23,255.3	86.4	24,416.5	75.2	25,556.1	78.2	25,526.7	87.3	25,660.5	89.2	133.8	0.5	
医業外収益	受取利息配当金	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	他会計補助金	1,249.6	4.6	1,286.8	4.0	1,016.3	3.1	1,164.2	4.0	896.9	3.1	△ 267.3	△ 23.0	
	国 県 補 助 金	761.8	2.8	4,521.5	13.9	3,845.1	11.8	391.8	1.3	103.2	0.4	△ 288.6	△ 73.7	
	負担金交付金	1,357.4	5.0	1,452.1	4.5	1,562.3	4.8	1,445.8	4.9	1,462.2	5.1	16.4	1.1	
	その他医業外収益	265.1	1.0	433.7	1.3	439.1	1.3	417.5	1.4	355.7	1.2	△ 61.8	△ 14.8	
	引当金戻入益	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	
	長期前受金戻入	23.1	0.1	343.6	1.1	259.3	0.8	289.7	1.0	277.8	1.0	△ 11.9	△ 4.1	
	計	3,657.3	13.6	8,037.8	24.8	7,122.1	21.8	3,709.1	12.7	3,095.8	10.8	△ 613.3	△ 16.5	
収 益 合 計		26,912.6	100.0	32,454.3	100.0	32,678.2	100.0	29,235.8	100.0	28,756.4	100.0	△ 479.4	△ 1.6	
業 費 用	人 件 費	給 料	6,431.1	22.8	6,454.2	20.3	6,374.8	18.8	6,557.7	19.4	6,692.2	19.4	134.5	2.1
		手 当 等	6,741.4	23.9	6,694.3	21.1	7,133.5	21.1	7,170.6	21.2	7,572.5	22.0	401.9	5.6
		賃 金	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
		報 酬	1,829.8	6.5	1,784.7	5.6	1,817.8	5.4	1,779.0	5.3	1,962.1	5.7	183.1	10.3
		法 定 福 利 費	2,415.4	8.6	2,394.9	7.5	2,451.7	7.2	2,487.0	7.3	2,497.9	7.2	10.9	0.4
		小 計	17,417.8	61.7	17,328.0	54.6	17,777.7	52.6	17,994.3	53.1	18,724.7	54.3	730.4	4.1
	材 料 費	薬 品 費	2,168.8	7.7	2,827.7	8.9	3,226.3	9.5	3,388.3	10.0	3,506.7	10.2	118.4	3.5
		診 療 材 料 費	1,483.0	5.3	1,594.1	5.0	1,687.1	5.0	1,639.0	4.8	1,668.2	4.8	29.2	1.8
		医療消耗備品費	19.1	0.1	36.2	0.1	24.1	0.1	20.7	0.1	30.6	0.1	9.9	47.8
		小 計	3,670.9	13.0	4,458.0	14.0	4,937.4	14.6	5,048.0	14.9	5,205.5	15.1	157.5	3.1
	経 費	消 耗 品 費	125.7	0.4	123.6	0.4	123.6	0.4	117.8	0.3	118.2	0.3	0.4	0.3
		消 耗 備 品 費	33.9	0.1	9.5	0.0	12.8	0.0	7.9	0.0	5.6	0.0	△ 2.3	△ 29.1
		光 熱 水 費	485.7	1.7	556.2	1.8	775.6	2.3	704.6	2.1	732.3	2.1	27.7	3.9
		燃 料 費	72.1	0.3	88.0	0.3	92.0	0.3	102.7	0.3	98.1	0.3	△ 4.6	△ 4.5
		印 刷 製 本 費	19.4	0.1	21.9	0.1	24.3	0.1	28.5	0.1	28.3	0.1	△ 0.2	△ 0.7
		修 繕 費	67.1	0.2	69.3	0.2	97.9	0.3	98.6	0.3	86.0	0.2	△ 12.6	△ 12.8
		賃 借 料	289.4	1.0	306.2	1.0	309.2	0.9	309.9	0.9	307.4	0.9	△ 2.5	△ 0.8
		委 託 料	2,840.0	10.1	3,080.4	9.7	3,163.4	9.4	3,211.4	9.5	3,203.5	9.3	△ 7.9	△ 0.2
		そ の 他	265.6	0.9	283.9	0.9	388.1	1.1	339.6	1.0	324.4	0.9	△ 15.2	△ 4.5
		小 計	4,198.9	14.9	4,539.1	14.3	4,986.7	14.7	4,921.0	14.5	4,903.8	14.2	△ 17.2	△ 0.3
	用 費	減 価 償 却 費	1,564.4	5.5	3,859.6	12.2	4,478.9	13.2	4,257.0	12.6	3,993.1	11.6	△ 263.9	△ 6.2
		資 産 減 耗 費	19.7	0.1	38.2	0.1	25.7	0.1	34.0	0.1	25.7	0.1	△ 8.3	△ 24.4
		研 究 研 修 費	25.3	0.1	27.2	0.1	33.3	0.1	48.7	0.1	48.6	0.1	△ 0.1	△ 0.2
		計	26,897.0	95.3	30,250.1	95.3	32,239.7	95.3	32,303.0	95.4	32,901.3	95.4	598.3	1.9
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	248.7	0.9	288.6	0.9	284.5	0.8	263.4	0.8	243.0	0.7	△ 20.4	△ 7.7	
	長期前払消費税償却	300.3	1.1	314.6	1.0	334.7	1.0	332.9	1.0	327.9	1.0	△ 5.0	△ 1.5	
	雑 損 失	777.4	2.8	895.3	2.8	963.8	2.8	978.1	2.9	998.2	2.9	20.1	2.1	
	雑 支 出	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	
	計	1,326.3	4.7	1,498.4	4.7	1,583.0	4.7	1,574.4	4.6	1,569.1	4.6	△ 5.3	△ 0.3	
費 用 合 計		28,223.3	100.0	31,748.5	100.0	33,822.6	100.0	33,877.4	100.0	34,470.4	100.0	593.0	1.8	
収 支 差 引		△ 1,310.7	—	705.8	—	△ 1,144.4	—	△ 4,641.6	—	△ 5,714.0	—	—	—	